

富 監 発 第 23 号
令 和 元 年 8 月 30 日

富士市長 小長井 義正 様

富士市監査委員 山 田 充 彦

同 杉 山 昌 義

同 小 山 忠 之

平成 30 年度富士市公営企業会計 決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 30 年度
富士市水道事業会計、富士市公共下水道事業会計及び富士市病院事業会計の決
算書並びに関係書類等を審査したので、その結果について次のとおり意見書を
提出します。

平成30年度富士市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

- (1) 平成30年度富士市水道事業会計
- (2) 平成30年度富士市公共下水道事業会計
- (3) 平成30年度富士市病院事業会計

2 審査の期間

令和元年6月13日から同年8月16日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、決算書、附属関係書類、決算諸表等の計数の正確性を検証するとともに、事業の経営が、適正かつ効率的に行われているかを主眼として審査を実施した。

また、貯蔵品については、平成31年3月29日保管現場において台帳と現物を一部抽出照合し、年度末残高を確認した。

4 審査の結果

決算書及び附属関係書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数及び会計記録は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

以下、会計別に決算の概要と意見を記述する。

注 意

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として円単位で記載しているが、千円単位の金額は、原則として千円未満を四捨五入したため、合計数と一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入しているが、比率99.95～99.99%は99.9%とし、100.01～100.04%のものは100.1%とした。
また、構成比の合計が100.0%になるよう一部調整したところもある。
- 3 文中及び各表中の金額は、原則として消費税及び地方消費税を含まないものである。
ただし、消費税及び地方消費税を含む場合は、その旨を示している。

富士市水道事業会計

1 決算の概要及び意見（水道事業）

(1) 決算の概要

富士市水道事業は、「富士上水道」と「富士川上水道」からなる一市2事業体として運営しており、平成30年度水道事業会計の業務状況をみると、給水件数が104,175件で、前年度に比べ2,163件(2.1%)増加し、給水人口は235,423人で276人(0.1%)減少した。普及率(行政区域内人口に対する給水人口の割合)は92.9%で、0.2ポイント上昇した。

また、年間有収水量は27,267,097 m^3 で、前年度に比べ204,125 m^3 (0.7%)減少したが、総配水量は38,756,111 m^3 で、前年度に比べ187,139 m^3 (0.5%)増加したため、有収率は70.4%となり、前年度と比べ0.8ポイント低下した。

なお、1 m^3 当たりの供給単価は115円64銭、給水原価は106円73銭となり、前年度に比べ供給単価が75銭増加し、給水原価が3円72銭増加したため、1 m^3 当たりの販売損益は前年度より2円97銭悪化し、8円91銭の販売損益となっている。

決算数値を総括的に述べると水道事業収益は3,620,559,357円で、前年度に比べて21,693,020円(0.6%)の減収となった。このうち営業収益は、前年度に比べ16,963,125円(0.5%)減の3,283,678,995円であるが、事業収益の87.0%を占める給水収益は、前年度は、料金改定の通年化により5.2%増加したものの、本年度は、3,215,581円(0.1%)減の3,148,578,135円であった。このほか、その他営業収益が12,301,932円(13.2%)減の81,103,860円、受託事業収益が1,718,612円(6.1%)減の26,533,000円となっている。

営業外収益は、前年度に比べ1,905,020円(0.6%)減の336,880,362円となっているが、他会計負担金は11,194,418円(149.8%)増の18,668,420円、加入金が8,160,000円(6.0%)減の128,769,000円、雑収益が3,186,755円(11.4%)減の24,811,871円、長期前受金戻入益が2,669,161円(1.6%)減の163,116,568円となっている。

一方、水道事業費用は2,997,001,758円で、前年度に比べて69,689,337円(2.4%)の増額となった。これは主に、原水及び浄水費で8,233,499円(1.1%)、受託事業費で5,047,751円(10.7%)減少したが、配水及び給水費で40,268,236円(8.4%)、減価償却費で37,325,509円(3.6%)、総係費で25,932,998円(12.3%)増加したことによるものである。

これらの結果、本年度の富士市水道事業全体の損益収支は、前年度に比べて91,382,357円(12.8%)の減で623,557,599円の純利益を計上している。純利益減額の理由は、収益で給水収益、加入金、長期前受金戻入益などが減少した上に、費用で配水及び給水費や減価償却費のほか、庁舎移転に伴い総係費が増加したことによるものである。

資本的支出においては、水道施設整備事業で、配水管の新設や管網整備などとして7件、延長467.0mの管工事を施工したほか、地下水への水源転換を目的とした木島送水場整備工事に着手し、51,718,515円を執行している。

簡易水道統合整備事業では、簡易水道組合の統合を目的とした配水管布設工事2件、延長832.8mを施工するとともに、水源地用地を購入し、56,893,517円を執行している。

配水設備等改良事業では、安定給水を図るため配水管等の整備更新事業として老朽管更

新事業3,861.9m及び耐震化事業3,787.5mを含む配水管等布設替工事8,821.7mを施工している。

また、施設改良事業として、水中ポンプ及び電気設備等の更新事業を行うなど、総額961,194,000円を執行している。

新富士駅南地区土地区画整理配水管整備事業は、土地区画整理事業の進捗に併せた配水管布設工事を7件、延長524.2mの実施で、18,490,000円を執行するとともに、第二東名I C周辺地区土地区画整理配水管整備事業においても、配水管布設工事3件、延長345.9mの実施で、16,170,000円を執行している。

また、機械器具費としては、塩素滅菌機6台及び流方向計1台、漏水探知機2台、投込式水位計2台の購入などで、総額20,639,466円を執行している。

資本的支出は前年度に比べて279,402,907円(13.8%)減の1,744,040,361円となり、資本的収支不足額1,369,963,422円は、減債積立金、建設改良積立金及び過年度分損益勘定留保資金で補填している。

資金収支の状況は、業務活動では前年度より315,972,888円(18.9%)減となる1,360,003,081円の資金を生み出しているが、投資活動で1,500,145,534円、財務活動で197,635,887円それぞれ資金を費消したことにより、本年度は資金が337,778,340円減少し、資金期末残高は2,401,196,267円となった。

(2) 意見

給水収益は、人口減少及び節水意識の浸透により、有収水量が減少するため、今後、減収傾向が顕著になると見込まれる。一方、事業費用は、施設や管路の老朽化に伴う大量更新、耐震化等の経費が増加傾向にあるため、水道事業を取り巻く経営環境は厳しく、長期的な展望に立った経営の効率化が大きな課題である。

そのため、平成29年度には、老朽管の効率的な更新と維持管理経費の縮減等を目的とした水道施設管理等に係る包括的民間委託を導入するとともに、継続的な漏水調査の強化により、有収率の向上を目指しているところであるが、1^m当たりの給水原価は、3円72銭(3.6%)増加し、有収率は0.8ポイント低下している。長期的スパンにおいて、包括的民間委託及び漏水調査の目に見える効果を期待したい。また、水道施設の統合やダウンサイジングが求められている中、旧水道庁舎を含めた資産・資源の処分及び有効活用を積極的に進められたい。

このような状況の中、「いつまでも安全・安心 富士市の水」を基本理念とする第一次富士市水道事業経営戦略プランを策定した。これは老朽管更新事業及び耐震化事業の更なる進捗を図るとともに、徹底した経営の合理化により経営基盤の強化を図るものである。このプランに基づく事業を推進することにより、市民生活の重要なライフラインである水道事業の持続可能な運営を行い、安全で良質な水道水の安定供給に努められるよう切望する。

2 業務実績

(1) 給水・配水の状況

ア 給水人口及び普及状況

給水人口は235,423人で、前年度に比べ276人(0.1%)減少している。また、計画給水人口に対する普及率は99.8%となり、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

なお、給水件数は104,175件で、前年度に比べ2,163件(2.1%)増加している。

イ 配水量及び有収水量

年間総配水量は38,756,111m³で、前年度に比べ187,139m³(0.5%)増加している。

また、有収水量は27,267,097m³で、前年度に比べ204,125m³(0.7%)減少しており、1人1日平均有収水量は317ℓで、前年度に比べ2ℓ(0.6%)減少している。

なお、有収率は70.4%で、前年度より0.8ポイントの低下となっている。

給水・配水の状況

年度 項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減	増減率
行政区域内人口	255,060人	254,203人	253,410人	△793人	△0.3%
計画給水人口	245,080人	235,940人	235,940人	0人	0.0%
給水人口	236,386人	235,699人	235,423人	△276人	△0.1%
計画給水人口に対する普及率	96.5%	99.9%	99.8%	△0.1ポイント	—
給水件数	101,132件	102,012件	104,175件	2,163件	2.1%
有収水量	27,616,180m ³	27,471,222m ³	27,267,097m ³	△204,125m ³	△0.7%
有収率	84.6%	71.2%	70.4%	△0.8ポイント	—
年間総配水量	32,653,675m ³	38,568,972m ³	38,756,111m ³	187,139m ³	0.5%
導送配水管延長	1,274.0km	1,285.1km	1,295.9km	10.8km	0.8%
職員数	52(10)人	52(10)人	52(10)人	0(0)人	0.0%
1人1日平均有収水量	320ℓ	319ℓ	317ℓ	△2ℓ	△0.6%

※ 職員数のうち()内は臨時職員で内数である。

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況は次のとおりであるが、施設利用率は70.3%で、前年度に比べて0.3ポイント上昇した。類似都市の平均指数と比較すると、施設利用率、負荷率及び最大稼働率とも高い数値となっている。

施 設 の 利 用 状 況

年 度 項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
一日最大配水量 A	117,508m ³	111,839m ³	114,674m ³	2,835m ³	2.5%
一日平均配水量 B	89,462m ³	105,668m ³	106,181m ³	513m ³	0.5%
一日配水能力 C	152,696m ³	151,006m ³	151,006m ³	0.0m ³	0.0%
施設利用率 B/C	58.6%	70.0%	70.3%	0.3ポイント	—
負 荷 率 B/A	76.1%	94.5%	92.6%	△1.9ポイント	—
最大稼働率 A/C	77.0%	74.1%	75.9%	1.8ポイント	—

(参考)平成29年度地方公営企業年鑑による類似都市(給水人口15万人以上30万人未満)の平均指数は、施設利用率62.9%、負荷率88.9%、最大稼働率70.7%となっている。

(3) 建設改良事業の状況

ア 水道施設整備事業

事業費51,718,515円をもって、管網整備や道路新設工事に併せた配水管の新設などとして7件、管布設合計467.0mの管工事を施工したほか、木島送水場整備に着手し、施設の整備と給水の安定に努めている。

イ 簡易水道統合整備事業

事業費56,893,517円をもって、簡易水道組合の統合を目的とした配水管布設工事を2件、延長で832.8mを施工するとともに、水源地用地を購入した。

ウ 配水設備等改良事業

事業費961,194,000円をもって、安定給水を図るため、配水管等の整備更新事業として、老朽管更新事業3,861.9m及び耐震化事業3,787.5mを含む配水管等布設替8,821.7mを施工している。また、施設改良事業として、水中ポンプ及び電気設備等の更新事業を行い、水道諸施設の維持保全にも努めている。

エ 上記のほか、新富士駅南地区土地区画整理配水管整備事業、第二東名 I C 周辺地区土地区画整理配水管整備事業を実施している。

3 予算の執行状況(税込み)

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入は、予算額3,852,452,000円に対し、決算額3,888,959,420円で、予算に対する決算比率は100.9%であった。

決算額を前年度と比較すると23,619,160円(0.6%)減少している。決算額の主なものは、給水収益3,399,972,636円で、前年度と比較すると3,479,214円(0.1%)減少している。

水道料金収入の状況を「別表3」、「別表4」に掲げたので参照されたい。

収益的収入予算決算額対照表

(単位:円、%)

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 対する増減	予 算 に 対する 決算比率
	当 初 額	補 正 額	合 計			
営業収益	3,527,723,000	△3,500,000	3,524,223,000	3,541,359,288	17,136,288	100.5
営業外収益	338,274,000	△10,048,000	328,226,000	347,600,132	19,374,132	105.9
特別利益	3,000	0	3,000	0	△3,000	0.0
合 計	3,866,000,000	△13,548,000	3,852,452,000	3,888,959,420	36,507,420	100.9

イ 収益的支出

収益的支出は予算額3,277,941,000円に対し、決算額3,175,414,838円で予算に対する決算比率は96.9%であった。

決算額を前年度と比較すると99,913,658円(3.2%)増加している。これは、主に、配水及び給水費で43,760,026円(8.5%)、減価償却費で37,325,509円(3.6%)、総係費で28,151,520円(13.0%)増加したためである。

収益的支出予算決算額対照表

(単位:円、%)

区 分	予 算 額			決 算 額	不 用 額	予 算 に 対する 決算比率
	当 初 額	補 正 額	合 計			
営業費用	3,089,019,000	△40,921,000	3,048,098,000	2,980,274,151	67,823,849	97.8
営業外費用	215,978,000	8,862,000	224,840,000	195,140,687	29,699,313	86.8
特別損失	3,000	0	3,000	0	3,000	0.0
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0	5,000,000	0.0
合 計	3,310,000,000	△32,059,000	3,277,941,000	3,175,414,838	102,526,162	96.9

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は予算額435,539,000円に対し、決算額374,076,939円で予算に対する決算比率は85.9%であった。

決算額を前年度と比較すると9,280,640円(2.4%)減少している。これは、主に負担金が9,335,915円(7.0%)減少したためである。

資本的収入予算決算額対照表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 対する増減	予 算 に 対する 決算比率
	当 初 額	補 正 額	合 計			
企 業 債	250,000,000	0	250,000,000	250,000,000	0	100.0
補 助 金	221,000	0	221,000	172,000	△49,000	77.8
負 担 金	249,778,000	△64,461,000	185,317,000	123,904,939	△61,412,061	66.9
固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	△1,000	0.0
合 計	500,000,000	△64,461,000	435,539,000	374,076,939	△61,462,061	85.9

イ 資本的支出

資本的支出は予算額1,981,271,000円に対し、決算額1,833,670,944円で予算に対する決算比率は92.6%であった。

決算額を前年度と比較すると311,725,088円(14.5%)減少している。

これは、建設改良費で425,003,460円(24.8%)減少したことによるものである。

資本的支出 予算決算額対照表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額			決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	予 算 に 対する 決算比率
	当 初 額	補 正 額	合 計				
建 設 改 良 費	1,671,364,000	△240,729,000	1,430,635,000	1,286,035,057	53,000,000	91,599,943	89.9
企 業 債 償 還 金	447,636,000	0	447,636,000	447,635,887	0	113	99.9
その他資本的支出	100,000,000	0	100,000,000	100,000,000	0	0	100.0
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0
合 計	2,222,000,000	△240,729,000	1,981,271,000	1,833,670,944	53,000,000	94,600,056	92.6

ウ 資本的収支の決算

資本的収支の不足額1,459,594,005円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額89,630,583円、減債積立金447,635,887円、建設改良積立金389,999,590円、過年度分損益勘定留保資金532,327,945円で補填している。

資本的収支の実績推移

(単位：円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
企 業 債	300,000,000	250,000,000	250,000,000
補 助 金	0	0	172,000
負 担 金	178,890,518	133,240,854	123,904,939
固定資産売却代金	413,040	116,725	0
資本的収入合計 A	479,303,558	383,357,579	374,076,939
建設改良費	2,070,557,840	1,711,038,517	1,286,035,057
事 務 費	65,004,920	62,211,178	63,989,103
水道施設整備事業費	1,188,047,000	234,037,297	55,569,991
簡易水道統合整備事業費	7,797,600	20,898,000	61,081,037
配水設備等改良事業費	738,074,663	1,344,661,831	1,037,861,040
新富士駅南地区土地区画整理配水管整備事業費	7,257,600	14,709,600	19,969,200
第二東名 I C 周辺地区土地区画整理配水管整備事業費	47,266,200	15,786,360	17,463,600
施設及び無形固定資産取得費	0	0	8,104,320
機 械 器 具 費	17,109,857	18,734,251	21,996,766
企業債償還金	422,010,493	434,357,515	447,635,887
その他資本的支出	0	0	100,000,000
資本的支出合計 B	2,492,568,333	2,145,396,032	1,833,670,944
要補填額 (B - A)	2,013,264,775	1,762,038,453	1,459,594,005
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	136,081,039	121,952,764	89,630,583
減債積立金	420,000,000	434,357,515	447,635,887
建設改良積立金	966,679,517	745,553,310	389,999,590
過年度分損益勘定留保資金	—	402,515,586	532,327,945
当年度分損益勘定留保資金	490,504,219	57,659,278	—
補填財源合計	2,013,264,775	1,762,038,453	1,459,594,005

4 経営成績(損益計算書)

損益計算書における事業収益は、総計予算主義の事業収益から仮受消費税及び地方消費税を差引き、これに納税計算上生じる雑収益を加えた3,620,559,357円である。

これに対する事業費用は、総計予算主義の事業費用から仮払消費税及び地方消費税、納付消費税及び地方消費税を差引き、これに納税計算上生じる雑支出を加えた2,997,001,758円で、当年度純利益623,557,599円は前年度に比べ91,382,357円(12.8%)減少している。

この損益収支を3年間図示すると、次のとおりである。

平成30年度	事業収益	3,620,559,357円	
	事業費用	2,997,001,758円	純利益 623,557,599円 →

平成29年度	事業収益	3,642,252,377円	
	事業費用	2,927,312,421円	純利益 714,939,956円 →

平成28年度	事業収益	3,470,955,312円	
	事業費用	2,725,402,002円	純利益 745,553,310円 →

(1) 損益の内容

ア 収 益

事業収益3,620,559,357円を前年度と比較すると21,693,020円(0.6%)減少している。これは、営業収益で16,963,125円(0.5%)、営業外収益で1,905,020円(0.6%)減少したことによるものである。

減少の主な要因としては、営業外収益の他会計負担金が11,194,418円(149.8%)増加したものの、その他営業収益が12,301,932円(13.2%)、加入金が8,160,000円(6.0%)減少したことによるものである。

イ 費 用

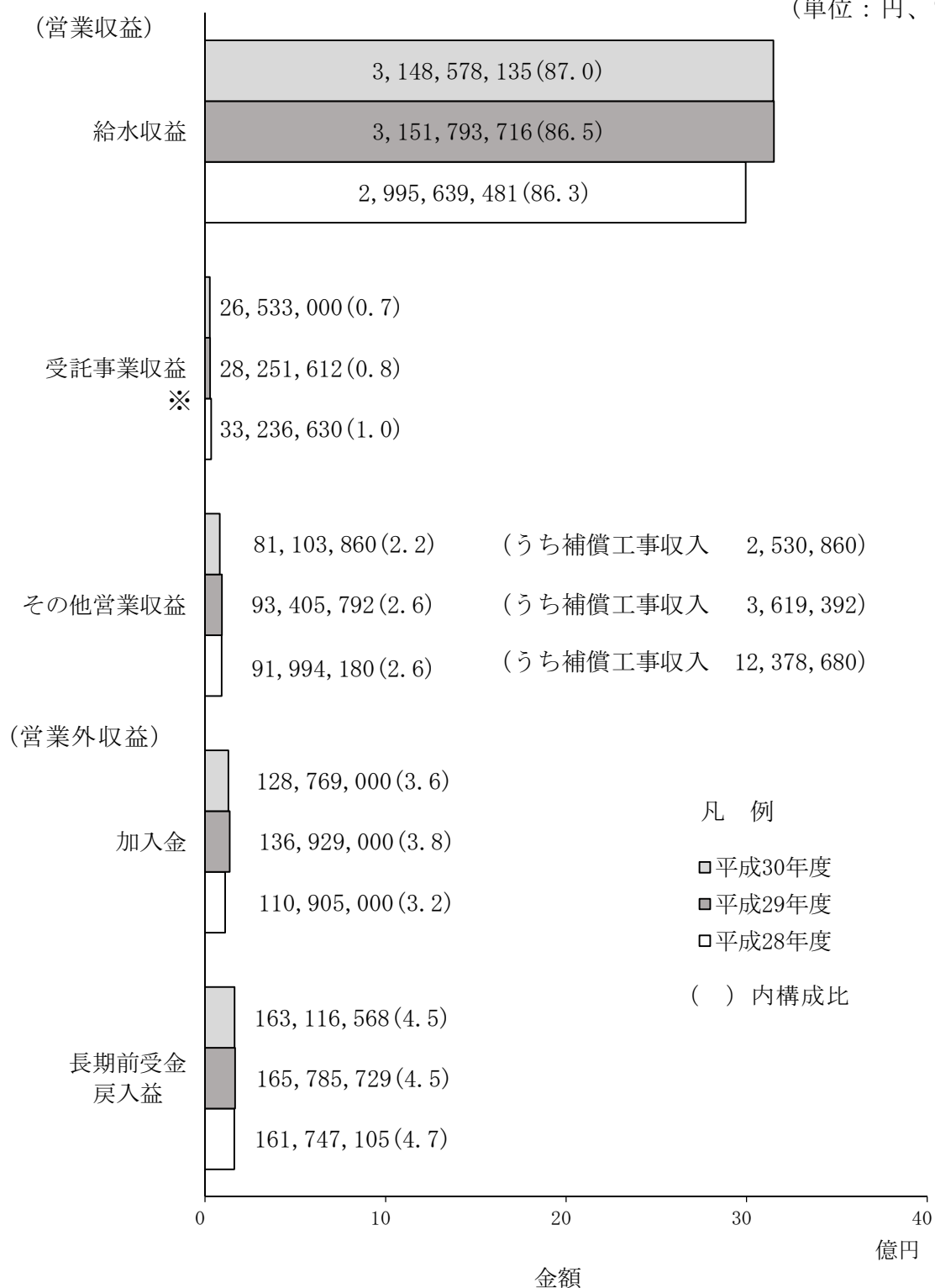
本年度の事業費用は2,997,001,758円で、前年度と比較すると69,689,337円(2.4%)増加している。これは、営業外費用で13,344,613円(9.5%)減少したが、営業費用で83,033,950円(3.0%)増加したことによるものである。

増加の主な要因としては、原水及び浄水費で8,233,499円(1.1%)減少したが、配水及び給水費で40,268,236円(8.4%)、減価償却費で37,325,509円(3.6%)、総係費で25,932,998円(12.3%)増加したことによるものである。

事業収益及び事業費用の主な内容を前2か年と比較図示すると、以下のとおりである。

事業収益年度別推移

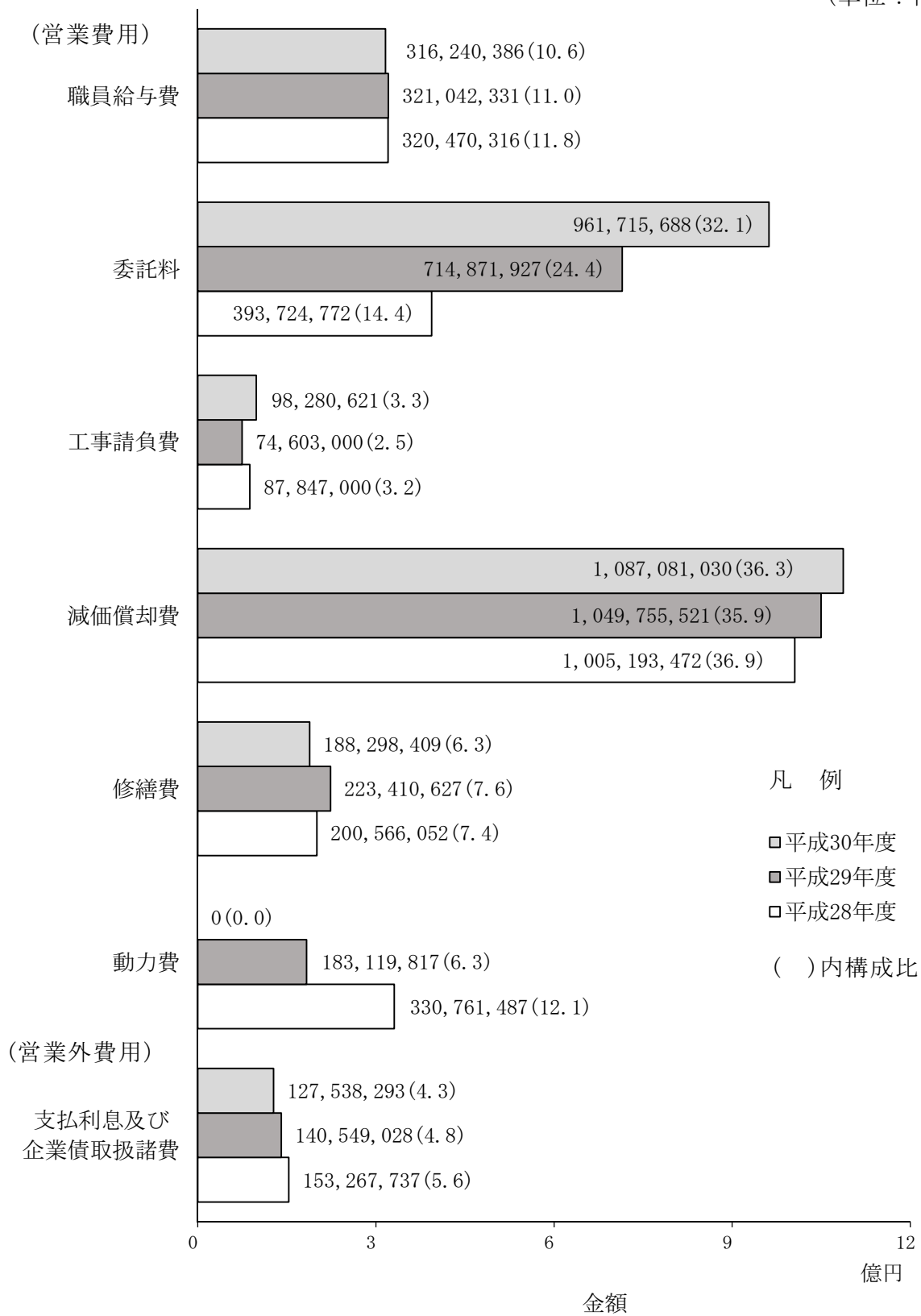
(単位：円、%)



※ 「受託事業収益」は、平成28、29年度決算審査意見書では「受託工事収益」と記載

事業費用年度別推移

(単位：円、%)



ウ 収益と費用の関係

本年度の総収支比率は、120.8%で前年度に比べて3.6ポイント低下している。

また、事業収益は0.6%減少し、事業費用は2.4%増加している。

なお、原価計算による水道料金分有収水量1m³当たり供給単価115.64円に対する給水原価は106.73円となり、供給単価との差8.91円を販売損益としているが、類似都市の平均指数と比べると供給単価、給水原価とも低い数値となっている。

これらを、前2か年と比較すると次のとおりである。

(単位：円)

項 目	平成28年度		平成 29 年 度		平成 30 年 度	
	金 額	金 額	対前年度 増 減 額	金 額	対前年度 増 減 額	
1m ³ 当たり供給単価	108.63	114.89	6.26	115.64	0.75	
1m ³ 当たり給水原価	95.03	103.01	7.98	106.73	3.72	
1m ³ 当たり販売損益	13.60	11.88	△1.72	8.91	△2.97	

(参考)平成29年度地方公営企業年鑑による類似都市(給水人口15万人以上30万人未満)の平均指数は、供給単価168.15円、給水原価158.60円(1m³当たり販売損益9.55円)となっている。

1 m³当たり給水原価の内訳

(単位：円、%)

項 目	平成 28 年 度		平成 29 年 度		平成 30 年 度		対前年度 増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
職員給与費	10.05	10.6	10.07	9.8	10.11	9.5	0.04
動力費	11.99	12.6	6.68	6.5	—	—	皆減
減価償却費	36.45	38.4	38.27	37.1	39.93	37.4	1.66
支払利息	5.56	5.8	5.12	5.0	4.68	4.4	△0.44
薬品費	0.00	0.0	—	—	0.00	0.0	皆増
委託料	14.27	15.0	25.78	25.0	34.77	32.6	8.99
修繕費	7.27	7.7	8.14	7.9	6.92	6.5	△1.22
工事請負費	4.01	4.2	3.69	3.6	4.76	4.4	1.07
その他	5.43	5.7	5.26	5.1	5.56	5.2	0.30
合 計	95.03	100.0	103.01	100.0	106.73	100.0	3.72

エ 経営比率

水道事業の収益性を示す指標は、次のとおりである。

(単位：千円)

比 率 名	算 式	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末
経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	$\frac{612,035}{27,164,096} \times 100 = 2.3\%$	$\frac{533,183}{28,053,351} \times 100 = 1.9\%$	$\frac{429,856}{28,512,227} \times 100 = 1.5\%$
経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	$\frac{3,114,823}{27,164,096} = 0.11 \text{ 回}$	$\frac{3,272,391}{28,053,351} = 0.12 \text{ 回}$	$\frac{3,257,146}{28,512,227} = 0.11 \text{ 回}$
営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{612,035}{3,114,823} \times 100 = 19.6\%$	$\frac{533,183}{3,272,391} \times 100 = 16.3\%$	$\frac{429,856}{3,257,146} \times 100 = 13.2\%$

※ 経営資本＝(期首経営資本＋期末経営資本)÷2

期首・期末経営資本＝総資産－建設仮勘定－投資－保管有価証券－繰延資産

営業収益＝営業収益－受託事業収益

営業利益＝(営業収益－受託事業収益)－(営業費用－受託事業費)

経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下した資産（経営資本）がどれだけの営業利益を生み出したのかを示した指標で、比率が高いほど経営効率が良いことを示している。また、経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解され、次のとおりの数式をもって示される。

経営資本営業利益率＝経営資本回転率×営業収益営業利益率

経営資本回転率は、期間中に経営資本の何倍の営業収益があったかを示す指標であり、営業収益営業利益率は、営業収益のうちどの程度の割合が利益であるかを示す指標である。どちらの指標も高いほど良いとされている。

本年度の経営資本営業利益率は1.5%で、前年度に比べて0.4ポイント低下している。これは、主に営業利益の減少により、営業収益営業利益率が前年度に比べて3.1ポイント低下したためである。

以上、経営成績について記述したが、前2か年との比較損益計算書を「別表1」に示したので参照されたい。

5 財政状態(貸借対照表ほか)

(1) 資産構成

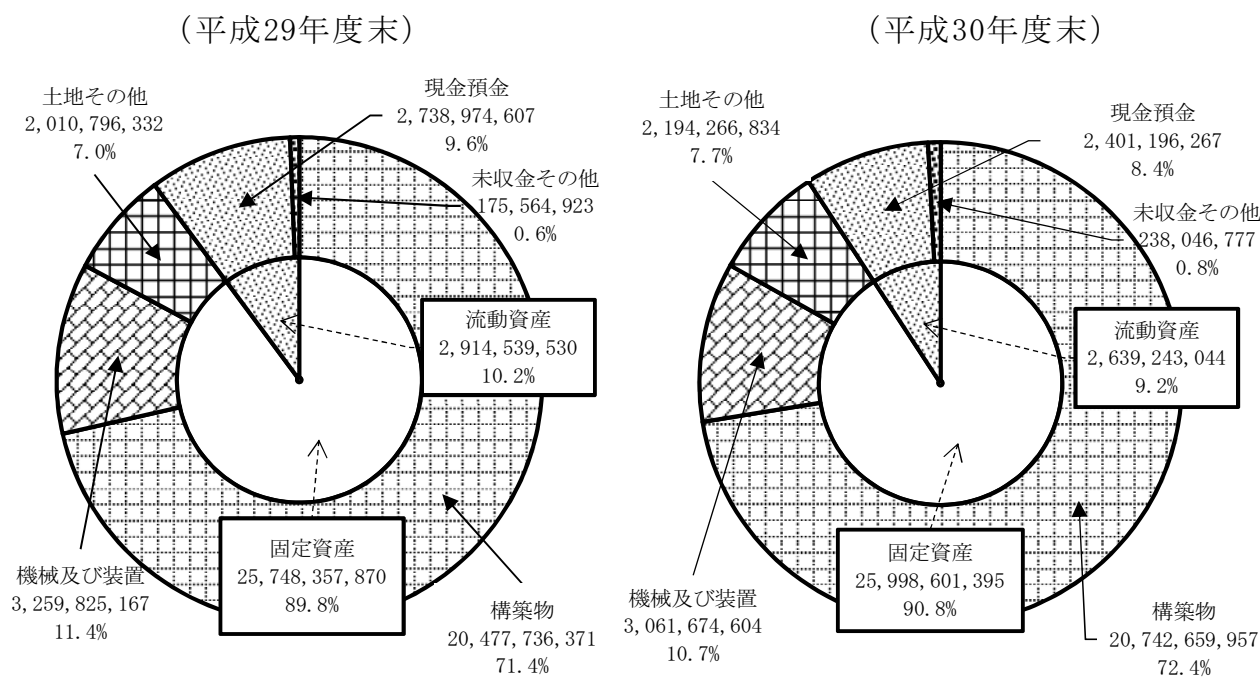
本年度末における資産総額は28,637,844,439円で、前年度末と比較し25,052,961円(0.1%)減少している。

これは、主に固定資産の構築物で264,923,586円(1.3%)、投資その他の資産で100,000,000円(皆増)、建設仮勘定で60,285,471円(103.9%)、流動資産の未収金で46,065,234円(27.5%)増加したが、流動資産の現金預金で337,778,340円(12.3%)、固定資産の機械及び装置で198,150,563円(6.1%)減少したことによるものである。

この資産構成の内容を比較図示すると、次のとおりである。

資産構成の比較

(単位：円、%)



(2) 負債及び資本構成

本年度末における負債及び資本総額は28,637,844,439円で、前年度末と比較し25,052,961円(0.1%)減少している。

負債総額は11,291,416,533円で648,610,560円(5.4%)減少し、資本総額は17,346,427,906円で623,557,599円(3.7%)増加している。

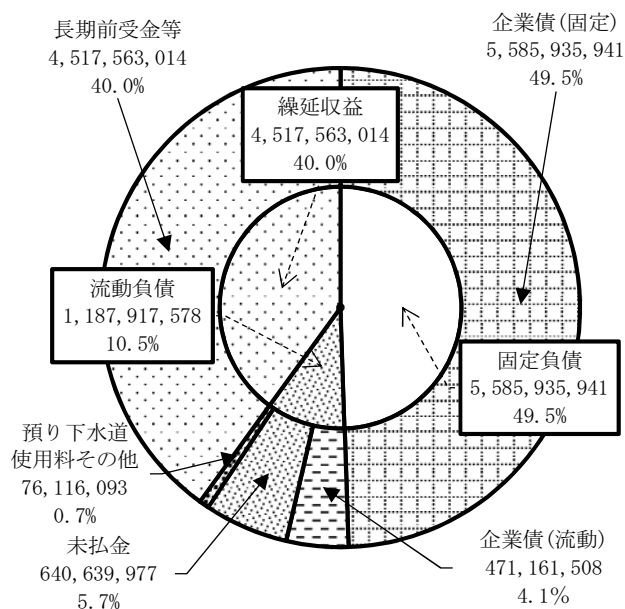
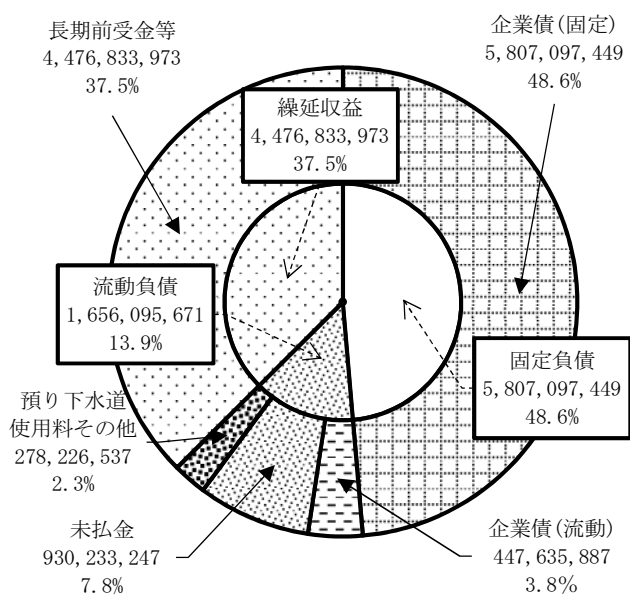
負債及び資本構成の内容を比較図示すると、次のとおりである。

負債構成の比較

(単位：円、%)

(平成29年度末)

(平成30年度末)

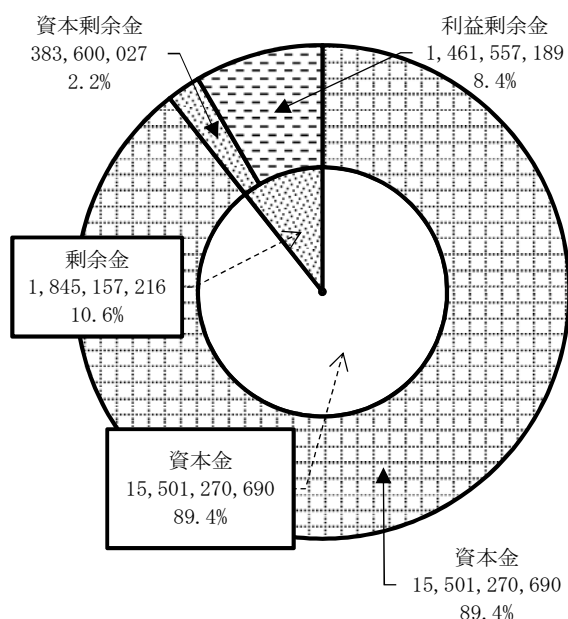
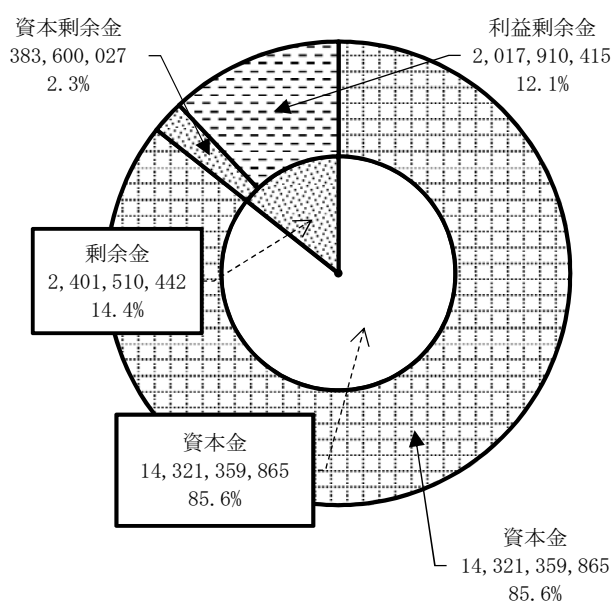


資本構成の比較

(単位：円、%)

(平成29年度末)

(平成30年度末)



以上、財政状態について記述したが、前2か年との比較貸借対照表を「別表2」に掲げたので参照されたい。

(3) 資金（現金・預金）収支の状況（キャッシュ・フロー計算書）

本年度の資金収支の状況は次のとおりである。

業務活動では、現金を伴わない収入である長期前受金戻入益を163,116,568円減算するものの、当年度純利益を623,557,599円、現金を伴わない費用である減価償却費を1,087,081,030円加算したこと等により、1,360,003,081円の資金を生み出している。

投資活動では、固定資産の取得等により、1,500,145,534円の資金を費消している。

財務活動では、企業債の償還額が発行額を上回ったことにより、197,635,887円の資金を費消している。

この結果、本年度の活動により資金が337,778,340円減少し、これを資金期首残高2,738,974,607円に加えると、資金期末残高は2,401,196,267円となる。

比較キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
業務活動による キャッシュ・フロー	1,596,152,163	1,675,975,969	1,360,003,081
当年度純利益	745,553,310	714,939,956	623,557,599
減価償却費	1,005,193,472	1,049,755,521	1,087,081,030
固定資産除却費	34,942,733	41,769,642	38,848,589
長期前受金戻入益	△161,747,105	△165,785,729	△163,116,568
未収金の増減額（増加△）	△23,769,031	13,047,008	△23,125,574
引当金の増減額（減少△）	△9,637,000	655,000	605,000
その他	5,615,784	21,594,571	△203,846,995
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,994,798,971	△932,270,473	△1,500,145,534
固定資産の取得による支出	△2,168,390,849	△1,130,223,723	△1,601,038,813
負担金等の資本的収入	173,178,838	195,011,650	100,893,279
その他	413,040	2,941,600	0
財務活動による キャッシュ・フロー	△122,010,493	△184,357,515	△197,635,887
企業債の発行による収入	300,000,000	250,000,000	250,000,000
企業債の償還による支出	△422,010,493	△434,357,515	△447,635,887
資金増減額	△520,657,301	559,347,981	△337,778,340
資金期首残高	2,700,283,927	2,179,626,626	2,738,974,607
資金期末残高	2,179,626,626	2,738,974,607	2,401,196,267

6 水道料金の収入状況

本年度の水道料金の収入状況は、次表のとおりである。

過年度水道料金の未収金のうち2,862,625円を不納欠損額とし、全額を貸倒引当金から取り崩している。事由別では、行方不明、倒産・破産、死亡(一人世帯)等となっている。

水道料金の過年度分収入率は79.0%で、前年度と同じであったが、引き続き未納者への給水停止等の対策を実施し、一層の未収金減少に努められたい。

平成30年度 水道料金収入状況

(単位：円、%)

区 分		調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	不納欠損額 (C)	未 収 額 (A - B - C)	収入率 (B/A)
現年度水道料金		3,399,972,636	3,318,622,414	0	81,350,222	97.6
過年度水道料金		93,005,005	73,452,035	2,862,625	16,690,345	79.0
過年度内訳	平成29年度	77,950,842	71,729,377	0	6,221,465	92.0
	平成28年度	5,412,401	1,218,235	0	4,194,166	22.5
	平成27年度	3,463,220	314,922	0	3,148,298	9.1
	平成26年度	3,289,547	163,131	0	3,126,416	5.0
	平成25年度	2,888,995	26,370	2,862,625	0	0.9
合 計		3,492,977,641	3,392,074,449	2,862,625	98,040,567	97.1

※ 消費税及び地方消費税を含む。

7 経営分析

水道事業の経営に関し、財務比率等を算出すると、次のとおりである。

(1) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、本年度は76.3%で前年度に比べ2.3ポイント上昇している。この比率が大きいほど、経営の安定性が高いことを示している。

(2) 流動比率

支払い能力及び運転資金の状態を示すもので、信用分析的立場からは最も重視され、本年度は222.2%で前年度に比べ46.2ポイント上昇している。これは、流動負債である未払金の減少が主な要因となっている。

(3) 未収金回転率

未収金の回収度合いを示すもので、本年度は17.11回転で前年度に比べ1.12回転上昇している。

(4) 総資本利益率

経営成績を示す根本的指標で企業の経営活動の成果を表すものであり、本年度は2.2%で前年度に比べ0.3ポイント低下している。これは、当年度純利益の減少が主な要因となっている。

(5) 職員1人当たりの営業収益

職員1人当たりの労働生産性について、営業収益を基準として把握するためのものであり、本年度は93,061千円で、前年度に比べ436千円減少している。これは、営業収益（受託事業収益を除く。）が、前年度に比べ15,245千円減少したためである。

この数値が高い程、職員の生産性が高いとされる。

この他の分析結果については、経営分析比較表「別表5」に掲げたので参照されたい。

8 剰余金処分案

当年度未処分利益剰余金は1,461,193,076円で、このうち資本的収支不足額の補填財源として処分した837,635,477円は組入資本金に組み入れ、470,797,395円は減債積立金に、152,760,204円は建設改良積立金に積み立てる案が提出されている。

別 表 1 ~ 5

別表1

水道事業比較損益計算書

科 目	平成28年度		平成
	金額	構成比	金額
水道事業収益(A)	3,470,955,312	100.0	3,642,252,377
営業収益	3,148,059,291	90.7	3,300,642,120
給水収益	2,995,639,481	86.3	3,151,793,716
他会計負担金	27,189,000	0.8	27,191,000
受託事業収益※	33,236,630	1.0	28,251,612
その他営業収益	91,994,180	2.6	93,405,792
営業外収益	322,896,021	9.3	338,785,382
受取利息及び配当金	1,068,898	0.0	187,025
他会計負担金	6,270,438	0.2	7,474,002
県補助金	411,000	0.0	411,000
加入金	110,905,000	3.2	136,929,000
長期前受金戻入益	161,747,105	4.7	165,785,729
雑収	32,493,580	0.9	27,998,626
引当金戻入益	10,000,000	0.3	0
特別利益	0	0.0	2,824,875
固定資産売却益	0	0.0	2,824,875
過年度損益修正益	0	0.0	0
その他特別利益	0	0.0	0
水道事業費用(B)	2,725,402,002	100.0	2,927,312,421
営業費用	2,554,584,691	93.7	2,786,314,109
原水及び浄水費	612,970,594	22.5	726,046,807
配水及び給水費	433,689,393	15.9	482,038,237
受託事業費※	51,797,306	1.9	47,106,291
業務費	215,206,823	7.9	228,107,331
総係費	200,784,370	7.3	211,490,280
減価償却費	1,005,193,472	36.9	1,049,755,521
資産減耗費	34,942,733	1.3	41,769,642
営業外費用	168,612,100	6.2	140,998,312
支払利息及び企業債取扱諸費	153,267,737	5.6	140,549,028
雑支出	15,344,363	0.6	449,284
特別損失	2,205,211	0.1	0
固定資産売却損	2,205,211	0.1	0
過年度損益修正損	0	0.0	0
その他特別損失	0	0.0	0
当年度純利益(A-B)	745,553,310	—	714,939,956

※ 受託事業収益は、平成28,29年度決算審査意見書では受託工事収益と記載。受託事業費は、受託工事費と記載。

(単位：円、%)

29 年 度		平 成 30 年 度			
構 成 比	増 減 率	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
100.0	4.9	3,620,559,357	100.0	△ 21,693,020	△ 0.6
90.6	4.8	3,283,678,995	90.7	△ 16,963,125	△ 0.5
86.5	5.2	3,148,578,135	87.0	△ 3,215,581	△ 0.1
0.7	0.0	27,464,000	0.8	273,000	1.0
0.8	△ 15.0	26,533,000	0.7	△ 1,718,612	△ 6.1
2.6	1.5	81,103,860	2.2	△ 12,301,932	△ 13.2
9.3	4.9	336,880,362	9.3	△ 1,905,020	△ 0.6
0.0	△ 82.5	366,503	0.0	179,478	96.0
0.2	19.2	18,668,420	0.5	11,194,418	149.8
0.0	0.0	1,148,000	0.0	737,000	179.3
3.8	23.5	128,769,000	3.6	△ 8,160,000	△ 6.0
4.5	2.5	163,116,568	4.5	△ 2,669,161	△ 1.6
0.8	△ 13.8	24,811,871	0.7	△ 3,186,755	△ 11.4
0.0	皆減	0	0.0	0	—
0.1	皆増	0	0.0	△ 2,824,875	皆減
0.1	皆増	0	0.0	△ 2,824,875	皆減
0.0	—	0	0.0	0	—
0.0	—	0	0.0	0	—
100.0	7.4	2,997,001,758	100.0	69,689,337	2.4
95.2	9.1	2,869,348,059	95.7	83,033,950	3.0
24.8	18.4	717,813,308	23.9	△ 8,233,499	△ 1.1
16.5	11.1	522,306,473	17.4	40,268,236	8.4
1.6	△ 9.1	42,058,540	1.4	△ 5,047,751	△ 10.7
7.8	6.0	223,816,841	7.5	△ 4,290,490	△ 1.9
7.2	5.3	237,423,278	7.9	25,932,998	12.3
35.9	4.4	1,087,081,030	36.3	37,325,509	3.6
1.4	19.5	38,848,589	1.3	△ 2,921,053	△ 7.0
4.8	△ 16.4	127,653,699	4.3	△ 13,344,613	△ 9.5
4.8	△ 8.3	127,538,293	4.3	△ 13,010,735	△ 9.3
0.0	△ 97.1	115,406	0.0	△ 333,878	△ 74.3
0.0	皆減	0	0.0	0	—
0.0	皆減	0	0.0	0	—
0.0	—	0	0.0	0	—
0.0	—	0	0.0	0	—
—	△ 4.1	623,557,599	—	△ 91,382,357	△ 12.8

別表 2

水道事業比較貸借対照表

科 目		借 方								
		平成28年度末		平成 29 年 度 末			平 成 30 年 度 末			
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減額	増減率
資 産	固 定 資 産	25,171,647,759	91.2	25,748,357,870	89.8	2.3	25,998,601,395	90.8	250,243,525	1.0
	有形固定資産	25,171,597,459	91.2	25,748,307,570	89.8	2.3	25,891,047,095	90.4	142,739,525	0.6
	土 地	1,409,013,570	5.1	1,424,180,221	5.0	1.1	1,438,640,438	5.0	14,460,217	1.0
	建 物	328,837,282	1.2	317,141,965	1.1	△ 3.6	303,858,387	1.1	△ 13,283,578	△ 4.2
	構 築 物	19,996,722,367	72.5	20,477,736,371	71.4	2.4	20,742,659,957	72.4	264,923,586	1.3
	機械及び装置	3,127,154,465	11.3	3,259,825,167	11.4	4.2	3,061,674,604	10.7	△ 198,150,563	△ 6.1
	量 水 器	192,951,897	0.7	194,483,183	0.7	0.8	195,525,281	0.7	1,042,098	0.5
	車両運搬具	3,242,295	0.0	4,215,835	0.0	30.0	7,204,310	0.0	2,988,475	70.9
	工具、器具 及び備品	9,501,006	0.0	12,723,828	0.0	33.9	23,197,647	0.1	10,473,819	82.3
	建設仮勘定	104,174,577	0.4	58,001,000	0.2	△ 44.3	118,286,471	0.4	60,285,471	103.9
	無形固定資産	50,300	0.0	50,300	0.0	0.0	7,554,300	0.0	7,504,000	14,918.5
	電話加入権	50,300	0.0	50,300	0.0	0.0	50,300	0.0	0	0.0
	ソフトウェア	—	—	—	—	—	7,504,000	0.0	7,504,000	皆増
	投資その他の資産	—	—	—	—	—	100,000,000	0.4	100,000,000	皆増
	投資有価証券	—	—	—	—	—	100,000,000	0.4	100,000,000	皆増
	流 動 資 産	2,434,332,854	8.8	2,914,539,530	10.2	19.7	2,639,243,044	9.2	△ 275,296,486	△ 9.4
現 金 預 金	2,179,626,626	7.9	2,738,974,607	9.6	25.7	2,401,196,267	8.4	△ 337,778,340	△ 12.3	
未 収 金	241,944,077	0.9	167,364,273	0.6	△ 30.8	213,429,507	0.7	46,065,234	27.5	
〔貸倒引当金〕	(△ 3,127,000)	—	(△ 2,889,000)	—	—	(△ 3,133,000)	—	(△ 244,000)	—	
貯 蔵 品	12,296,221	0.0	7,719,800	0.0	△ 37.2	7,377,270	0.0	△ 342,530	△ 4.4	
前 払 金	465,930	0.0	480,850	0.0	3.2	17,240,000	0.1	16,759,150	3485.3	
資 産 合 計	27,605,980,613	100.0	28,662,897,400	100.0	3.8	28,637,844,439	100.0	△ 25,052,961	△ 0.1	

(単位：円、%)

科 目		貸 方								
		平成28年度末		平成 29 年 度 末			平 成 30 年 度 末			
		金額	構成比	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減額	増減率
負 の 部	固 定 負 債	6,004,733,336	21.7	5,807,097,449	20.3	△ 3.3	5,585,935,941	19.5	△ 221,161,508	△ 3.8
	企 業 債	6,004,733,336	21.7	5,807,097,449	20.3	△ 3.3	5,585,935,941	19.5	△ 221,161,508	△ 3.8
	流 動 負 債	1,163,204,324	4.2	1,656,095,671	5.8	42.4	1,187,917,578	4.1	△ 468,178,093	△ 28.3
	企 業 債	434,357,515	1.6	447,635,887	1.6	3.1	471,161,508	1.6	23,525,621	5.3
	未 払 金	440,379,324	1.6	930,233,247	3.2	111.2	640,639,977	2.2	△ 289,593,270	△ 31.1
	引 当 金	25,950,000	0.1	26,843,000	0.1	3.4	27,204,000	0.1	361,000	1.3
	預 り 金	20,262,510	0.0	17,961,218	0.1	△ 11.4	20,814,332	0.1	2,853,114	15.9
	預 り 下 水 道 使 用 料	242,254,975	0.9	233,422,319	0.8	△ 3.6	28,097,761	0.1	△ 205,324,558	△ 88.0
	繰 延 収 益	4,433,309,402	16.1	4,476,833,973	15.6	1.0	4,517,563,014	15.8	40,729,041	0.9
	長 期 前 受 金	7,333,670,407	26.6	7,511,200,306	26.2	2.4	7,700,866,988	26.9	189,666,682	2.5
長期前受金収益化累計額	△ 2,900,361,005	△ 10.5	△ 3,034,366,333	△ 10.6	—	△ 3,183,303,974	△ 11.1	△ 148,937,641	—	
負 債 合 計	11,601,247,062	42.0	11,940,027,093	41.7	2.9	11,291,416,533	39.4	△ 648,610,560	△ 5.4	
資 本 の 部	資 本 金	12,932,062,097	46.9	14,321,359,865	50.0	10.7	15,501,270,690	54.1	1,179,910,825	8.2
	資 本 金	12,932,062,097	46.9	14,321,359,865	50.0	10.7	15,501,270,690	54.1	1,179,910,825	8.2
	剰 余 金	3,072,671,454	11.1	2,401,510,442	8.3	△ 21.8	1,845,157,216	6.5	△ 556,353,226	△ 23.2
	資 本 剰 余 金	383,021,478	1.4	383,600,027	1.3	0.2	383,600,027	1.4	0	0.0
	利 益 剰 余 金	2,689,649,976	9.7	2,017,910,415	7.0	△ 25.0	1,461,557,189	5.1	△ 556,353,226	△ 27.6
	資 本 合 計	16,004,733,551	58.0	16,722,870,307	58.3	4.5	17,346,427,906	60.6	623,557,599	3.7
負 債 資 本 合 計	27,605,980,613	100.0	28,662,897,400	100.0	3.8	28,637,844,439	100.0	△ 25,052,961	△ 0.1	

別表3

3か年における水道使用水量及び水道料金の状況(その1)

月別	地区 区分	平成28年度		平成29年度				
		使用水量	料 金	使用水量	増減量	増減率	料 金	増減額
4	A	2,213,140	205,208,904	2,163,919	△ 49,221	△ 2.2	268,609,637	63,400,733
5	B	2,282,956	214,794,213	2,218,599	△ 64,357	△ 2.8	278,198,807	63,404,594
6	A	2,206,439	238,167,349	2,224,186	17,747	0.8	274,194,968	36,027,619
7	B	2,387,989	294,510,767	2,366,644	△ 21,345	△ 0.9	293,418,023	△ 1,092,744
8	A	2,251,935	277,799,623	2,273,496	21,561	1.0	281,066,755	3,267,132
9	B	2,421,948	298,988,837	2,429,810	7,862	0.3	301,598,116	2,609,279
10	A	2,309,957	282,854,671	2,298,642	△ 11,315	△ 0.5	283,004,358	149,687
11	B	2,319,626	288,210,841	2,322,837	3,211	0.1	289,109,022	898,181
12	A	2,220,629	274,106,523	2,203,616	△ 17,013	△ 0.8	273,503,205	△ 603,318
1	B	2,306,778	286,521,720	2,282,570	△ 24,208	△ 1.0	285,390,491	△ 1,131,229
2	A	2,237,101	275,360,015	2,247,561	10,460	0.5	277,774,997	2,414,982
3	B	2,418,672	298,315,214	2,400,332	△ 18,340	△ 0.8	297,583,471	△ 731,743
合 計		27,577,170	3,234,838,677	27,432,212	△ 144,958	△ 0.5	3,403,451,850	168,613,173

※A地区=検針月 3、5、7、9、11、1の各月 納付月 4、6、8、10、12、2の各月

B地区=検針月 4、6、8、10、12、2の各月 納付月 5、7、9、11、1、3の各月

(単位:円、%、m³)

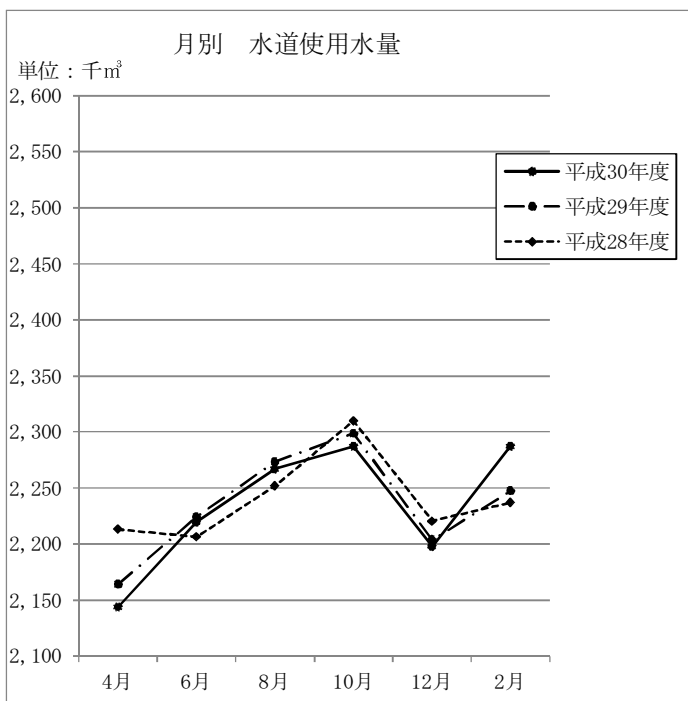
平成30年度							備考
増減率	使用水量	増減量	増減率	料金	増減額	増減率	
30.9	2,143,847	△ 20,072	△ 0.9	268,244,191	△ 365,446	△ 0.1	
29.5	2,216,228	△ 2,371	△ 0.1	279,259,460	1,060,653	0.4	
15.1	2,219,699	△ 4,487	△ 0.2	275,364,025	1,169,057	0.4	
△ 0.4	2,296,779	△ 69,865	△ 3.0	287,493,481	△ 5,924,542	△ 2.0	
1.2	2,267,091	△ 6,405	△ 0.3	281,957,032	890,277	0.3	
0.9	2,408,682	△ 21,128	△ 0.9	300,066,780	△ 1,531,336	△ 0.5	
0.1	2,287,282	△ 11,360	△ 0.5	283,708,706	704,348	0.2	
0.3	2,280,739	△ 42,098	△ 1.8	286,669,432	△ 2,439,590	△ 0.8	
△ 0.2	2,197,888	△ 5,728	△ 0.3	274,792,947	1,289,742	0.5	
△ 0.4	2,282,909	339	0.0	286,965,033	1,574,542	0.6	
0.9	2,287,536	39,975	1.8	283,529,643	5,754,646	2.1	
△ 0.2	2,339,407	△ 60,925	△ 2.5	291,921,906	△ 5,661,565	△ 1.9	
5.2	27,228,087	△ 204,125	△ 0.7	3,399,972,636	△ 3,479,214	△ 0.1	

※料金は消費税及び地方消費税を含む。

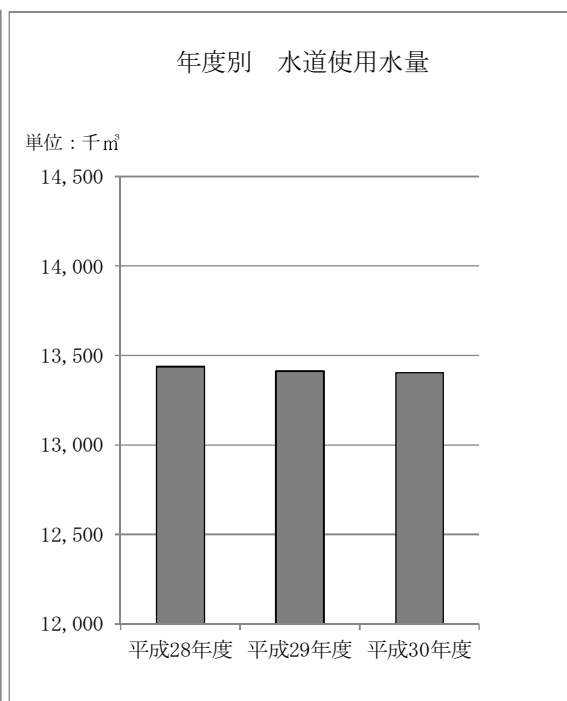
別表 4

3 か年における水道使用水量及び水道料金の状況（その2）

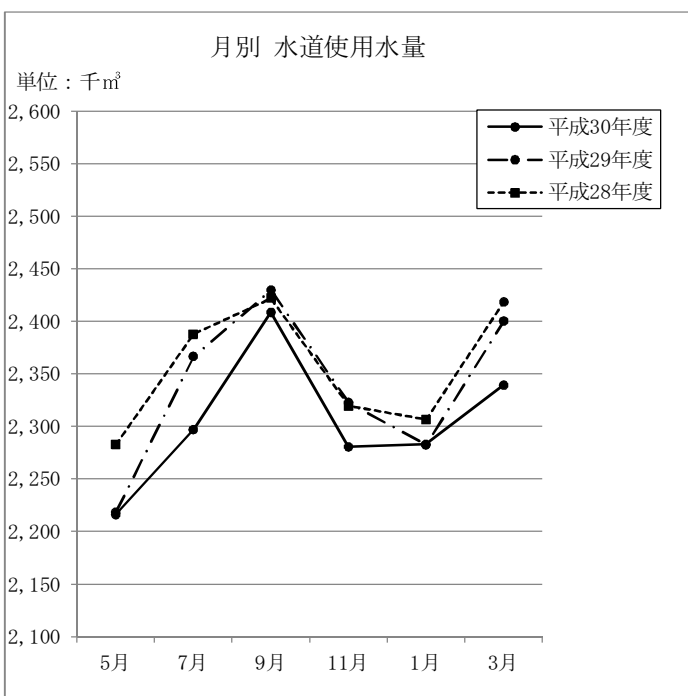
A地区



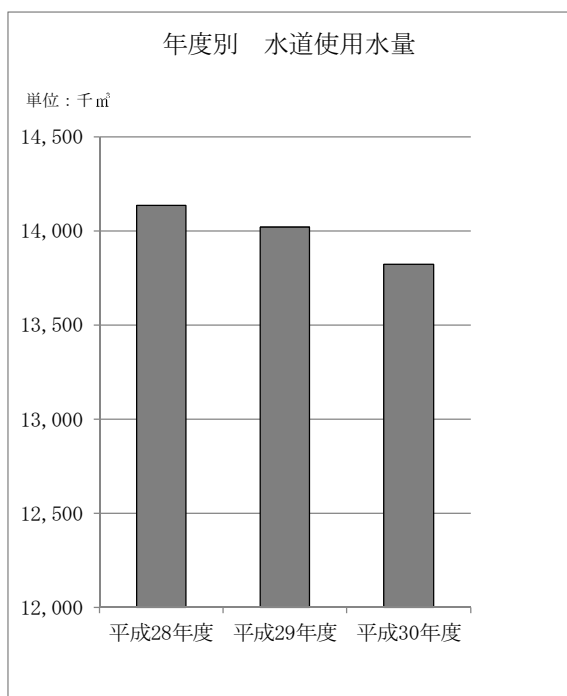
A地区



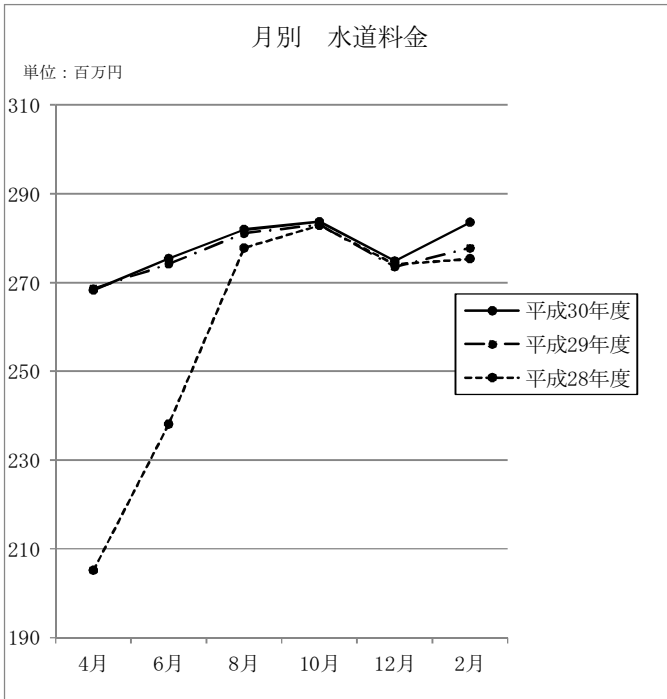
B地区



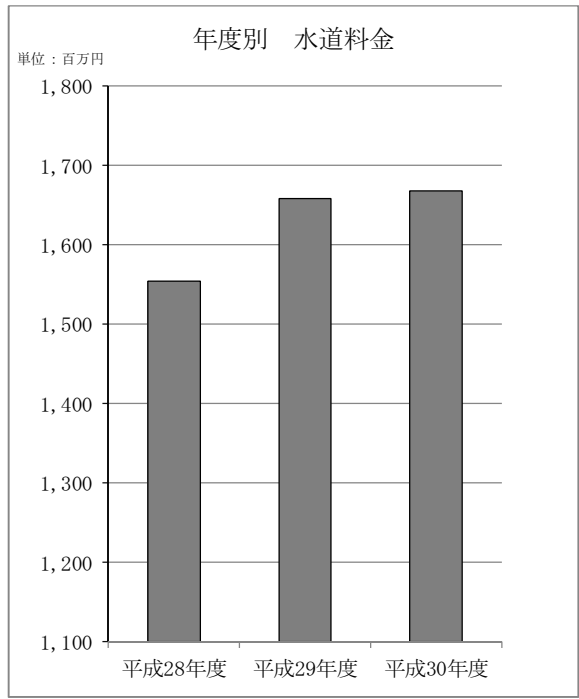
B地区



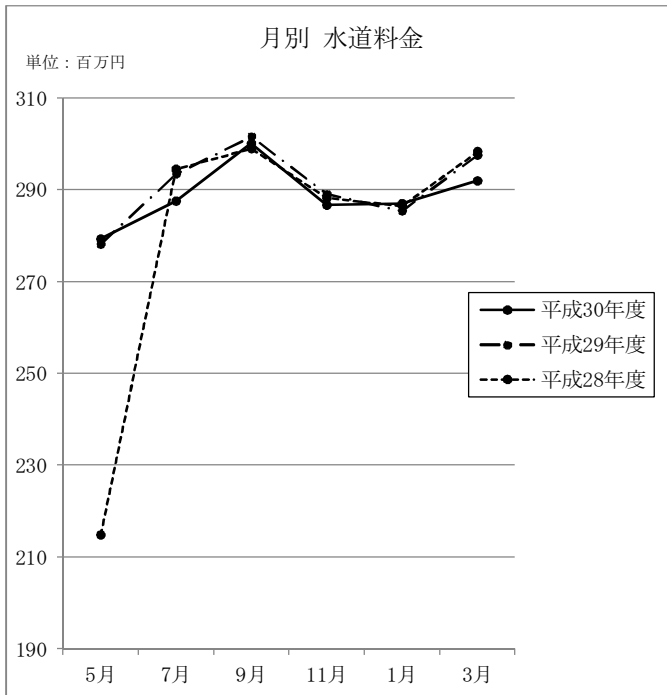
A地区



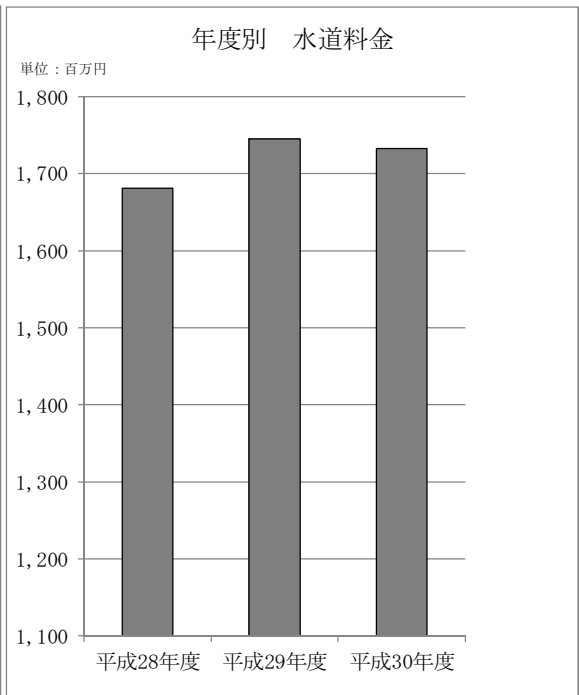
A地区



B地区



B地区



別表 5

水道事業経営分析比較表

分析項目		算式	
構成比率 構成部分の 全体に対する 関係を表す。	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{25,998,601,395}{28,637,844,439} \times 100$
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{21,863,990,920}{28,637,844,439} \times 100$
財務比率 貸借対照表 における資 産・負債・ 資本の相互 関係を表す。	固定資産対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{25,998,601,395}{27,449,926,861} \times 100$
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{25,998,601,395}{21,863,990,920} \times 100$
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,639,243,044}{1,187,917,578} \times 100$
回転率 企業の活動 性を示すも ので、資本 が効率的に 使われている かを表す。	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$	$\frac{3,283,678,995 - 26,533,000}{\frac{21,199,704,280 + 21,863,990,920}{2}}$
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	$\frac{3,283,678,995 - 26,533,000}{\frac{2,914,539,530 + 2,639,243,044}{2}}$
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	$\frac{3,283,678,995 - 26,533,000}{\frac{167,364,273 + 213,429,507}{2}}$
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}}$	$\frac{26,340,530}{\frac{7,719,800 + 7,377,270}{2}}$
収益率 収益と費用 を対比し企 業の経営活 動の成果を 表す。	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	$\frac{623,557,599}{\frac{28,662,897,400 + 28,637,844,439}{2}} \times 100$
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{営業費用} - \text{受託事業費}} \times 100$	$\frac{3,283,678,995 - 26,533,000}{2,869,348,059 - 42,058,540} \times 100$
その他	職員1人当 りの営業 収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{3,283,678,995 - 26,533,000}{35}$

※総資本＝負債＋資本　自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
 当年度貯蔵品消費額＝取替資産取替費＋量水器購入費

比		率		比較増減	説 明
平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末			
%	%	%		ポイント 1.0	固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が過大の場合は資本が固定化して流動性が低下する。
91.2	89.8	90.8			
74.0	74.0	76.3		2.3	自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を示し、比率が大であれば安定性、健全性を示す。
95.2	95.3	94.7		△ 0.6	固定資産への投資は、自己資本の範囲内で行うべきであり、常に100%以下で低いことが望ましい。
123.2	121.5	118.9		△ 2.6	固定比率は、固定資産と自己資本の割合で、自己資本の固定化の度合いを示すものである。
209.3	176.0	222.2		46.2	流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので、200%以上をもって理想比率とされている。
回	回	回		回 △ 0.01	自己資本回転率は、自己資本の活動能率を示すものであり、比率が高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
0.16	0.16	0.15			
1.16	1.22	1.17		△ 0.05	流動資産回転率は、企業の経営活動に投じられる運転資本の利用度を見る。
13.71	15.99	17.11		1.12	未収金回転率は、未収金の回収度合いを示すもので、高いほど未回収のまま残留する期間が短いことを表す。
2.20	3.18	3.49		0.31	貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、数字の高いほど効率性をもつものとされる。
%	%	%		ポイント △ 0.3	総資本利益率は、年間利益の総資本に対する割合を見るものであり、高いほど収益力の大きいことを示す。
2.7	2.5	2.2			
124.5	119.5	115.2		△ 4.3	営業収支比率は、費用に対する収益比率を示すもので、その比率が高いほど良いとされている。
千円	千円	千円		千円 △ 436	職員一人当たりの収益の数字を見て指針とする。
88,995	93,497	93,061			

富士市公共下水道事業会計

1 決算の概要及び意見（下水道事業）

(1) 決算の概要

平成30年度公共下水道事業会計の業務状況をみると、処理区域面積が4,229ha、処理区域内人口が194,003人となり、前年度に比べ、処理区域面積で43ha(1.0%)、処理区域内人口で1,034人(0.5%)の増加となった。処理区域内人口普及率は76.6%で前年度に比べ0.7ポイント上昇し、水洗化率は91.4%で前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

また、年間有収水量は20,302,279m³で、前年度に比べ141,797m³(0.7%)増加し、有収率は79.8%と0.1ポイント低下している。

なお、1m³当たりの使用料単価は137円80銭、汚水処理原価は248円35銭であるため、不足分110円55銭については一般会計からの負担金などで補填している。

決算数値を総括的に述べると、下水道事業収益は6,242,609,773円で、前年度に比べ174,745,177円(2.7%)の減少となった。これは、収益の根幹をなす下水道使用料が、管路整備に伴う新規接続による有収水量の増加により29,599,860円(1.1%)増加した一方で、営業外収益の他会計負担金が96,973,000円(4.2%)、長期前受金戻入益が104,344,282円(8.1%)減少したことによるものである。

下水道事業費用は5,066,662,912円で、前年度に比べ244,651,896円(4.6%)の減少となった。これは、西部浄化センター水処理設備更新改築工事が完了し、減価償却費が64,911,125円(2.4%)増加したが、資産減耗費が253,134,860円(87.8%)減少したことが主な要因である。減価償却費と支払利息及び企業債取扱諸費の合計は前年度より10,992,093円(0.3%)減少しているが、事業費用全体の67.0%を占めている。

これらの結果、本年度の富士市公共下水道事業の損益収支は、前年度に比べ69,906,719円増の1,175,946,861円の純利益を計上している。純利益増額の理由は、収益で長期前受金戻入益や他会計負担金などが減少した以上に、費用で資産減耗費、支払利息及び企業債取扱諸費などが減少したことによるものである。

資本的支出においては、下水道管路整備事業で1,293,756,012円を執行している。東部処理区では青葉台地区を中心に処理区域面積24ha、延長3,741.6mの整備を行い、西部処理区では鷹岡及び天間地区を中心に処理区域面積19ha、延長3,707.5mの整備を行っている。

下水道管路改良事業では、事業費276,671,420円をもって、東部処理区では吉原及び広見地区を中心に延長903.3m、西部処理区では富士駅周辺地区を中心に延長779.8mの管更生工事などを行っている。また、重要な管路の人孔浮上防止対策工事や管路施設耐震診断調査を実施するとともに、「下水道管路施設ストックマネジメント修繕・改築計画」の策定を行っている。

処理場改良事業では、事業費201,692,664円をもって、東部浄化センターの下水道施設耐震診断と前年度からの繰越事業である西部浄化センターの沈砂池ポンプ棟外壁改修及び環境配慮改修工事などを実施するとともに、東部及び西部浄化センター「下水道施設ストッ

クマネジメント実施計画」の策定を行っている。

また、機械器具の購入としては、東部及び西部浄化センター水質測定計器の購入で5,400,000円執行したほか、公営企業会計システムサーバー機器及び受益者負担金システムサーバー機器の更新で3,156,000円執行している。

資金収支の状況は、業務活動では前年度より184,975,849円(6.6%)増となる2,997,952,891円の資金を生み出しているが、投資活動で1,444,905,590円、財務活動で1,519,287,437円それぞれ資金を費消したことにより、本年度は資金が33,759,864円増加し、資金期末残高は1,748,871,395円となった。

(2) 意見

本年度は新たな「生活排水処理長期計画」や「第一次公共下水道事業経営戦略プラン」がスタートした年であり、持続可能な污水处理システムの構築と安定的な事業運営を目指して経営基盤の強化と財政マネジメントの向上への取組が緒に就いたところであるが、今後の厳しい経営状況にあっても中長期的な視点に基づいた経営に取り組み、プランの計画的かつ着実な実行に努められたい。

公共下水道は、市民の健康で快適な生活環境の確保、河川などの公共用水域の水質保全を図る重要な社会的インフラであるが、循環型社会の形成に向けて、その役割はますます重要なものになっている。そうしたなか、下水処理の過程で発生する汚泥からバイオガスや水素を効率的に取り出し、資源化する、「革新的技術実証事業」が東部浄化センターにて開始された。新事業では下水道の再生可能エネルギー創出やコスト縮減を進めていくことが見込まれており、将来に向けた新たな方向性の一つとして期待するところである。

今後も、資源の有効活用を進めるとともに、業務の改善、合理化による経費の削減、経営の効率化に努め、引き続き一般会計に依存しない健全な事業経営を遂行できるよう望むものである。

2 業務実績

(1) 汚水処理の状況

ア 水洗化人口及び普及状況

水洗化人口は177,306人で、前年度に比べ1,111人(0.6%)増加している。また、水洗化世帯は74,337世帯で、前年度に比べ1,613世帯(2.2%)増加している。

なお、処理区域内人口普及率は76.6%となり、0.7ポイント上昇している。

イ 処理水量及び有収水量

処理水量は25,446,469m³で、前年度に比べ215,185m³(0.9%)増加している。

また、有収水量は20,302,279m³で、前年度に比べ141,797m³(0.7%)増加している。1日当たりの平均有収水量は55,623m³/日で、前年度に比べ389m³/日(0.7%)増加している。

なお、有収率は79.8%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

汚水処理の状況

年度 項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減	増減率
行政区域内人口	255,060人	254,203人	253,410人	△793人	△0.3%
処理区域内人口	191,668人	192,969人	194,003人	1,034人	0.5%
水洗化人口	175,047人	176,195人	177,306人	1,111人	0.6%
水洗化率	91.3%	91.3%	91.4%	0.1ポイント	—
処理区域内人口普及率	75.1%	75.9%	76.6%	0.7ポイント	—
水洗化世帯	71,336世帯	72,724世帯	74,337世帯	1,613世帯	2.2%
処理水量	26,059,521m ³	25,231,284m ³	25,446,469m ³	215,185m ³	0.9%
有収率	77.3%	79.9%	79.8%	△0.1ポイント	—
有収水量	20,154,989m ³	20,160,482m ³	20,302,279m ³	141,797m ³	0.7%
汚水管渠布設延長	769,512m	778,044m	785,493m	7,449m	1.0%
職員数	56(8)人	56(6)人	58(7)人	2(1)人	3.6%
一日平均有収水量	55,219m ³ /日	55,234m ³ /日	55,623m ³ /日	389m ³ /日	0.7%

※ 職員数のうち()内は臨時職員で内数である。

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況は次のとおりである。東部浄化センターの晴天時施設利用率は59.1%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇した。これは晴天時一日平均処理水量が2.0%上昇したことによるものである。

また、西部浄化センターの晴天時施設利用率は67.7%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇した。これは晴天時一日平均処理水量が0.8%増加したことによるものである。

施 設 の 利 用 状 況

●東部浄化センター

年 度 項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
晴天時一日 最大処理水量 A	39,428m ³ /日	40,287m ³ /日	40,042m ³ /日	△245m ³ /日	△0.6%
晴天時一日 平均処理水量 B	34,023m ³ /日	32,307m ³ /日	32,952m ³ /日	645m ³ /日	2.0%
現在処理能力 C	55,800m ³ /日	55,800m ³ /日	55,800m ³ /日	0m ³ /日	0.0%
施設利用率 B/C	61.0%	57.9%	59.1%	1.2ポイント	—
負 荷 率 B/A	86.3%	80.2%	82.3%	2.1ポイント	—
最大稼働率 A/C	70.7%	72.2%	71.8%	△0.4ポイント	—

●西部浄化センター

年 度 項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
晴天時一日 最大処理水量 A	41,969m ³ /日	41,845m ³ /日	40,197m ³ /日	△1,648m ³ /日	△3.9%
晴天時一日 平均処理水量 B	35,558m ³ /日	34,112m ³ /日	34,374m ³ /日	262m ³ /日	0.8%
現在処理能力 C	43,500m ³ /日	50,750m ³ /日	50,750m ³ /日	0m ³ /日	0.0%
施設利用率 B/C	81.7%	67.2%	67.7%	0.5ポイント	—
負 荷 率 B/A	84.7%	81.5%	85.5%	4.0ポイント	—
最大稼働率 A/C	96.5%	82.5%	79.2%	△3.3ポイント	—

(3) 建設改良事業の状況

ア 下水道管路整備事業

事業費1,293,756,012円をもって、東部処理区においては、青葉台地区を中心に処理区域面積24ha、延長3,741.6mを整備し、西部処理区においては、鷹岡及び天間地区を中心に処理区域面積19ha、延長3,707.5mを整備している。

イ 下水道管路改良事業

事業費276,671,420円をもって、東部処理区においては、吉原及び広見地区を中心に延長903.3m、西部処理区においては、富士駅周辺地区を中心に延長779.8mの管更生を実施した。また、重要な管路の人孔浮上防止対策工事や管路耐震診断調査業務委託を実施するとともに、下水道管路施設ストックマネジメント修繕・改築計画策定業務を実施している。

ウ 処理場改良事業

事業費201,692,664円をもって、前年度からの繰越事業である西部浄化センター沈砂池ポンプ棟外壁改修及び環境配慮改修工事、東部浄化センター下水道施設耐震診断を実施し、処理場施設の維持保全に努めている。また、東部及び西部浄化センター下水道施設ストックマネジメント実施計画策定業務を実施している。

エ 機械器具の購入

処理場施設の水質測定計器を更新したほか、公営企業会計システムサーバー機器及び受益者負担金システムサーバー機器の更新を行っている。

(4) 維持補修費の状況

ア 管路設備

維持補修は、マンホール及び鉄蓋維持補修工事で62件、66,806,000円、取付管及び公共柵維持補修工事で24件、11,708,000円など、104件、92,227,000円を執行している。

イ 処理場設備

維持修繕は、東部浄化センターで9件、24,546,000円、西部浄化センターで11件、7,554,400円を執行している。

ウ 量水器・車両運搬具

量水器は、量水器本体内部の再生修理が23件、123,000円、計量法に基づく法定取替が11件、44,250円など、36件、180,000円を執行している。

また、公共下水道事業所有車両に係る車検、定期点検及び修繕として、16件、878,005円を執行している。

3 予算の執行状況(税込み)

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入は予算額6,432,062,000円に対し、決算額は6,468,348,761円で、予算に対する決算比率は100.6%であった。決算額の主なものは、営業収益の下水道使用料3,021,206,321円(46.7%)及び営業外収益の他会計負担金2,185,158,000円(33.8%)である。

決算額を前年度と比較すると、171,533,188円(2.6%)減少している。これは、営業収益の下水道使用料で31,966,831円(1.1%)増加したものの、営業外収益の他会計負担金で96,973,000円(4.2%)減少したことによるものである。

下水道使用料収入の状況を「別表3」、「別表4」に掲げたので参照されたい。

収益的収入予算決算額対照表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 対する増減	予 算 に 対する 決算比率
	当 初 額	補 正 額	合 計			
営 業 収 益	2,939,401,000	54,000,000	2,993,401,000	3,031,096,321	37,695,321	101.3
営 業 外 収 益	3,425,597,000	0	3,425,597,000	3,424,189,105	△1,407,895	99.9
特 別 利 益	2,000	13,062,000	13,064,000	13,063,335	△665	99.9
合 計	6,365,000,000	67,062,000	6,432,062,000	6,468,348,761	36,286,761	100.6

イ 収益的支出

収益的支出は予算額5,303,682,000円に対し、決算額5,205,010,992円で、予算に対する決算比率は98.1%であった。決算額を前年度と比較すると、213,417,266円(3.9%)減少している。

収益的支出予算決算額対照表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額			決 算 額	不 用 額	予 算 に 対する 決算比率
	当 初 額	補 正 額	合 計			
営 業 費 用	4,612,603,000	△17,272,000	4,595,331,000	4,511,069,953	84,261,047	98.2
営 業 外 費 用	700,395,000	2,954,000	703,349,000	693,941,039	9,407,961	98.7
特 別 損 失	2,000	0	2,000	0	2,000	0.0
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0	5,000,000	0.0
合 計	5,318,000,000	△14,318,000	5,303,682,000	5,205,010,992	98,671,008	98.1

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は予算額1,941,205,000円に対し、決算額1,617,416,410円で予算に対する決算比率は83.3%であった。

決算額を前年度と比較すると、896,199,408円(35.7%)減少している。これは、主に補助金が446,755,960円(44.2%)、企業債が430,700,000円(32.4%)減少したことによるものである。

資本的収入予算決算額対照表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 対 する 増 減	予 算 に 対 する 決 算 比 率
	当 初 額	補 正 額	前 年 度 繰 越 額	合 計			
企 業 債	1,040,100,000	64,800,000	0	1,104,900,000	899,200,000	△205,700,000	81.4
出 資 金	84,303,000	0	0	84,303,000	84,303,000	0	100.0
補 助 金	623,550,000	43,040,000	18,865,000	685,455,000	565,042,160	△120,412,840	82.4
負 担 金	54,479,000	8,500,000	0	62,979,000	65,086,440	2,107,440	103.3
分 担 金	3,567,000	0	0	3,567,000	3,784,810	217,810	106.1
固定資産売却代金	1,000	0	0	1,000	0	△1,000	0.0
合 計	1,806,000,000	116,340,000	18,865,000	1,941,205,000	1,617,416,410	△323,788,590	83.3

イ 資本的支出

資本的支出は予算額4,831,952,000円に対し、決算額4,443,069,853円で予算に対する決算比率は92.0%であった。

決算額を前年度と比較すると、839,571,947円(15.9%)減少している。これは、主に建設改良費が822,591,213円(29.8%)減少したことによるものである。

資本的支出予算決算額対照表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 に 対 する 決 算 比 率
	当 初 額	補 正 額	前 年 度 繰 越 額	合 計				
建 設 改 良 費	2,167,199,000	122,469,000	37,730,000	2,327,398,000	1,941,517,492	319,670,000	66,210,508	83.4
企 業 債 償 還 金	2,511,801,000	△10,247,000	0	2,501,554,000	2,501,552,361	0	1,639	99.9
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0
合 計	4,682,000,000	112,222,000	37,730,000	4,831,952,000	4,443,069,853	319,670,000	69,212,147	92.0

ウ 資本的収支の決算

資本的収支の不足額2,825,653,443円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額87,525,116円、減債積立金1,106,040,142円、過年度分損益勘定留保資金157,255,379円及び当年度分損益勘定留保資金1,474,832,806円で補填している。

資本的収支の実績推移

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
企 業 債	1,122,200,000	1,329,900,000	899,200,000
出 資 金	117,259,000	101,647,000	84,303,000
補 助 金	722,974,300	1,011,798,120	565,042,160
負 担 金	70,709,440	66,352,668	65,086,440
分 担 金	2,510,810	3,918,030	3,784,810
固定資産売却代金	0	0	0
資本的収入合計 A	2,035,653,550	2,513,615,818	1,617,416,410
建設改良費	2,233,084,646	2,764,108,705	1,941,517,492
下水道管路整備事業費	1,637,891,276	1,386,169,670	1,387,115,610
下水道管路改良事業費	262,580,114	312,128,145	298,249,736
処理場整備事業費	60,000,000	244,900,000	0
処理場改良事業費	240,602,990	792,382,367	217,402,962
受益者負担金及び 受益者分担金徴収事務費	20,325,609	14,971,653	16,099,300
施設及び無形固定資産取得費	0	0	11,689,920
機 械 器 具 費	10,885,473	11,933,327	9,293,680
リース債務支払額	799,184	1,623,543	1,666,284
企業債償還金	2,598,118,523	2,518,533,095	2,501,552,361
資本的支出合計 B	4,831,203,169	5,282,641,800	4,443,069,853
要補填額 (B - A)	2,795,549,619	2,769,025,982	2,825,653,443
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	91,449,873	115,547,757	87,525,116
減 債 積 立 金	996,103,962	1,136,537,040	1,106,040,142
過年度分損益勘定留保資金	0	0	157,255,379
当年度分損益勘定留保資金	1,553,352,776	1,516,941,185	1,474,832,806
当年度未処分利益剰余金処分量	154,643,008	0	0
補 填 財 源 合 計	2,795,549,619	2,769,025,982	2,825,653,443

4 経営成績(損益計算書)

損益計算書における事業収益は、総計予算主義の事業収益から仮受消費税及び地方消費税を差引き、これに納税計算上生じる雑収益を加えた6,242,609,773円である。

これに対する事業費用は、総計予算主義の事業費用から仮払消費税及び地方消費税、納付消費税及び地方消費税を差引き、これに納税計算上生じる雑支出を加えた5,066,662,912円で、当年度純利益が1,175,946,861円となっている。

この損益収支を3年間図示すると、次のとおりである。

平成30年度	事業収益 6,242,609,773円		
	事業費用 5,066,662,912円	純利益 1,175,946,861円 →	

平成29年度	事業収益 6,417,354,950円		
	事業費用 5,311,314,808円	純利益 1,106,040,142円 →	

平成28年度	事業収益 6,300,713,781円		
	事業費用 5,009,533,733円	純利益 1,291,180,048円 →	

(1) 損益の内容

ア 収 益

事業収益6,242,609,773円を前年度と比較すると174,745,177円(2.7%)減少している。

これは、営業収益で14,358,860円(0.5%)、特別利益で12,189,904円(皆増)増加したものの、営業外収益で201,293,941円(5.6%)減少したことによるものである。

減少の主な要因は、長期前受金戻入益が104,344,282円(8.1%)、営業外収益の他会計負担金が96,973,000円(4.2%)減少したことによるものである。

イ 費 用

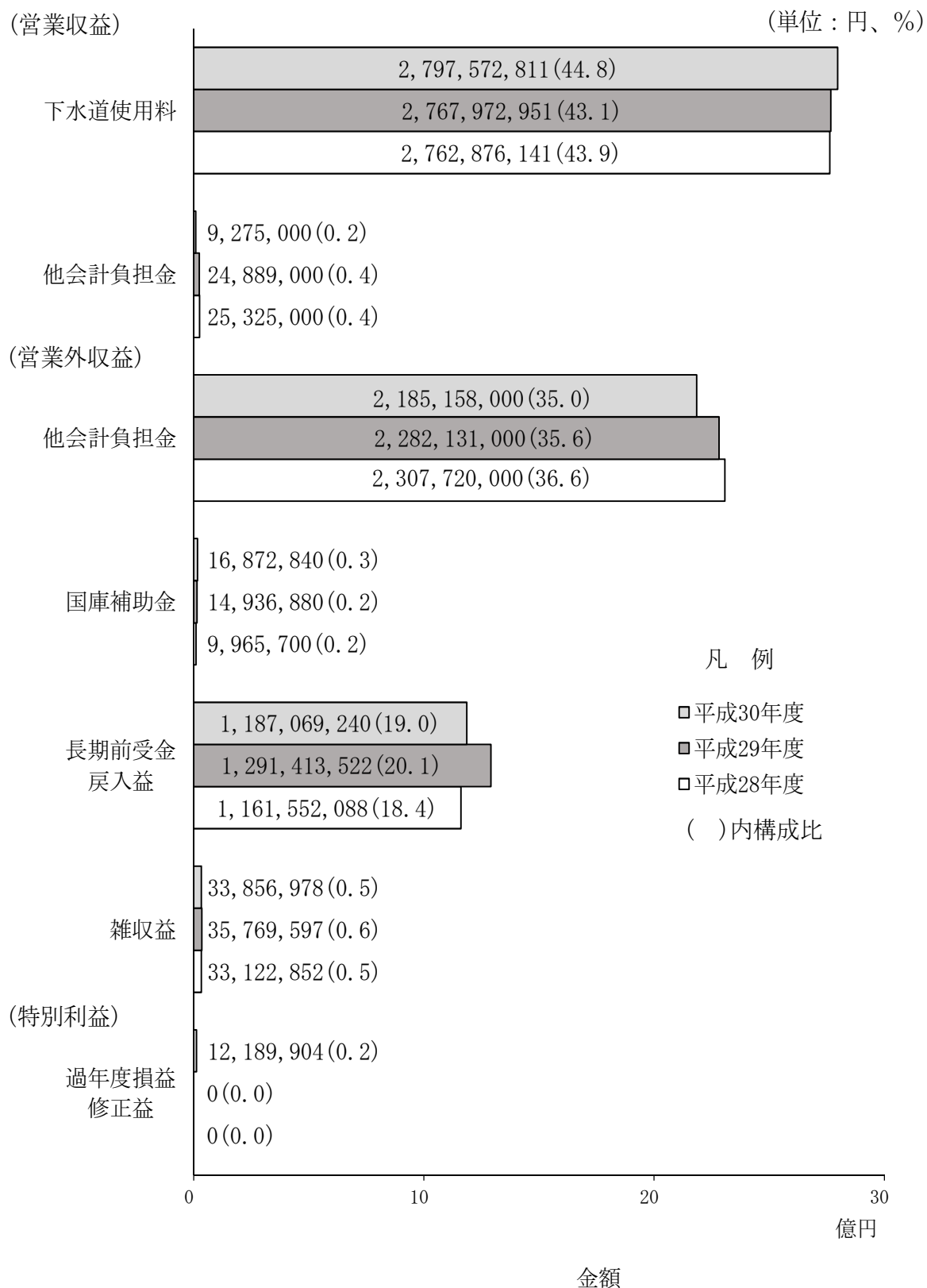
事業費用5,066,662,912円を前年度と比較すると244,651,896円(4.6%)減少している。

これは、営業費用で168,908,143円(3.7%)、営業外費用で75,743,753円(10.3%)減少したものによるものである。

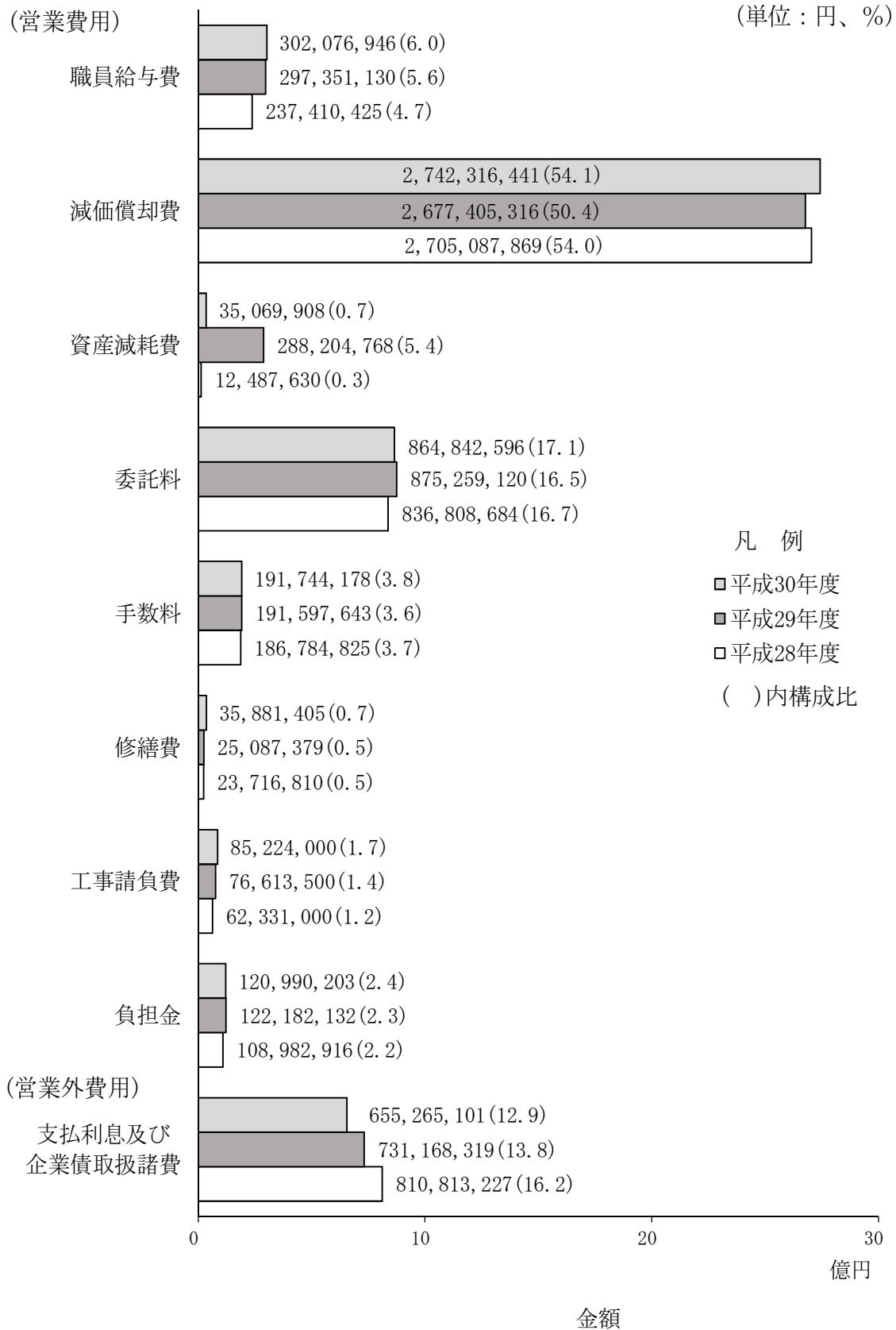
減少の主な要因は、資産減耗費が253,134,860円(87.8%)、支払利息及び企業債取扱諸費が75,903,218円(10.4%)減少したことによるものである。

事業収益及び事業費用の主な内容を前2か年と比較図示すると、以下のとおりである。

事業収益年度別推移



事業費用年度別推移



ウ 収益と費用の関係

本年度の事業収益は、6,242,609,773円であり、事業費用は5,066,662,912円であり、総収支比率は、123.2%となっている。前年度に比べて、事業収益は2.7%減少し、事業費用も4.6%減少したことにより、総収支比率は2.4ポイント上昇している。

なお、原価計算による公共下水道使用料分有収水量1m³当たり使用料単価は137.80円で、それに対する汚水処理原価は248.35円となり、使用料単価との差110.55円については、「一般会計繰出基準」に基づく一般会計負担金などで補填されている。

(単位：円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度 増減額
1m ³ 当たり使用料単価	137.08	137.30	137.80	0.50
1m ³ 当たり汚水処理原価	247.29	262.21	248.35	△13.86
収支差引	△110.21	△124.91	△110.55	14.36

1m³当たり汚水処理原価の内訳 (単位：円、%)

項 目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		対前年度 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
職員給与費	11.78	4.8	14.75	5.6	14.88	6.0	0.13
減価償却費	133.01	53.8	131.60	50.2	133.88	53.9	2.28
支払利息	40.18	16.2	36.24	13.8	32.26	13.0	△3.98
委託料	41.52	16.8	43.41	16.6	42.60	17.1	△0.81
手数料	9.27	3.7	9.50	3.6	9.44	3.8	△0.06
修繕費	1.17	0.5	1.25	0.5	1.77	0.7	0.52
工事請負費	3.09	1.2	3.80	1.4	4.20	1.7	0.40
負担金	5.41	2.2	6.06	2.3	5.96	2.4	△0.10
その他	1.86	0.8	15.60	6.0	3.36	1.4	△12.24
合 計	247.29	100.0	262.21	100.0	248.35	100.0	△13.86

エ 経営比率

公共下水道事業の収益性を示す指標は、次のとおりである。

(単位：千円)

比 率 名	算 式	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末
経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	$\frac{\Delta 1,405,532}{80,726,312} \times 100 = \Delta 1.7\%$	$\frac{\Delta 1,782,300}{80,738,715} \times 100 = \Delta 2.2\%$	$\frac{\Delta 1,599,033}{80,465,156} \times 100 = \Delta 2.0\%$
経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	$\frac{2,788,353}{80,726,312} = 0.03\text{回}$	$\frac{2,793,104}{80,738,715} = 0.03\text{回}$	$\frac{2,807,463}{80,465,156} = 0.03\text{回}$
営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{\Delta 1,405,532}{2,788,353} \times 100 = \Delta 50.4\%$	$\frac{\Delta 1,782,300}{2,793,104} \times 100 = \Delta 63.8\%$	$\frac{\Delta 1,599,033}{2,807,463} \times 100 = \Delta 57.0\%$

※ 経営資本 = (期首経営資本 + 期末経営資本) ÷ 2

期首・期末経営資本 = 総資産 - 建設仮勘定 - 投資 - 保管有価証券 - 繰延資産

営業利益 = 営業収益 - 営業費用

経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下した資産(経営資本)がどれだけの営業利益を生み出したのかを示した指標で、比率が高いほど経営効率が良いことを示している。また、経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解され、次のとおりの数式をもって示される。

経営資本営業利益率 = 経営資本回転率 × 営業収益営業利益率

経営資本回転率は、期間中に経営資本の何倍の営業収益があったかを示す指標であり、営業収益営業利益率は、営業収益のうちどの程度の割合が利益であるかを示す指標である。どちらの指標も高いほど良いとされている。

本年度の経営資本営業利益率は $\Delta 2.0\%$ で、前年度と比べて0.2ポイント上昇している。また、営業収益営業利益率は、下水道使用料を主とした営業収益の増加により、前年度に比べて6.8ポイント上昇している。

以上、経営成績について記述したが、前2か年との比較損益計算書を「別表1」に示したので参照されたい。

5 財政状態(貸借対照表ほか)

(1) 資産構成

本年度末における資産総額は80,161,060,424円で、前年度末と比較し827,523,449円(1.0%)減少している。

これは、主に有形固定資産の建設仮勘定で132,964,557円(307.9%)、流動資産の前払金で64,720,600円(皆増)増加したものの、固定資産の機械及び装置で391,304,498円(9.0%)、構築物で374,580,157円(0.5%)、流動資産の未収金で206,139,057円(54.3%)減少したことによるものである。

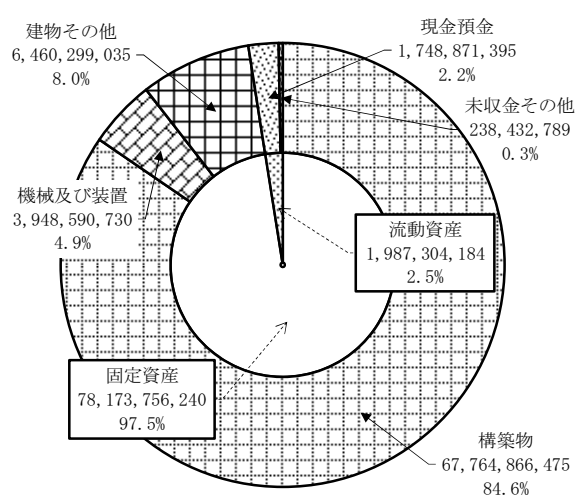
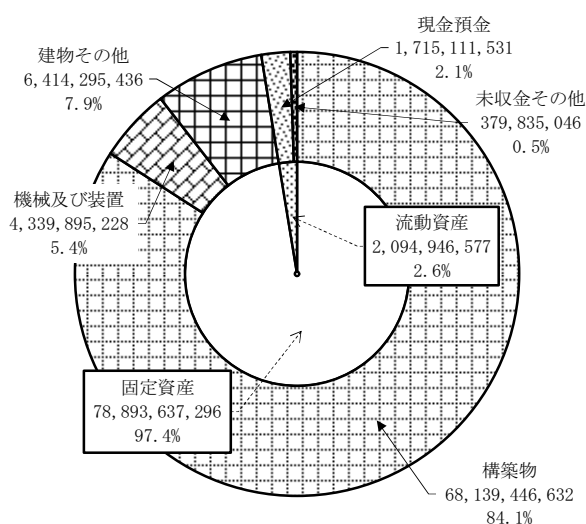
この資産構成の内容を比較図示すると、次のとおりである。

資産構成の比較

(単位：円)

(平成29年度末)

(平成30年度末)



(2) 負債及び資本構成

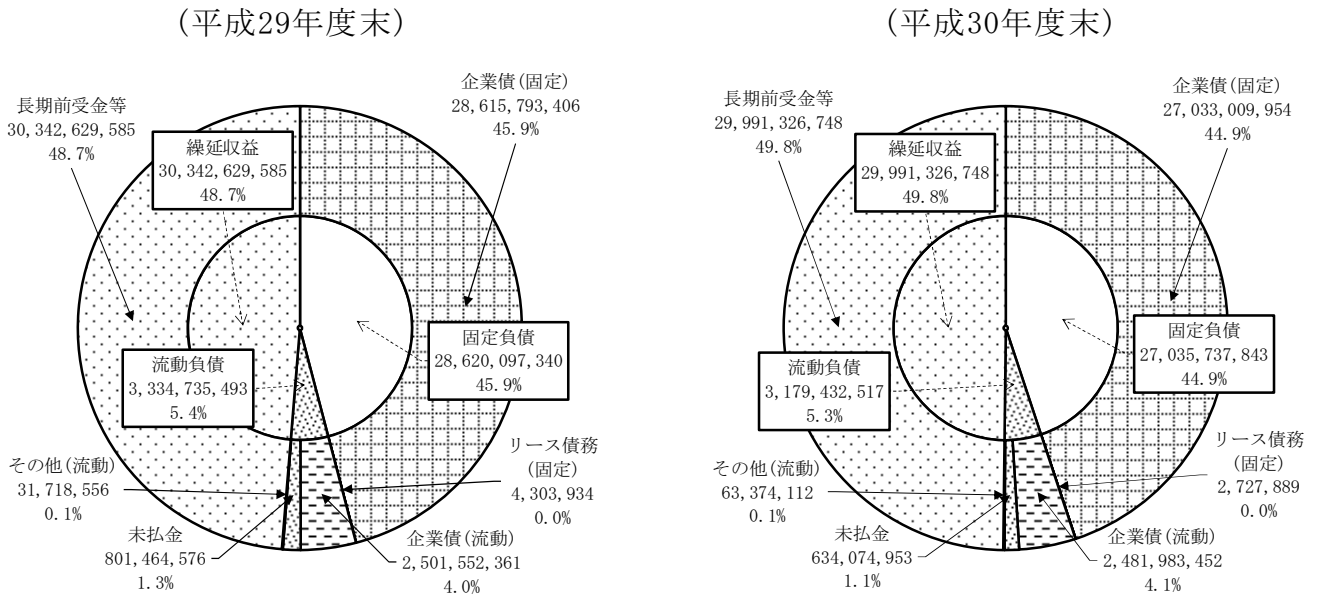
本年度末における負債及び資本総額は80,161,060,424円で、前年度末と比較して827,523,449円(1.0%)減少している。

負債総額は60,206,497,108円で2,090,965,310円(3.4%)減少し、資本総額は19,954,563,316円で1,263,441,861円(6.8%)増加している。

負債及び資本構成の内容を比較図示すると、次のとおりである。

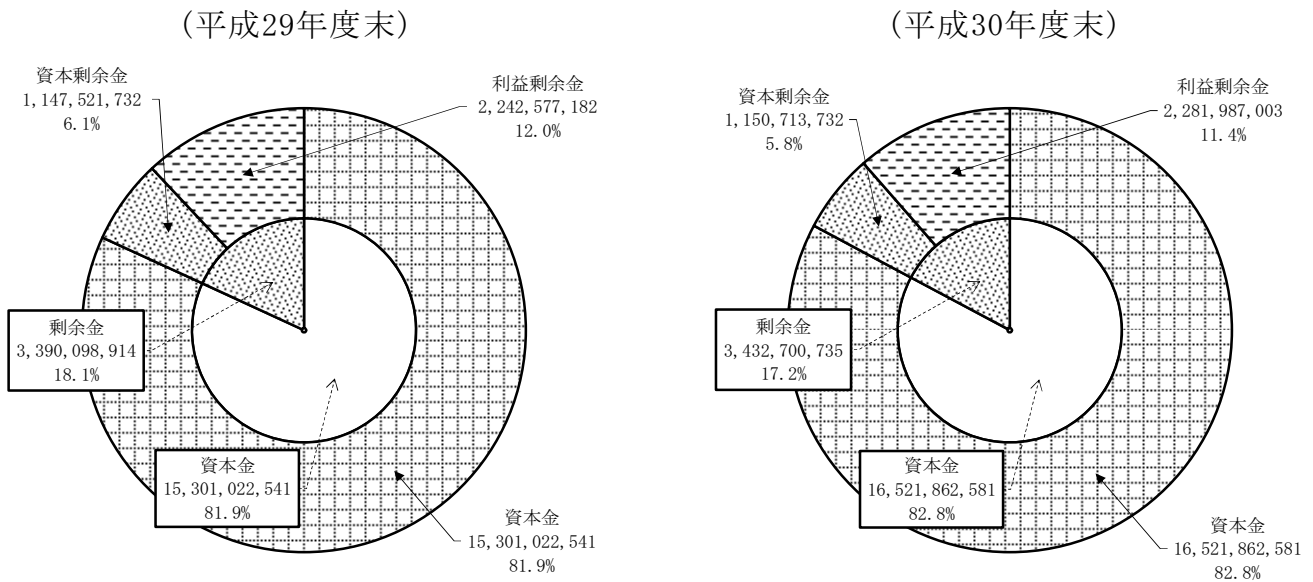
負債構成の比較

(単位：円)



資本構成の比較

(単位：円)



以上、財政状態について記述したが、前2か年との比較貸借対照表を「別表2」に掲げたので参照されたい。

(3) 資金(現金・預金)収支の状況(キャッシュ・フロー計算書)

本年度の資金収支の状況は次のとおりである。

業務活動では、現金を伴わない収入である長期前受金戻入益を1,187,069,240円減算するものの、当年度純利益を1,175,946,861円、現金を伴わない費用である減価償却費を2,742,316,441円加算したことなどにより、2,997,952,891円の資金を生み出している。

投資活動では、固定資産の取得などにより、1,444,905,590円の資金を費消している。

財務活動では、企業債の償還額が発行額を上回ったことにより、1,519,287,437円の資金を費消している。

この結果、本年度の活動により資金が33,759,864円増加し、これに資金期首残高1,715,111,531円を加えると、資金期末残高は1,748,871,395円となる。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動による キャッシュ・フロー	2,864,320,797	2,812,977,042	2,997,952,891
当年度純利益	1,291,180,048	1,106,040,142	1,175,946,861
減価償却費	2,705,087,869	2,677,405,316	2,742,316,441
固定資産除却費	12,487,630	288,204,768	35,069,908
長期前受金戻入益	△1,161,552,088	△1,291,413,522	△1,187,069,240
未収金の増減額(増加△)	△2,913,141	△17,959,938	204,589,057
未払金の増減額(減少△)	21,860,753	51,135,635	△6,044,923
その他	△1,830,274	△435,359	33,144,787
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,187,167,769	△1,406,945,937	△1,444,905,590
固定資産の取得による支出	△1,926,947,628	△2,410,828,147	△2,033,869,347
国庫補助金等による収入	739,779,859	1,003,882,210	588,963,757
その他	0	0	0
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,359,401,221	△1,088,475,430	△1,519,287,437
企業債の発行による収入	1,122,200,000	1,329,900,000	899,200,000
企業債の償還による支出	△2,598,118,523	△2,518,533,095	△2,501,258,361
一般会計出資金による収入	117,259,000	101,647,000	84,303,000
リース債務の返済	△741,698	△1,489,335	△1,532,076
資金増減額	317,751,807	317,555,675	33,759,864
資金期首残高	1,079,804,049	1,397,555,856	1,715,111,531
資金期末残高	1,397,555,856	1,715,111,531	1,748,871,395

6 下水道使用料の収入状況

本年度の下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

過年度下水道使用料の未収金のうち4,339,101円を不納欠損とし、全額を貸倒引当金から取り崩している。主な事由は、行方不明、無資力などである。

今後も、受益者負担の原則や公平性の観点から早期に的確な督促や催告を行い、未収金の解消に努められたい。

平成30年度 下水道使用料収入状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	不納欠損額 (C)	未 収 額 (A - B - C)	収入率 (B/A)	
現年度下水道使用料	3,021,206,321	2,907,779,266	—	113,427,055	96.2	
過年度下水道使用料	337,803,159	303,266,482	4,339,101	30,197,576	89.8	
過年度内訳	平成29年度	308,890,886	299,539,084	0	9,351,802	97.0
	平成28年度	9,082,503	1,892,420	0	7,190,083	20.8
	平成27年度	7,851,406	774,187	0	7,077,219	9.9
	平成26年度	7,214,683	645,367	0	6,569,316	8.9
	平成25年度	4,755,137	406,880	4,339,101	9,156	8.6
	平成24年度	8,544	8,544	0	0	100.0
合 計	3,359,009,480	3,211,045,748	4,339,101	143,624,631	95.6	

※ 消費税及び地方消費税を含む。

7 受益者負担金等の収納状況

本年度の受益者負担金及び受益者分担金の収納状況は、次表のとおりである。

なお、資本的収入の中の受益者負担金及び受益者分担金は、貸借対照表上の長期前受金を構成することから、現金主義を採用しているため、収納時に調定を行っている。

平成30年度 受益者負担金の収納状況

(単位：円)

区 分	賦課債権のうち納期到来分 (A)	収 納 額 (B)	時効による債権消滅額 (C)	未 納 額 (A - B - C)	
現年度 受益者負担金	65,457,050	63,968,950	—	1,488,100	
過年度 受益者負担金	5,563,420	1,117,490	765,550	3,680,380	
過年度内訳	平成29年度	1,694,350	546,280	0	1,148,070
	平成28年度	1,211,030	168,820	0	1,042,210
	平成27年度	973,560	117,160	0	856,400
	平成26年度	779,100	145,400	0	633,700
	平成25年度	905,380	139,830	765,550	0
合 計	71,020,470	65,086,440	765,550	5,168,480	

※ 時効による債権消滅は、都市計画法第75条第7項に基づくものである。

平成30年度 受益者分担金の収納状況

(単位：円)

区 分	賦課債権のうち納期到来分 (A)	収 納 額 (B)	時効による債権消滅額 (C)	未 納 額 (A - B - C)	
現年度 受益者分担金	3,784,810	3,784,810	—	0	
過年度 受益者分担金	0	0	0	0	
過年度内訳	平成29年度	0	0	0	0
	平成28年度	0	0	0	0
	平成27年度	0	0	0	0
	平成26年度	0	0	0	0
	平成25年度	0	0	0	0
合 計	3,784,810	3,784,810	0	0	

※ 時効による債権消滅は、地方自治法第236条第1項及び第2項に基づくものである。

8 一般会計からの繰入状況

本年度の一般会計からの繰入状況は、総額で2,278,736,000円となっており、前年度と比較して129,931,000円(5.4%)減少している。

そのうち、収益的収入には2,194,433,000円、資本的収入には84,303,000円が繰り入れられている。収益的収入への繰入金で最も多いのは、分流式下水道等に要する経費に係る他会計負担金で、2,082,126,000円である。資本的収入への繰入金で最も多いのは、臨時財政特例債の償還に要する経費に充てる他会計出資金で、79,264,000円である。

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収益的収入	2,333,045,000	2,307,020,000	2,194,433,000
営業収益	25,325,000	24,889,000	9,275,000
他会計負担金	25,325,000	24,889,000	9,275,000
雨水処理に要する経費	25,325,000	24,889,000	9,275,000
営業外収益	2,307,720,000	2,282,131,000	2,185,158,000
他会計負担金	2,307,720,000	2,282,131,000	2,185,158,000
分流式下水道等に要する経費	2,190,010,000	2,176,064,000	2,082,126,000
下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	37,359,000	34,119,000	38,026,000
水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	5,034,000	6,366,000	6,722,000
不明水の処理に要する経費	43,965,000	45,202,000	42,726,000
緊急下水道整備特定事業に要する経費	1,321,000	1,234,000	1,146,000
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	4,066,000	3,814,000	4,000,000
臨時財政特例債の償還に要する経費	20,965,000	15,332,000	10,412,000
経営戦略策定に要する経費	5,000,000	0	0
他会計補助金	0	0	0
営業助成補助金	0	0	0
資本的収入	117,259,000	101,647,000	84,303,000
出資金	117,259,000	101,647,000	84,303,000
他会計出資金	117,259,000	101,647,000	84,303,000
分流式下水道等に要する経費	45,000	46,000	47,000
緊急下水道整備特定事業に要する経費	4,816,000	4,903,000	4,992,000
臨時財政特例債の償還に要する経費	112,398,000	96,698,000	79,264,000
合 計	2,450,304,000	2,408,667,000	2,278,736,000

9 経営分析

公共下水道事業の経営に関し、財務比率などを算出すると、次のとおりである。

(1) 自己資本構成比率

長期的な財務の安全性を示すものであり、本年度は62.3%で、前年度に比べ1.8ポイント上昇している。この比率が大きいほど、経営の安定性が高いことを示している。

(2) 流動比率

短期の支払能力及び運転資金の状態を示すものであり、信用分析的立場からは最も重視されている。本年度は62.5%であり、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

(3) 固定資産対長期資本比率

固定資産とその調達資金源との関係を見るものであり、本年度は101.5%で前年度に比べ0.1ポイント低下している。望ましいとされる100%以下を上回り、固定資産の調達が資本金、剰余金、固定負債、繰延収益の範囲内で行われていないことを示している。

(4) 営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、本年度は63.7%で前年度に比べ2.7ポイント上昇している。この比率が大きいほど、営業利益率が高いことを示すものである。

(5) 職員1人当たりの営業収益

職員1人当たりの労働生産性について、営業収益を基準として把握するためのものであり、本年度は82,300千円で、前年度に比べ882千円上昇している。これは、営業収益(雨水処理に係る他会計負担金を除く。)が前年度に比べ29,973千円増加したためである。この数値が高い程、職員の生産性が高いとされる。

この他の分析結果については、経営分析比較表「別表5」に掲げたので参照されたい。

10 剰余金処分案

当年度未処分利益剰余金は2,281,987,003円で、このうち資本的収支不足額の補填財源として処分した1,106,040,142円は組入資本金に組み入れ、1,175,946,861円は減債積立金に積み立てる案が提出されている。

別 表 1 ~ 5

別表1

公共下水道事業比較損益計算書

科 目	平成28年度		平成
	金 額	構 成 比	金 額
下水道事業収益(A)	6,300,713,781	100.0	6,417,354,950
営業収益	2,788,353,141	44.3	2,793,103,951
下水道使用料	2,762,876,141	43.9	2,767,972,951
他会計負担金	25,325,000	0.4	24,889,000
その他営業収益	152,000	0.0	242,000
営業外収益	3,512,360,640	55.7	3,624,250,999
他会計負担金	2,307,720,000	36.6	2,282,131,000
国庫補助金	9,965,700	0.2	14,936,880
長期前受金戻入益	1,161,552,088	18.4	1,291,413,522
雑収益	33,122,852	0.5	35,769,597
特別利益	0	0.0	0
固定資産売却益	0	0.0	0
過年度損益修正益	0	0.0	0
下水道事業費用(B)	5,009,533,733	100.0	5,311,314,808
営業費用	4,193,885,414	83.7	4,575,403,554
管渠費	150,900,640	3.0	188,991,525
処理場費	981,833,428	19.6	1,009,117,782
水質規制費	33,952,400	0.7	35,907,195
水洗化普及指導費	11,700,606	0.2	11,429,840
業務費	112,082,142	2.2	130,287,861
総係費	185,840,699	3.7	234,059,267
減価償却費	2,705,087,869	54.0	2,677,405,316
資産減耗費	12,487,630	0.3	288,204,768
営業外費用	815,648,319	16.3	735,911,254
支払利息及び企業債取扱諸費	810,813,227	16.2	731,168,319
雑支出	4,835,092	0.1	4,742,935
特別損失	0	0.0	0
固定資産売却損	0	0.0	0
過年度損益修正損	0	0.0	0
当年度純利益(A-B)	1,291,180,048	—	1,106,040,142

(単位：円、%)

29 年 度		平 成 30 年 度			
構 成 比	増減率	金 額	構 成 比	対前年増減額	増 減 率
100.0	1.9	6,242,609,773	100.0	△ 174,745,177	△ 2.7
43.5	0.2	2,807,462,811	45.0	14,358,860	0.5
43.1	0.2	2,797,572,811	44.8	29,599,860	1.1
0.4	△ 1.7	9,275,000	0.2	△ 15,614,000	△ 62.7
0.0	59.2	615,000	0.0	373,000	154.1
56.5	3.2	3,422,957,058	54.8	△ 201,293,941	△ 5.6
35.6	△ 1.1	2,185,158,000	35.0	△ 96,973,000	△ 4.2
0.2	49.9	16,872,840	0.3	1,935,960	13.0
20.1	11.2	1,187,069,240	19.0	△ 104,344,282	△ 8.1
0.6	8.0	33,856,978	0.5	△ 1,912,619	△ 5.3
0.0	—	12,189,904	0.2	12,189,904	皆増
0.0	—	0	0.0	0	—
0.0	—	12,189,904	0.2	12,189,904	皆増
100.0	6.0	5,066,662,912	100.0	△ 244,651,896	△ 4.6
86.1	9.1	4,406,495,411	87.0	△ 168,908,143	△ 3.7
3.6	25.2	202,281,145	4.0	13,289,620	7.0
19.0	2.8	1,035,279,767	20.4	26,161,985	2.6
0.7	5.8	37,844,364	0.7	1,937,169	5.4
0.2	△ 2.3	13,023,668	0.3	1,593,828	13.9
2.4	16.2	120,311,152	2.4	△ 9,976,709	△ 7.7
4.4	25.9	220,368,966	4.4	△ 13,690,301	△ 5.8
50.4	△ 1.0	2,742,316,441	54.1	64,911,125	2.4
5.4	2,207.9	35,069,908	0.7	△ 253,134,860	△ 87.8
13.9	△ 9.8	660,167,501	13.0	△ 75,743,753	△ 10.3
13.8	△ 9.8	655,265,101	12.9	△ 75,903,218	△ 10.4
0.1	△ 1.9	4,902,400	0.1	159,465	3.4
0.0	—	0	0.0	0	—
0.0	—	0	0.0	0	—
0.0	—	0	0.0	0	—
—	△ 14.3	1,175,946,861	—	69,906,719	6.3

別表2

公共下水道事業比較貸借対照表

科 目		借 方								
		平成28年度末		平成 29 年 度 末			平成 30 年 度 末			
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減額	増減率
資 産	固 定 資 産	79,095,645,459	97.8	78,893,637,296	97.4	△ 0.3	78,173,756,240	97.5	△ 719,881,056	△ 0.9
	有形固定資産	79,080,568,659	97.8	78,884,131,896	97.4	△ 0.2	78,158,998,240	97.5	△ 725,133,656	△ 0.9
	土 地	2,795,173,786	3.4	2,795,173,786	3.4	0.0	2,798,365,786	3.5	3,192,000	0.1
	建 物	3,550,721,913	4.4	3,554,777,084	4.4	0.1	3,458,884,785	4.3	△ 95,892,299	△ 2.7
	構 築 物	68,470,088,391	84.7	68,139,446,632	84.1	△ 0.5	67,764,866,475	84.6	△ 374,580,157	△ 0.5
	機械及び装置	3,928,109,089	4.9	4,339,895,228	5.4	10.5	3,948,590,730	4.9	△ 391,304,498	△ 9.0
	量 水 器	643,309	0.0	665,690	0.0	3.5	696,666	0.0	30,976	4.7
	車両運搬具	1,824,877	0.0	2,258,766	0.0	23.8	1,707,287	0.0	△ 551,479	△ 24.4
	工具、器具 及び備品	3,758,737	0.0	3,001,463	0.0	△ 20.1	5,571,203	0.0	2,569,740	85.6
	リース資産	7,291,668	0.0	5,729,172	0.0	△ 21.4	4,166,676	0.0	△ 1,562,496	△ 27.3
	建設仮勘定	322,956,889	0.4	43,184,075	0.1	△ 86.6	176,148,632	0.2	132,964,557	307.9
	無形固定資産	15,076,800	0.0	9,505,400	0.0	△ 37.0	14,758,000	0.0	5,252,600	55.3
	電話加入権	3,582,000	0.0	3,582,000	0.0	0.0	3,582,000	0.0	0	0.0
	ソフトウェア	11,494,800	0.0	5,923,400	0.0	△ 48.5	11,176,000	0.0	5,252,600	88.7
流 動 資 産	1,759,341,864	2.2	2,094,946,577	2.6	19.1	1,987,304,184	2.5	△ 107,642,393	△ 5.1	
部	現 金 預 金	1,397,555,856	1.7	1,715,111,531	2.1	22.7	1,748,871,395	2.2	33,759,864	2.0
	未 収 金	361,745,108	0.5	379,785,046	0.5	5.0	173,645,989	0.2	△ 206,139,057	△ 54.3
	〔貸倒引当金〕	(△4,800,000)	—	(△ 4,720,000)	—	—	(△ 6,270,000)	—	(△ 1,550,000)	—
	貯 蔵 品	40,900	0.0	50,000	0.0	22.2	66,800	0.0	16,800	33.6
	前 払 金	0	0.0	0	0.0	—	64,720,000	0.1	64,720,000	皆増
資 産 合 計	80,854,987,323	100.0	80,988,583,873	100.0	0.2	80,161,060,424	100.0	△ 827,523,449	△ 1.0	

(単位：円、%)

科 目		貸 方								
		平成28年度末		平成 29 年 度 末			平成 30 年 度 末			
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減額	増減率
負 債 の 部	固 定 負 債	29,793,281,777	36.9	28,620,097,340	35.3	△ 3.9	27,035,737,843	33.7	△ 1,584,359,497	△ 5.5
	企 業 債	29,787,445,767	36.9	28,615,793,406	35.3	△ 3.9	27,033,009,954	33.7	△ 1,582,783,452	△ 5.5
	リース債務	5,836,010	0.0	4,303,934	0.0	△ 26.3	2,727,889	0.0	△ 1,576,045	△ 36.6
	流 動 負 債	3,142,827,254	3.9	3,334,735,493	4.1	6.1	3,179,432,517	4.0	△ 155,302,976	△ 4.7
	企 業 債	2,518,533,095	3.1	2,501,552,361	3.1	△ 0.7	2,481,983,452	3.1	△ 19,568,909	△ 0.8
	リース債務	1,489,335	0.0	1,532,076	0.0	2.9	1,576,045	0.0	43,969	2.9
	未 払 金	592,272,083	0.7	801,464,576	1.0	35.3	634,074,953	0.8	△ 167,389,623	△ 20.9
	前 受 金	0	0.0	0	0.0	—	30,610,000	0.0	30,610,000	皆増
	賞与引当金	29,406,000	0.1	29,799,000	0.0	1.3	30,810,000	0.1	1,011,000	3.4
	預 り 金	1,126,741	0.0	387,480	0.0	△ 65.6	378,067	0.0	△ 9,413	△ 2.4
	繰 延 収 益	30,435,443,979	37.6	30,342,629,585	37.5	△ 0.3	29,991,326,748	37.4	△ 351,302,837	△ 1.2
	長期前受金	36,300,672,627	44.9	37,251,605,511	46.0	2.6	38,059,435,856	47.5	807,830,345	2.2
	長期前受金 収益化累計額	△ 5,865,228,648	△ 7.3	△ 6,908,975,926	△ 8.5	—	△ 8,068,109,108	△ 10.1	△ 1,159,133,182	—
負 債 合 計	63,371,553,010	78.4	62,297,462,418	76.9	△ 1.7	60,206,497,108	75.1	△ 2,090,965,310	△ 3.4	
資 本 の 部	資 本 金	14,048,628,571	17.4	15,301,022,541	18.9	8.9	16,521,862,581	20.6	1,220,840,040	8.0
	資 本 金	14,048,628,571	17.4	15,301,022,541	18.9	8.9	16,521,862,581	20.6	1,220,840,040	8.0
	剰 余 金	3,434,805,742	4.2	3,390,098,914	4.2	△ 1.3	3,432,700,735	4.3	42,601,821	1.3
	資本剰余金	1,147,521,732	1.4	1,147,521,732	1.4	0.0	1,150,713,732	1.4	3,192,000	0.3
	利益剰余金	2,287,284,010	2.8	2,242,577,182	2.8	△ 2.0	2,281,987,003	2.9	39,409,821	1.8
	資 本 合 計	17,483,434,313	21.6	18,691,121,455	23.1	6.9	19,954,563,316	24.9	1,263,441,861	6.8
負 債 資 本 合 計	80,854,987,323	100.0	80,988,583,873	100.0	0.2	80,161,060,424	100.0	△ 827,523,449	△ 1.0	

別表3

3か年における排除汚水量及び下水道使用料の状況(その1)

月別	地区 区分	平成28年度		平成29年度				
		排除汚水量	下水道 使用料	排除汚水量	増減量	増減率	下水道 使用料	増減額
4	A	1,656,203	242,984,520	1,642,311	△ 13,892	△ 0.8	241,752,974	△ 1,231,546
5	B	1,610,731	240,912,488	1,591,583	△ 19,148	△ 1.2	239,206,300	△ 1,706,188
6	A	1,669,787	244,865,395	1,694,717	24,930	1.5	248,601,946	3,736,551
7	B	1,664,489	247,750,769	1,680,129	15,640	0.9	251,109,851	3,359,082
8	A	1,673,492	245,484,074	1,680,328	6,836	0.4	246,272,893	788,819
9	B	1,683,990	251,275,730	1,688,831	4,841	0.3	252,682,184	1,406,454
10	A	1,724,253	252,423,518	1,725,074	821	0.0	252,720,373	296,855
11	B	1,685,331	253,348,890	1,690,229	4,898	0.3	253,888,497	539,607
12	A	1,680,261	246,714,252	1,676,644	△ 3,617	△ 0.2	246,259,278	△ 454,974
1	B	1,654,186	247,366,664	1,644,274	△ 9,912	△ 0.6	246,586,106	△ 780,558
2	A	1,707,037	250,291,896	1,716,958	9,921	0.6	251,582,832	1,290,936
3	B	1,745,229	260,318,780	1,729,404	△ 15,825	△ 0.9	258,576,256	△ 1,742,524
合 計		20,154,989	2,983,736,976	20,160,482	5,493	0.0	2,989,239,490	5,502,514

※ A地区=検針月 3、5、7、9、11、1の各月 納付月 4、6、8、10、12、2の各月
 B地区=検針月 4、6、8、10、12、2の各月 納付月 5、7、9、11、1、3の各月

(単位:m³、円、%)

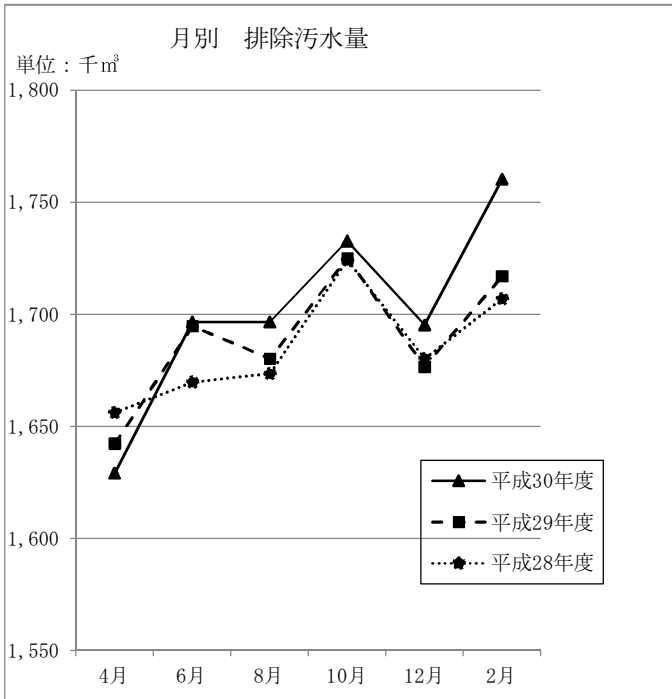
平成30年度							備考
増減率	排除汚水量	増減量	増減率	下水道 使用料	増減額	増減率	
△ 0.5	1,628,997	△ 13,314	△ 0.8	240,221,081	△ 1,531,893	△ 0.6	
△ 0.7	1,614,575	22,992	1.4	243,554,002	4,347,702	1.8	
1.5	1,696,431	1,714	0.1	249,300,821	698,875	0.3	
1.4	1,670,268	△ 9,861	△ 0.6	250,987,692	△ 122,159	△ 0.0	
0.3	1,696,437	16,109	1.0	249,492,564	3,219,671	1.3	
0.6	1,728,564	39,733	2.4	259,755,519	7,073,335	2.8	
0.1	1,732,695	7,621	0.4	254,798,573	2,078,200	0.8	
0.2	1,684,140	△ 6,089	△ 0.4	254,375,609	487,112	0.2	
△ 0.2	1,695,278	18,634	1.1	250,343,936	4,084,658	1.7	
△ 0.3	1,663,029	18,755	1.1	250,130,411	3,544,305	1.4	
0.5	1,760,249	43,291	2.5	258,289,146	6,706,314	2.7	
△ 0.7	1,731,616	2,212	0.1	259,956,967	1,380,711	0.5	
0.2	20,302,279	141,797	0.7	3,021,206,321	31,966,831	1.1	

※ 下水道使用料は消費税及び地方消費税を含む

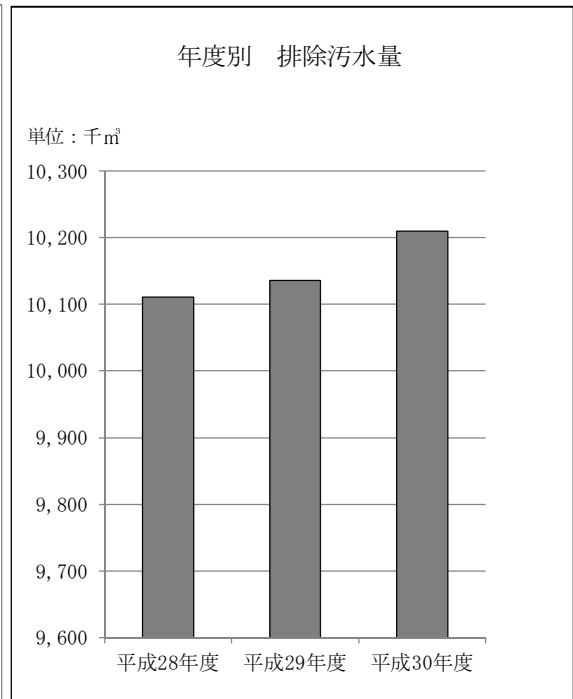
別表4

3 年における排除汚水量及び下水道使用料の状況（その2）

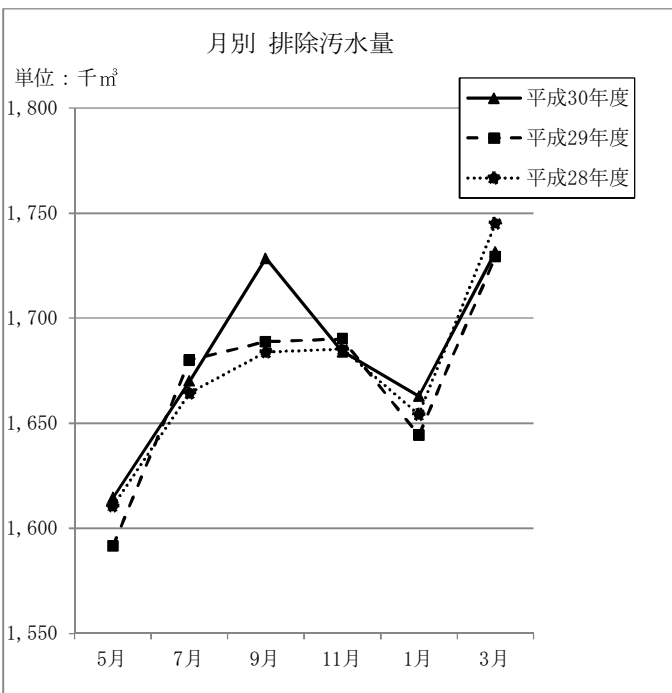
A 地区



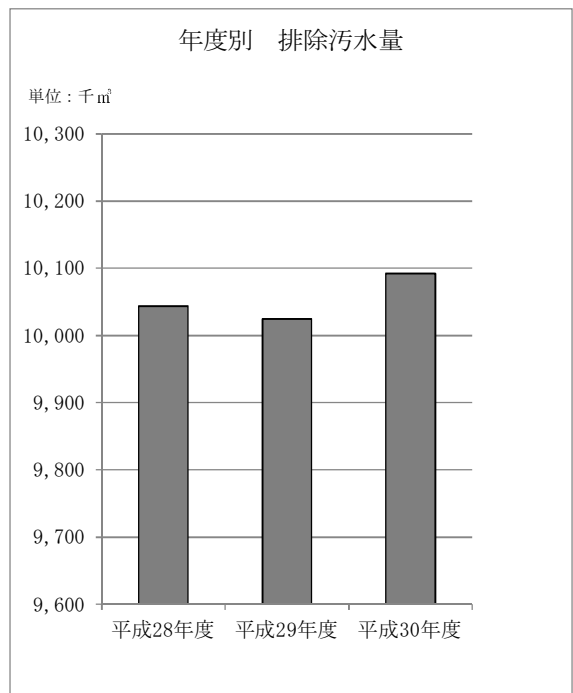
A 地区



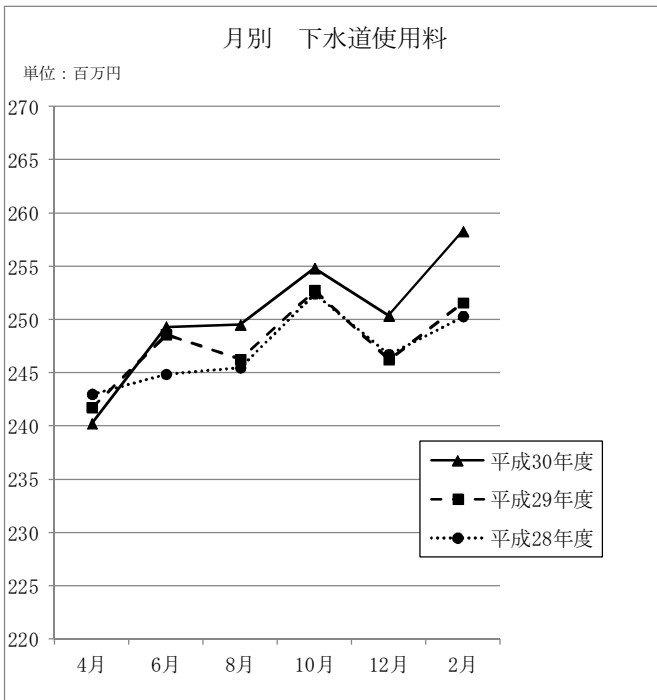
B 地区



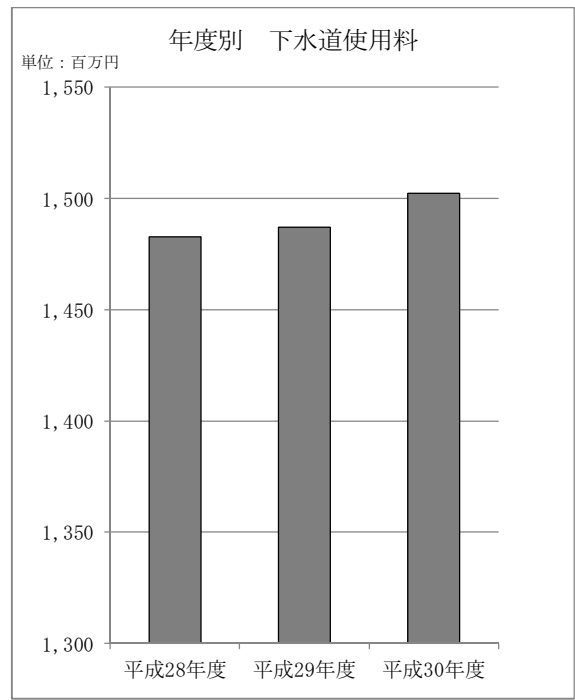
B 地区



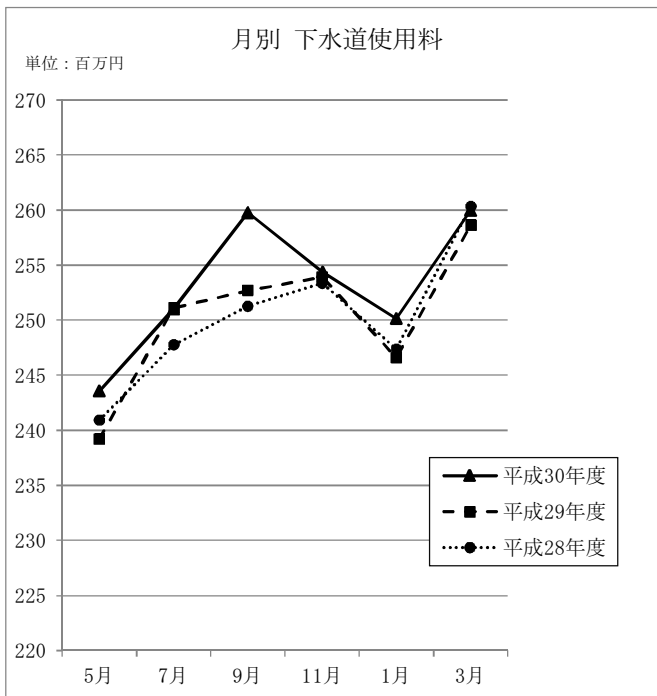
A地区



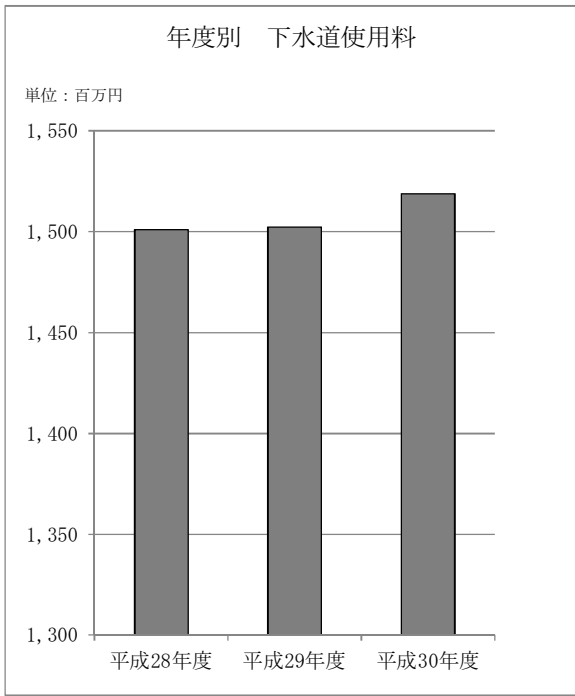
A地区



B地区



B地区



別表 5

公共下水道事業経営分析比較表

分析項目		算式	
構成比率 構成部分の全体に対する関係を表す。	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{78,173,756,240}{80,161,060,424} \times 100$
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{49,945,890,064}{80,161,060,424} \times 100$
財務比率 貸借対照表における資産・負債・資本の相互関係を表す。	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	$\frac{78,173,756,240}{76,981,627,907} \times 100$
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{78,173,756,240}{49,945,890,064} \times 100$
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,987,304,184}{3,179,432,517} \times 100$
	当座比率	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,922,517,384}{3,179,432,517} \times 100$
回転率 企業の活動性を示すもので、資本が効率的に使われているかを表す。	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}}{2}}$	$\frac{2,807,462,811 - 0}{\frac{49,033,751,040 + 49,945,890,064}{2}}$
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}}{2}}$	$\frac{2,807,462,811 - 0}{\frac{2,094,946,577 + 1,987,304,184}{2}}$
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金}+\text{期末未収金}}{2}}$	$\frac{2,807,462,811 - 0}{\frac{379,785,046 + 173,645,989}{2}}$
収益率 収益と費用を対比し企業の経営活動の結果を表す。	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}}{2}} \times 100$	$\frac{1,175,946,861}{\frac{80,988,583,873 + 80,161,060,424}{2}} \times 100$
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	$\frac{2,807,462,811 - 0}{4,406,495,411 - 0} \times 100$
その他	職員1人当たりの営業収益 (雨水処理に係る他会計負担金を除く。)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{2,798,187,811 - 0}{34}$

※ 総資本=負債+資本 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

比 率			比較増減	説 明
平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末		
%	%	%	ポイント	
97.8	97.4	97.5	0.1	固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が過大の場合は資本が固定化して流動性が低下する。
59.3	60.5	62.3	1.8	自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を示し、比率が大であれば安定性、健全性を示す。
101.8	101.6	101.5	△ 0.1	固定資産への投資は、自己資本の範囲内で行うべきであり、常に100%以下で低いことが望ましい。
165.1	160.9	156.5	△ 4.4	固定比率は、固定資産と自己資本の割合で、自己資本の固定化の度合いを示すものである。
56.0	62.8	62.5	△ 0.3	流動比率は、短期的な流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので、200%以上をもって理想比率とされている。
56.0	62.8	60.5	△ 2.3	当座比率は、換金性の低い資産を含めないため、より厳密な短期支払能力を示すもので100%以上をもって理想比率とされている。
回	回	回	回	
0.06	0.06	0.06	0.00	自己資本回転率は、自己資本の活動能力を示すものであり、比率が高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
1.74	1.45	1.38	△ 0.07	流動資産回転率は、企業の経営活動に投じられる運転資本の利用度を見る。
7.74	7.53	10.15	2.62	未収金回転率は、未収金の回収度合いを示すもので、高いほど未回収のまま残留する期間が短いことを表す。
%	%	%	ポイント	
1.60	1.37	1.46	0.09	総資本利益率は、年間利益の総資本に対する割合を見るものであり、高いほど収益力の大きいことを示す。
66.5	61.0	63.7	2.7	営業収支比率は、費用に対する収益比率を示すもので、その比率が高いほど良いとされている。
千円	千円	千円	千円	
106,270	81,418	82,300	882	職員一人当たりの収益の数字を見て指針とする。

富士市病院事業会計

1 決算の概要及び意見（病院事業）

(1) 決算の概要

平成30年度病院事業会計の業務状況を前年度と比較すると、入院・外来の延患者数は390,580人で、3,845人(1.0%)の減少となっている。その内訳をみると、入院延患者数は159,722人で1,374人(0.9%)の減少、1日当たりの入院患者数は437.6人で3.8人の減少となり、一般病床利用率も86.7%と前年度より0.8ポイント低下している。

また、外来延患者数は230,858人で2,471人(1.1%)の減少、1日当たりの患者数は946.1人で10.2人の減少となっている。

次に、経営状況を前年度と比較すると、病院事業収益は14,585,221,897円で146,582,635円(1.0%)の増加となった。

このうち医業収益の入院収益は9,044,970,226円で70,426,595円(0.8%)、外来収益は3,446,104,467円で124,076,750円(3.7%)それぞれ増加している。

また、患者一人当たりの診療単価を前年度と比較すると、入院は56,629円で920円(1.7%)、外来は14,927円で689円(4.8%)それぞれ増加となった。

医業外収益のうち一般会計からの営業助成金の繰り入れは308,000,000円で、前年度と比較すると61,000,000円(24.7%)増加している。

一方、病院事業費用は14,684,669,446円で、前年度と比較すると264,948,558円(1.8%)の増加となった。その内容を前年度と比較すると、医業費用では給与費で217,768,812円(2.8%)、資産減耗費で61,160,578円(618.9%)、経費で51,939,249円(2.6%)、材料費で25,232,406円(0.7%)、減価償却費で6,990,629円(1.0%)、研究研費で546,642円(1.2%)それぞれ増加している。

また、医業外費用では、保育所運営費で2,113,994円(9.5%)増加したが、雑損失で97,366,358円(17.1%)、支払利息及び企業債取扱諸費で3,437,394円(17.1%)減少している。

これらの結果、99,447,549円の当年度純損失となり、前年度繰越欠損金4,422,303,899円と合わせて、4,521,751,448円を翌年度繰越欠損金としている。

資本的支出では、施設改良費として、別館空調熱源設備更新工事で79,500,000円、エスカレーター改修工事で25,000,000円、地域医療連携センター新築主体工事で18,000,000円、医師住宅B棟跡地舗装工事で8,810,000円、地域医療連携センター新築給排水衛生設備工事で4,350,000円など合計154,288,000円の工事を行っている。

固定資産購入費では器械備品購入費で、磁気共鳴断層撮影装置、体外衝撃波結石破碎装置、超音波画像診断装置など72品目、357,227,639円、車両購入費で公用車1台を924,008円で購入している。

また、企業債償還金で700,170,389円、助産師修学資金貸付金で1,200,000円など、合計で1,213,810,036円を執行し、この財源として企業債505,400,000円、一般会計からの

出資金233,918,000円などを充てている。

(2) 意見

本年度は4月に事務部の「医事課地域連携室」と看護部の「訪問看護室」及び「退院支援室」を組織統合した「地域医療連携センター」を新たに設置した。今後は、この連携センターを中心に地域医療機関との連携や役割分担を更に強化し、地域の基幹病院として、地域完結型医療・介護体制の構築に向けて努力されたい。

また、医師住宅B棟の解体跡地については、上下水道部へ駐車場として貸し付けるなど遊休資産の活用を図っているが、引き続き他の資産の有効活用を含め、効率的な病院経営に努められたい。

病院事業会計の収益的収入及び当年度純損益は、単に病院の経営努力だけでなく、一般会計からの法定負担金や営業助成金などの繰出金により大きく左右されるものであるが、負担金などの受入の厳正化や医業収支分析を通して、自らの経営状態を的確に把握し、経営改善計画などに基づく目標値(指標)管理を適正に進めていくことが、病院経営上大変重要なことである。

最後に、今後、人口の減少や少子高齢化が急速に進展する厳しい状況の中にあっても、市民から信頼され、持続可能な地域医療の提供体制を構築するために、引き続き医師・看護師など医療スタッフの安定確保に努めるとともに、次期中央病院の建設に向けて、経営力の強化と安定した経営基盤の確立を図るため、新改革プランと併せ、第三次中期経営改善計画(令和元年～5年)の着実な実践と適切な進行管理を要望する。

2 業務実績

(1) 使用病床及び稼働状況

本年度の使用病床数は、520床(一般504床、結核10床、感染症6床)である。

また、一般病床利用率は86.7%で、前年度(87.5%)に比べ0.8ポイント低下している。

(2) 患者の状況

入院・外来の延患者数は、390,580人(入院 159,722人、外来 230,858人)となり、患者数の多い診療科目は、入院では、内科(67,658人)、外科(18,624人)、整形外科(16,175人)、外来では、内科(56,612人)、産婦人科(25,416人)、泌尿器科(19,385人)の順となっている。

前年度と比較すると、入院で1,374人(0.9%)、外来で2,471人(1.1%)の減少となり、これを1日平均患者数で見ると、入院は437.6人で3.8人の減少、外来は946.1人で10.2人の減少となっている。

また、最近3か年の診療患者数の推移をみると、次のとおりである。

なお、業務実績の推移は「別表4」、診療科別患者数の推移は「別表5」に掲げたので参照されたい。

診療患者数の状況

(単位：人、%)

区分	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
					増減	増減率
診療患者数	入院	162,997	161,096	159,722	△1,374	△0.9
	外来	235,915	233,329	230,858	△2,471	△1.1
	合計	398,912	394,425	390,580	△3,845	△1.0
1日平均患者数	入院	446.6	441.4	437.6	△3.8	△0.9
	外来	970.8	956.3	946.1	△10.2	△1.1

(3) 建設改良費の状況(税込み)

本年度中における施設・器械の整備状況は、施設改良費として、別館空調熱源設備更新工事、エスカレーター改修工事、地域医療連携センター新築主体工事、医師住宅B棟跡地舗装工事、地域医療連携センター新築給排水衛生設備工事ほか合計で166,631,040円を実施し、固定資産購入費については、磁気共鳴断層撮影装置、体外衝撃波結石破碎装置、超音波画像診断装置、地域医療連携システムなど72品目の医療器械備品を合計で385,737,209円(前年度249,974,396円)及び、車両1台995,206円(前年度1,031,076円)を購入した。

また、更新などにより、磁気共鳴断層撮影装置ほか28件の器械備品の未償却残高11,087,083円及び、医師住宅B棟解体工事に伴い、これに係る建物などの未償却残高37,355,833円を除却処分している。

なお、主な購入備品の品名を挙げると下表のとおりである。

固定資産器械備品購入の概況(購入価格上位20件)

(単位：円)

番号	品名	数量	設置場所	購入価格(税込み)
1	磁気共鳴断層撮影装置	1	中央放射線科	123,660,000
2	体外衝撃波結石破碎装置	1	中央放射線科	69,444,000
3	超音波画像診断装置	4	中央放射線科ほか	19,980,000
4	地域医療連携システム	1	地域医療連携センター	14,777,380
5	全自動錠剤分包機	1	薬剤科	14,472,000
6	電動ベッド	30	3B病棟ほか	11,351,340
7	移動型X線撮影装置	1	手術室	10,789,200
8	内視鏡システム	1	耳鼻咽喉科	9,698,400
9	真空超音波洗浄装置	1	中央材料室	8,748,000
10	電気メス	2	手術室	8,262,000
11	上部消化管ビデオスコープ	2	消化器内科	7,322,400
12	グリコヘモグロビン分析装置	2	臨床検査科	6,696,000
13	歯科ユニット	2	歯科口腔外科	5,999,400
14	心電図モニタリングシステム	1	臨床工学科	5,616,000
15	フレキシブルスコープ	1	手術室	3,942,000
16	蒸気式乾燥機	2	洗濯室	3,888,000
17	脳外ドリルシステム	1	脳神経外科	3,348,000
18	食器消毒保管庫	1	栄養科	3,294,000
19	グルコース分析装置	1	臨床検査科	3,175,200
20	気管支ビデオスコープ	1	呼吸器内科	3,153,600

3 予算の執行状況(税込み)

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の予算執行は、予算額14,509,000,000円に対し、決算額14,607,723,978円で予算に対する決算比率は100.7%であった。

収入決算額の主なものは、入院・外来収益12,494,375,003円、他会計負担金1,360,057,000円、他会計補助金308,000,000円、国・県補助金42,330,000円、長期前受金戻入益34,973,415円となっており、このうち病院事業収益の根幹をなす入院収益と外来収益は、入院収益で70,519,606円(0.8%)、外来収益で124,001,960円(3.7%)それぞれ増加となった。

また、入院・外来収益の決算額に対する構成割合は85.5%と、前年度(85.1%)に比べ0.4ポイント上昇している。

なお、入院・外来患者数及び収益の状況を「別表3」、「別表6」に掲げたので参照されたい。

収益的収入予算決算額対照表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 対 する 増 減	予 算 に 対 する 決 算 比 率
	当 初 額	補 正 額	合 計			
医業収益	13,125,969,000	11,922,000	13,137,891,000	13,222,035,294	84,144,294	100.6
医業外収益	884,030,000	487,078,000	1,371,108,000	1,385,688,684	14,580,684	101.1
特別利益	1,000	0	1,000	0	△1,000	0.0
合 計	14,010,000,000	499,000,000	14,509,000,000	14,607,723,978	98,723,978	100.7

イ 収益的支出

収益的支出の予算執行は、予算額14,759,000,000円に対し、決算額14,700,110,006円で予算に対する決算比率は99.6%であった。

支出決算額の主なものは、給与費7,903,957,020円、材料費3,419,561,915円、経費2,192,201,006円、減価償却費 699,342,077円であり、不用額58,889,994円を生じている。

なお、この不用額の主なものは、給与費、経費、研究研修費などの医業費用である。

収益的支出予算決算額対照表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額			決 算 額	不 用 額	予 算 に 対する 決算比率
	当 初 額	補 正 額	合 計			
医 業 費 用	14,228,511,000	159,423,000	14,387,934,000	14,336,388,987	51,545,013	99.6
医業外費用	356,488,000	9,577,000	366,065,000	363,721,019	2,343,981	99.4
特別損失	1,000	0	1,000	0	1,000	0.0
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0	5,000,000	0.0
合 計	14,590,000,000	169,000,000	14,759,000,000	14,700,110,006	58,889,994	99.6

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額764,591,000円に対し、決算額747,218,000円で予算に対する決算比率は97.7%であった。

前年度の決算額613,103,000円と比較すると、134,115,000円(21.9%)の増加となっている。

資本的収入予算決算額対照表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 対する増減	予 算 に 対する 決算比率
	当 初 額	補 正 額	前 年 度 繰 越 額	合 計			
企 業 債	424,000,000	52,800,000	45,000,000	521,800,000	505,400,000	△16,400,000	96.9
出 資 金	233,918,000	0	0	233,918,000	233,918,000	0	100.0
補 助 金	7,873,000	0	0	7,873,000	6,900,000	△973,000	87.6
寄 附 金	0	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	0	100.0
合 計	665,791,000	53,800,000	45,000,000	764,591,000	747,218,000	△17,373,000	97.7

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額1,271,632,000円に対し、決算額1,254,733,844円で予算に対する決算比率は98.7%であった。

前年度の決算額1,132,516,863円と比較すると122,216,981円(10.8%)の増加となっている。

これは、企業債償還金で54,115,002円(7.2%)減少したが、固定資産購入費で135,726,943円(54.1%)増加したことによるものである。

決算額の内容は、下表のとおりである。

資本的支出予算決算額対照表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 に 対 す る 決 算 比 率
	当 初 額	補 正 額	前 年 度 繰 越 額	合 計				
建設改良費	460,846,000	63,415,000	45,000,000	569,261,000	553,363,455	14,040,000	1,857,545	97.2
企業債償還金	700,171,000	0	0	700,171,000	700,170,389	0	611	99.9
貸付金	3,600,000	△2,400,000	0	1,200,000	1,200,000	0	0	100.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	1,165,617,000	61,015,000	45,000,000	1,271,632,000	1,254,733,844	14,040,000	2,858,156	98.7

ウ 資本的収支の決算

資本的収支の決算は、収入済額747,218,000円に対し支出済額1,254,733,844円となり、不足する額507,515,844円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額40,923,808円及び過年度分損益勘定留保資金466,592,036円で補填している。

4 経営成績(損益計算書)

損益計算書における事業収益は、病院事業収益から仮受消費税及び地方消費税等を差し引いた14,585,221,897円、事業費用は14,684,669,446円で、差し引き99,447,549円の純損失となっている。

この損益収支を3年間図示すると、次のとおりである。

平成30年度	事業収益 14,585,221,897円	純損失 99,447,549円 →
	事業費用 14,684,669,446円	

平成29年度	事業収益 14,438,639,262円	
	事業費用 14,419,720,888円	純利益 18,918,374円 →

平成28年度	事業収益 13,953,446,387円	純損失 76,174,367円 →
	事業費用 14,029,620,754円	

(1) 損益の内容

ア 収 益

事業収益は、14,585,221,897円で前年度と比較すると146,582,635円(1.0%)増加している。

このうち医業収益は、182,971,883円(1.4%)増加している。

これは、他会計負担金で13,933,000円(2.6%)減少したが、外来収益で124,076,750円(3.7%)、入院収益で70,426,595円(0.8%)、その他医業収益で2,401,538円(1.2%)増加したことによるものである。

入院・外来収益の患者1人1日当たりの診療単価は、それぞれ56,629円、14,927円で前年度と比較すると、入院で920円(1.7%)、外来で689円(4.8%)増加している。

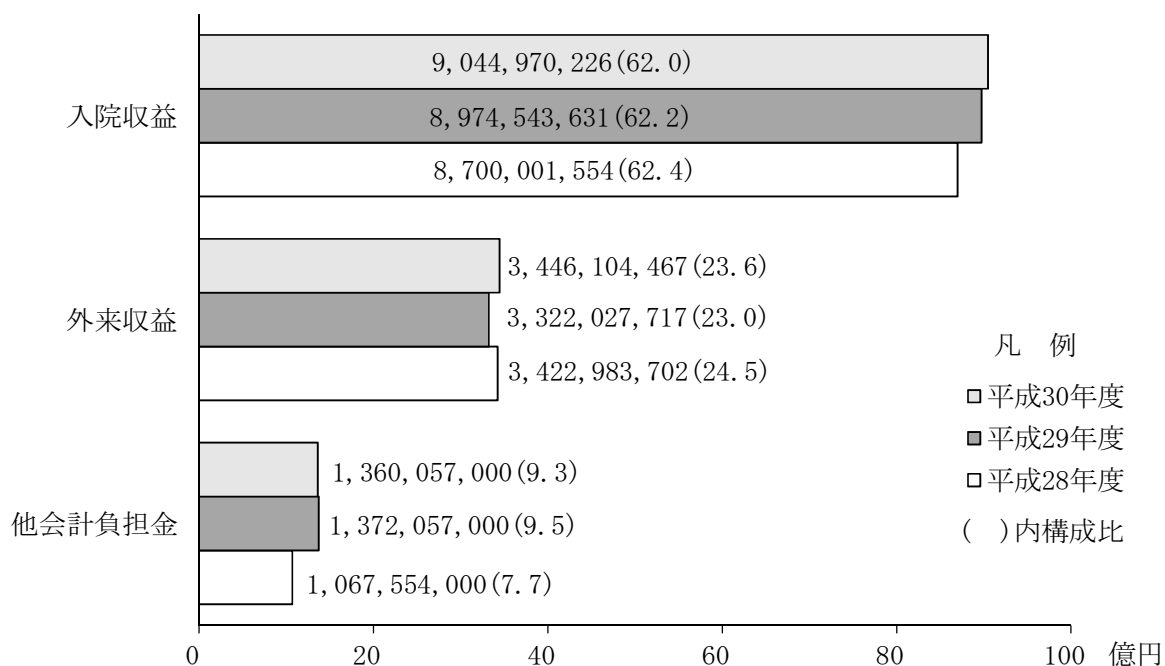
また、医業外収益は、36,389,248円(2.6%)減少している。

これは、他会計補助金で61,000,000円(24.7%)、長期前受金戻入益で4,292,245円(14.0%)、国庫補助金で3,201,000円(134.4%)、他会計負担金で1,933,000円(0.2%)、県補助金で1,383,000円(3.9%)増加したが、その他医業外収益で108,198,493円(41.8%)減少したことによるものである。

事業収益の主な内容を前2か年と比較すると、以下のとおりである。

事業収益年度別推移

(単位：円、%)



イ 費用

本年度の事業費用は14,684,669,446円で、前年度と比較すると264,948,558円(1.8%)増加している。

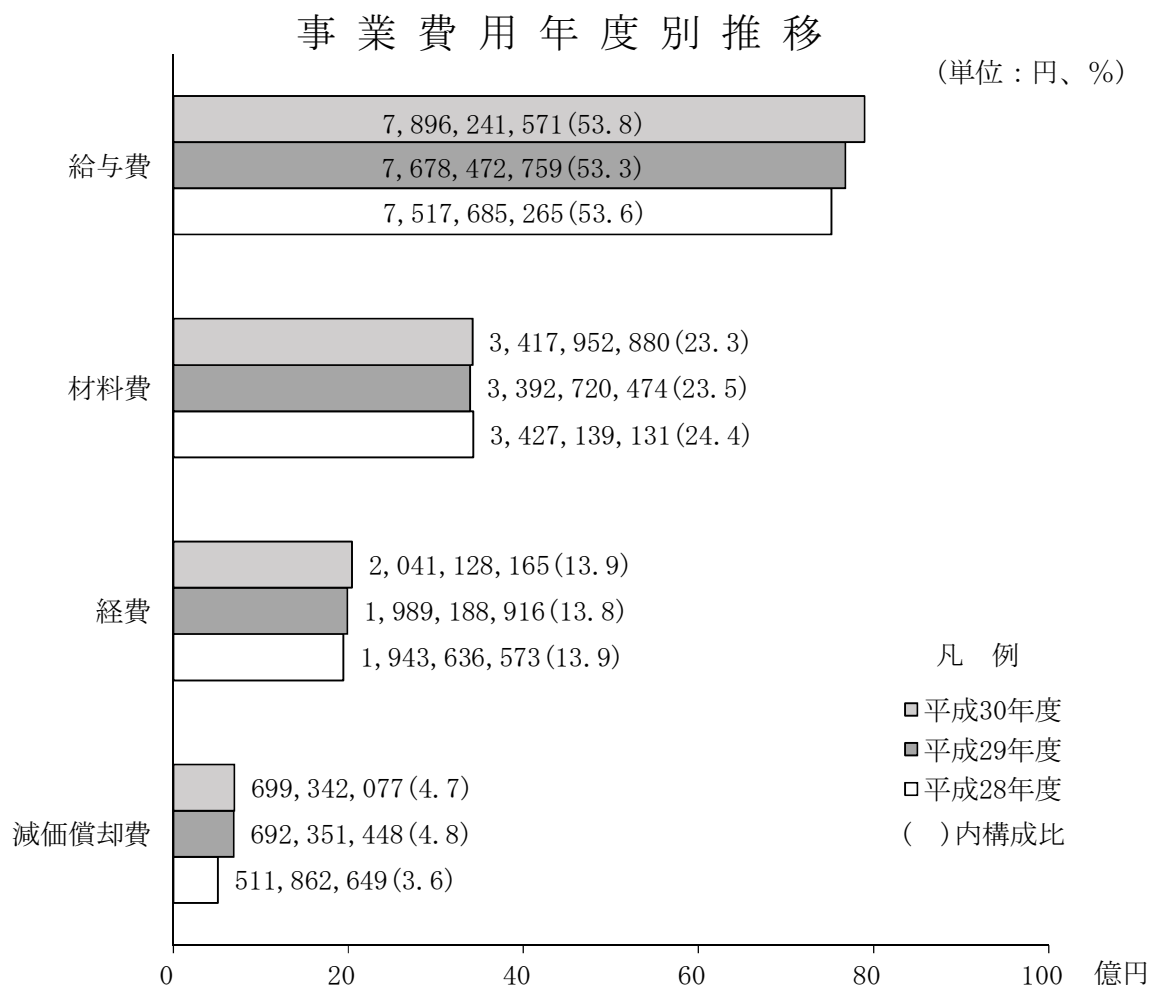
このうち医業費用は14,171,747,918円で、前年度と比較すると363,638,316円(2.6%)増加している。

これは、給与費で217,768,812円(2.8%)、資産減耗費で61,160,578円(618.9%)、経費で51,939,249円(2.6%)、材料費で25,232,406円(0.7%)、減価償却費で6,990,629円(1.0%)、研究研修費で546,642円(1.2%)それぞれ増加したことによるものである。

また、医業外費用は512,921,528円で、前年度と比較すると98,689,758円(16.1%)減少している。

これは、保育所運営費で2,113,994円(9.5%)増加したが、雑損失で97,366,358円(17.1%)、支払利息及び企業債取扱諸費で3,437,394円(17.1%)減少したことによるものである。

事業費用の主な内容を前2か年と比較すると、以下のとおりである。



ウ 収益と費用の関係

患者1人当たりの診療収益及び医業費用は、それぞれ31,981円、36,284円で、前年度と比較すると、収益で805円(2.6%)、費用で1,276円(3.6%)増加している。

患者1人当たりの診療収益及び医業費用年度別比較

(単位：円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
〔 $\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{入院・外来患者数}}$ 〕 (A)	30,390	31,176	31,981
〔 $\frac{\text{医業費用}}{\text{入院・外来患者数}}$ 〕 (B)	33,740	35,008	36,284
(A - B)	△3,350	△3,832	△4,303

エ 経営比率

病院事業の経済性を評定する経営比率は次のとおりである。

(単位：千円)

比率名	算式	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末
経営資本医業 利益率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	$\frac{\triangle 626,636}{10,714,139} \times 100$ △ 5.8%	$\frac{\triangle 784,446}{11,184,418} \times 100$ △ 7.0%	$\frac{\triangle 965,112}{11,101,948} \times 100$ △ 8.7%
経営資本 回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	$\frac{12,832,723}{10,714,139}$ 1.20回	$\frac{13,023,664}{11,184,418}$ 1.16回	$\frac{13,206,636}{11,101,948}$ 1.19回
医業収益 医業利益率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{\triangle 626,636}{12,832,723} \times 100$ △ 4.9%	$\frac{\triangle 784,446}{13,023,664} \times 100$ △ 6.0%	$\frac{\triangle 965,112}{13,206,636} \times 100$ △ 7.3%

※ 経営資本 = (期首経営資本 + 期末経営資本) ÷ 2

期首・期末経営資本 = 総資産 - 建設仮勘定 - 投資 - 保管有価証券 - 繰延資産

医業利益 = 医業収益 - 医業費用

経営資本医業利益率は、本来の営業活動に投下した資本(経営資産)がどれだけの営業利益を生み出したのかを示した指標で、比率が高いほど経営効率が良いことを示している。また、経営資本医業利益率は、経営資本回転率と医業収益医業利益率に分解され、次のとおりの数式をもって示される。

経営資本医業利益率 = 経営資本回転率 × 医業収益医業利益率

経営資本回転率は、期間中に経営資本の何倍の医業収益があったかを示す指標であり、医業収益医業利益率は、医業収益のうちどの程度の割合が利益であるかを示す指標である。どちらの指標も高いほど良いとされている。

本年度の経営資本医業利益率は△8.7%で、前年度に比べて1.7ポイント低下している。これは、医業収支において収益以上に費用が増加し、医業損失が増大していることによるものである。

以上、経営成績について記述したが、前2か年との比較損益計算書を「別表1」に示したので参照されたい。

5 財政状態(貸借対照表ほか)

(1) 資産構成

本年度末における資産総額は11,021,548,463円で、前年度末と比較すると160,839,086円(1.4%)減少している。

これは、主に流動資産の未収金で114,360,984円(5.7%)、貯蔵品で13,870,051円(46.5%)増加したが、固定資産の器械備品で186,011,622円(8.2%)、建物で48,884,096円(1.5%)、流動資産の現金預金で55,734,695円(3.7%)減少したことによるものである。

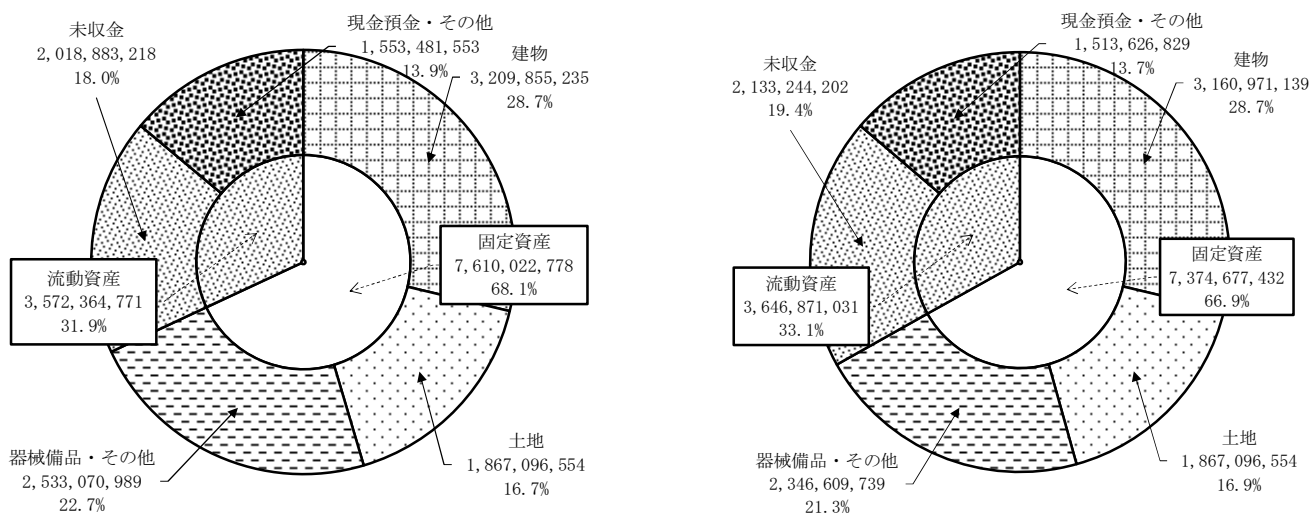
この資産構成の内容を比較図示すると、次のとおりである。

資 産 構 成 の 比 較

(単位：円、%)

(平成29年度末)

(平成30年度末)



(2) 負債及び資本構成

本年度末における負債及び資本総額は11,021,548,463円で、前年度末と比較すると160,839,086円(1.4%)減少している。

負債総額は7,749,015,636円で前年度と比較すると295,309,537円(3.7%)減少しているが、これは、流動負債の引当金で33,489,000円(7.4%)増加したが、固定負債の企業債で154,380,989円(7.7%)、固定負債の引当金で72,567,252円(2.2%)、流動負債の企業債で40,389,400円(5.8%)、未払金で31,100,158円(2.5%)などが減少したことによるものである。

資本総額は3,272,532,827円で前年度と比較すると134,470,451円(4.3%)増加しているが、これは、資本金で233,918,000円(3.4%)増加したことが主な要因である。

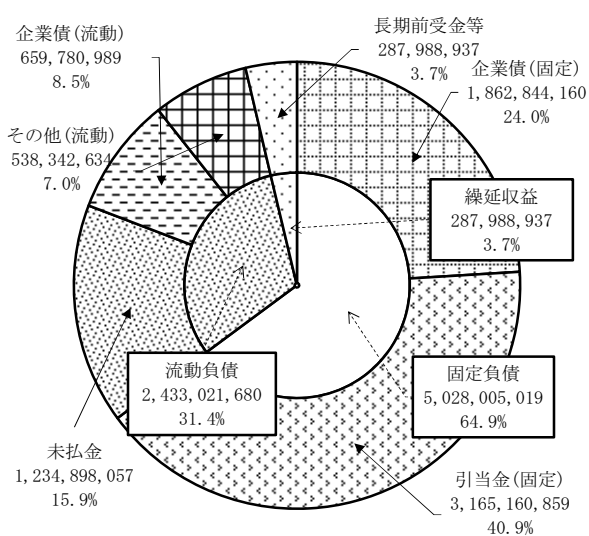
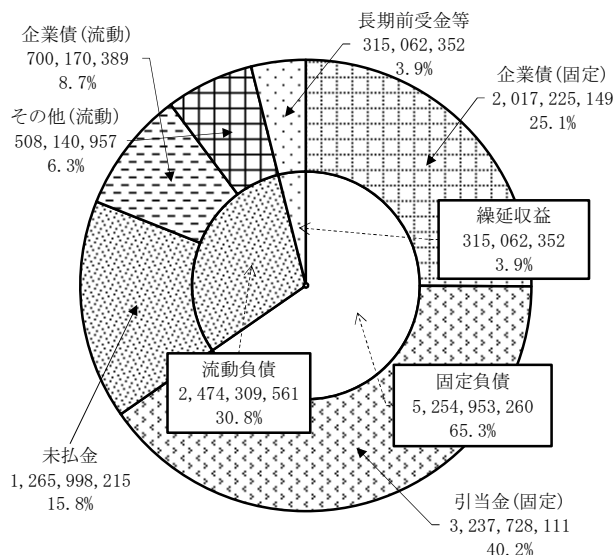
負債及び資本構成の内容を比較図示すると、次のとおりである。

負債構成の比較

(単位：円、%)

(平成29年度末)

(平成30年度末)

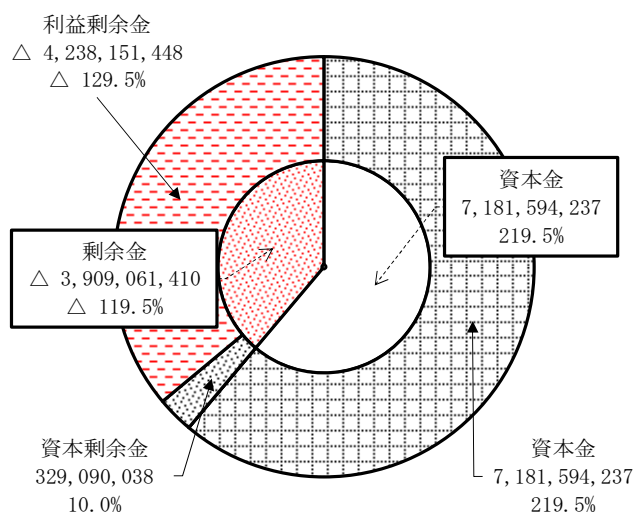
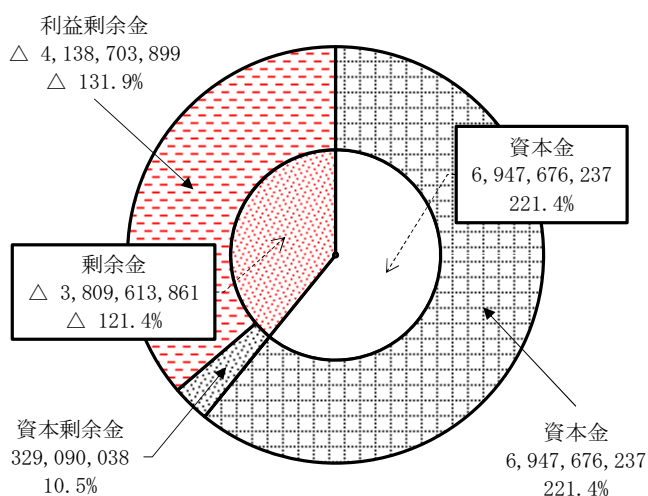


資本構成の比較

(単位：円、%)

(平成29年度末)

(平成30年度末)



以上、財政状態について記述したが、前2か年との比較貸借対照表を「別表2」に掲げたので参照されたい。

(3) 資金(現金・預金)収支の状況(キャッシュ・フロー計算書)

本年度の資金収支の状況は次のとおりである。

業務活動では、当年度純損失が99,447,549円生じたものの、現金を伴わない費用である減価償却費を699,342,077円加算したこと等により、464,450,483円の資金を生み出している。

投資活動では、固定資産の取得等により、559,332,789円の資金を費消している。

財務活動では、企業債の発行及び一般会計からの出資による収入が償還額を上回ったことにより、39,147,611円の資金を生み出している。

この結果、本年度の活動により資金が55,734,695円減少し、これに資金期首残高1,509,012,236円を加えると、資金期末残高は1,453,277,541円となる。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
業務活動による キャッシュ・フロー	338,032,640	719,209,472	464,450,483
当年度純利益	△76,174,367	18,918,374	△99,447,549
減価償却費	511,862,649	692,351,448	699,342,077
固定資産除却費	9,998,424	9,882,338	48,442,916
長期前受金戻入益	△34,986,545	△30,681,170	△34,973,415
未収金の増減額(増加△)	22,070,700	26,281,532	△113,621,174
未払金の増減額(減少△)	△86,855,171	2,312,620	22,492,984
引当金の増減額(減少△)	△11,301,553	△2,453,583	△38,618,062
その他	3,418,503	2,597,913	△19,167,294
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,401,639,269	△199,141,775	△559,332,789
固定資産の取得による支出	△1,401,813,269	△200,010,775	△566,032,789
県補助金等による収入	174,000	2,869,000	7,900,000
長期貸付金の貸付による支出	0	△2,000,000	△1,200,000
財務活動による キャッシュ・フロー	1,206,962,373	△144,051,391	39,147,611
企業債の発行による収入	1,434,300,000	349,800,000	505,400,000
企業債の償還による支出	△492,855,627	△754,285,391	△700,170,389
他会計からの出資による収入	265,518,000	260,434,000	233,918,000
資金増減額	143,355,744	376,016,306	△55,734,695
資金期首残高	989,640,186	1,132,995,930	1,509,012,236
資金期末残高	1,132,995,930	1,509,012,236	1,453,277,541

6 入院・外来収益の収納状況

本年度の入院・外来収益の収納状況は、次表のとおりである。

不納欠損額は5,318,810円で、平成23年度から平成27年度までの入院・外来収益未収金227件分について、富士市債権管理条例第14条第1項の規定に基づき不納欠損処理を行ったものであり、全額を貸倒引当金から取り崩している。

また、これらの事由は、消滅時効(226件)、自己破産(1件)によるものである。

未収金の解消については、初期の段階から様々な対応や対策が講じられているが、受益者負担の原則及び公平・公正の観点から、引き続き取り組みの強化を望むものである。

平成30年度 入院・外来収益の収納状況

(単位：円、%)

区 分		調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	不納欠損額 (C)	未 収 額 (A-B-C)	収 納 率 (B/A)
現 年 度 分		12,494,375,003	10,429,025,818	0	2,065,349,185	83.5
過 年 度 分		214,046,465	177,051,068	5,318,810	31,676,587	82.7
内 訳	平成29年度	179,145,914	169,431,188	0	9,714,726	94.6
	平成28年度	11,625,652	3,355,584	0	8,270,068	28.9
	平成27年度	13,360,492	1,890,851	2,925,307	8,544,334	14.2
	平成26年度以前	9,914,407	2,373,445	2,393,503	5,147,459	23.9
合 計		12,708,421,468	10,606,076,886	5,318,810	2,097,025,772	83.5

※1 消費税及び地方消費税を含む。

※2 現年度分の未収金2,065,349,185円には、保険収入未収金1,917,879,858円が含まれている。この保険収入未収金は、2月・3月に保険者に対して請求したものであり、請求した月の2か月後に収入される予定である。

なお、保険収入未収金を収入済と仮定した場合の収納率は98.8%である。

7 一般会計からの繰入状況

本年度の一般会計からの繰入状況は、総額で1,901,975,000円となっており、前年度と比較して22,484,000円(1.2%)増加している。

このうち、収益的収入には1,668,057,000円、資本的収入には233,918,000円が繰り入れられている状況であり、その主なものは、救急医療に要する経費で469,938,000円、高度医療増嵩に要する経費で390,232,000円などである。

一般会計からの繰入状況の年度別推移

(単位：円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
収益的収入	1,397,554,000	1,619,057,000	1,668,057,000
医業収益	510,403,000	531,548,000	517,615,000
他会計負担金	510,403,000	531,548,000	517,615,000
救急医療に要する経費	473,576,000	481,845,000	469,938,000
保健衛生行政に要する経費	36,827,000	49,703,000	47,677,000
医業外収益	887,151,000	1,087,509,000	1,150,442,000
他会計負担金	557,151,000	840,509,000	842,442,000
経営基盤強化対策に要する経費	92,814,000	266,593,000	273,577,000
児童手当に要する経費	23,818,000	25,967,000	27,788,000
院内保育所運営に要する経費	20,113,000	21,734,000	21,692,000
企業債利子に要する経費	14,921,000	12,642,000	10,436,000
リハビリテーション医療に要する経費	4,339,000	6,450,000	3,037,000
高度医療増嵩に要する経費	388,989,000	393,183,000	390,232,000
周産期医療に要する経費	12,157,000	23,460,000	21,250,000
結核医療に要する経費	-	18,130,000	18,130,000
小児医療に要する経費	-	36,000,000	39,950,000
医師派遣に要する経費	-	36,350,000	36,350,000
他会計補助金	330,000,000	247,000,000	308,000,000
営業助成金	330,000,000	247,000,000	308,000,000
緊急地震・津波対策基金事業に対する補助金	-	-	-
資本的収入	265,518,000	260,434,000	233,918,000
出資金	265,518,000	260,434,000	233,918,000
他会計出資金	265,518,000	260,434,000	233,918,000
病院建設改良費に要する経費	10,000,000	10,000,000	10,000,000
企業債元金償還に要する経費	255,518,000	250,434,000	223,918,000
補助金	-	-	-
他会計補助金	-	-	-
緊急地震・津波対策基金事業に対する補助金	-	-	-
合 計	1,663,072,000	1,879,491,000	1,901,975,000

8 経営分析

病院事業の経営に関し、財務比率等を算出すると、次のとおりである。

(1) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示している。

本年度は32.3%で前年度に比べ1.4ポイント上昇している。

(2) 流動比率

支払い能力及び運転資金の状態を示している。

本年度は149.9%で前年度に比べ5.5ポイント上昇している。

(3) 未収金回転率

本年度は6.36回転で前年度に比べ0.05回転低下している。

(4) 総資本利益率

経営成績を示す根本的指標で、企業の経営活動の成果を表すものであり、本年度は△0.9%で前年度に比べ1.1ポイント低下している。

(5) 職員1人当たりの医業収益

労働生産性を示すもので、本年度は18,948千円で前年度に比べ261千円減少している。これは、損益勘定職員数の増加(+19人)に比べ、医業収益の増加(+182,972千円)が少なかったためである。

この他の分析結果については、経営分析比較表「別表7」に掲げたので参照されたい。

9 欠損金

当年度未処理欠損金は、当年度純損失99,447,549円と前年度繰越欠損金4,422,303,899円を合わせた4,521,751,448円で、翌年度へ繰り越すこととしている。

別 表 1 ~ 8

別表1

病院事業比較損益計算書

科 目	平成28年度		平成
	金額	構成比	金額
病院事業収益 (A)	13,953,446,387	100.0	14,438,639,262
医業収益	12,832,722,891	92.0	13,023,663,654
入院収益	8,700,001,554	62.4	8,974,543,631
外来収益	3,422,983,702	24.5	3,322,027,717
他会計負担金	510,403,000	3.7	531,548,000
その他医業収益	199,334,635	1.4	195,544,306
医業外収益	1,120,723,496	8.0	1,414,975,608
受取利息及び配当金	800	0.0	400
他会計負担金	557,151,000	4.0	840,509,000
国庫補助金	2,811,000	0.0	2,381,000
県補助金	34,688,000	0.2	35,365,000
長期前受金戻入益	34,986,545	0.2	30,681,170
その他医業外収益	161,086,151	1.2	259,039,038
他会計補助金	330,000,000	2.4	247,000,000
特別利益	—	—	0
その他特別利益	—	—	0
病院事業費用 (B)	14,029,620,754	100.0	14,419,720,888
医業費用	13,459,358,620	95.9	13,808,109,602
給与費	7,517,685,265	53.6	7,678,472,759
材料費	3,427,139,131	24.4	3,392,720,474
経費	1,943,636,573	13.9	1,989,188,916
減価償却費	511,862,649	3.6	692,351,448
資産減耗費	9,998,424	0.1	9,882,338
研究研修費	49,036,578	0.3	45,493,667
医業外費用	570,262,134	4.1	611,611,286
支払利息及び企業債取扱諸費	23,273,829	0.2	20,123,823
保育所運営費	21,869,765	0.2	22,212,535
雑損失	525,118,540	3.7	569,274,928
特別損失	—	—	0
その他特別損失	—	—	0
当年度純利益(純損失)(A-B)	△ 76,174,367	—	18,918,374
前年度繰越利益剰余金(繰越欠損金)	△ 4,365,047,906	—	△ 4,441,222,273
当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)	△ 4,441,222,273	—	△ 4,422,303,899

(単位：円、%)

29 年 度		平 成 30 年 度			
構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率
100.0	3.5	14,585,221,897	100.0	146,582,635	1.0
90.2	1.5	13,206,635,537	90.5	182,971,883	1.4
62.2	3.2	9,044,970,226	62.0	70,426,595	0.8
23.0	△ 2.9	3,446,104,467	23.6	124,076,750	3.7
3.7	4.1	517,615,000	3.5	△ 13,933,000	△ 2.6
1.3	△ 1.9	197,945,844	1.4	2,401,538	1.2
9.8	26.3	1,378,586,360	9.5	△ 36,389,248	△ 2.6
0.0	△ 50.0	400	0.0	0	0.0
5.8	50.9	842,442,000	5.8	1,933,000	0.2
0.0	△ 15.3	5,582,000	0.0	3,201,000	134.4
0.3	2.0	36,748,000	0.3	1,383,000	3.9
0.2	△ 12.3	34,973,415	0.3	4,292,245	14.0
1.8	60.8	150,840,545	1.0	△ 108,198,493	△ 41.8
1.7	△ 25.2	308,000,000	2.1	61,000,000	24.7
0.0	—	0	0.0	—	—
0.0	—	0	0.0	—	—
100.0	2.8	14,684,669,446	100.0	264,948,558	1.8
95.8	2.6	14,171,747,918	96.5	363,638,316	2.6
53.3	2.1	7,896,241,571	53.8	217,768,812	2.8
23.5	△ 1.0	3,417,952,880	23.3	25,232,406	0.7
13.8	2.3	2,041,128,165	13.9	51,939,249	2.6
4.8	35.3	699,342,077	4.7	6,990,629	1.0
0.1	△ 1.2	71,042,916	0.5	61,160,578	618.9
0.3	△ 7.2	46,040,309	0.3	546,642	1.2
4.2	7.3	512,921,528	3.5	△ 98,689,758	△ 16.1
0.1	△ 13.5	16,686,429	0.1	△ 3,437,394	△ 17.1
0.2	1.6	24,326,529	0.2	2,113,994	9.5
3.9	8.4	471,908,570	3.2	△ 97,366,358	△ 17.1
0.0	—	0	0.0	—	—
0.0	—	0	0.0	—	—
—	—	△ 99,447,549	—	△ 118,365,923	—
—	—	△ 4,422,303,899	—	18,918,374	—
—	—	△ 4,521,751,448	—	△ 99,447,549	—

病院事業比較貸借対照表

科 目		借					方			
		平成 28 年度 末		平成 29 年度 末			平成 30 年度 末			
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減額	増減率
資 産 の 部	固定資産	7,963,826,801	71.2	7,610,022,778	68.1	△ 4.4	7,374,677,432	66.9	△ 235,345,346	△ 3.1
	有形固定資産	7,956,517,761	71.1	7,602,596,838	68.0	△ 4.4	7,367,049,872	66.8	△ 235,546,966	△ 3.1
	土地	1,867,096,554	16.7	1,867,096,554	16.7	0.0	1,867,096,554	16.9	0	0.0
	建物	3,241,665,544	29.0	3,209,855,235	28.7	△ 1.0	3,160,971,139	28.7	△ 48,884,096	△ 1.5
	構築物	267,609,160	2.4	255,236,644	2.3	△ 4.6	254,674,128	2.3	△ 562,516	△ 0.2
	器械備品	2,575,655,659	23.0	2,265,866,993	20.3	△ 12.0	2,079,855,371	18.9	△ 186,011,622	△ 8.2
	車両	4,490,844	0.0	4,541,412	0.0	1.1	4,452,680	0.0	△ 88,732	△ 2.0
	無形固定資産	7,289,040	0.1	7,405,940	0.1	1.6	7,607,560	0.1	201,620	2.7
	電話加入権	7,289,040	0.1	7,289,040	0.1	0.0	7,289,040	0.1	0	0.0
	ソフトウェア	—	—	116,900	0.0	皆増	318,520	0.0	201,620	172.5
	投資・その他の資産	20,000	0.0	20,000	0.0	0.0	20,000	0.0	0	0.0
	投資有価証券	20,000	0.0	20,000	0.0	0.0	20,000	0.0	0	0.0
	長期貸付金	—	—	2,000,000	0.0	皆増	3,200,000	0.0	1,200,000	60.0
	長期貸付金貸倒引当金	—	—	△ 2,000,000	0.0	—	△ 3,200,000	0.0	△ 1,200,000	—
	流動資産	3,222,661,530	28.8	3,572,364,771	31.9	10.9	3,646,871,031	33.1	74,506,260	2.1
	現金預金	1,132,995,930	10.1	1,509,012,236	13.5	33.2	1,453,277,541	13.2	△ 55,734,695	△ 3.7
未収金	2,042,058,709	18.3	2,018,883,218	18.0	△ 1.1	2,133,244,202	19.4	114,360,984	5.7	
〔貸倒引当金〕	(△29,614,280)	—	(△26,508,239)	—	—	(△25,768,429)	—	(739,810)	—	
貯蔵品	35,846,581	0.3	29,829,237	0.3	△ 16.8	43,699,288	0.4	13,870,051	46.5	
前払金	5,607,060	0.0	9,198,330	0.1	64.0	12,193,500	0.1	2,995,170	32.6	
その他流動資産	6,153,250	0.1	5,441,750	0.0	△ 11.6	4,456,500	0.0	△ 985,250	△ 18.1	
資産合計	11,186,488,331	100.0	11,182,387,549	100.0	△ 0.0	11,021,548,463	100.0	△ 160,839,086	△ 1.4	

(単位：円、%)

科 目		貸 方									
		平成 28 年度 末		平成 29 年度 末			平成 30 年度 末				
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減額	増減率	
負 債 の 部	固定負債	5,637,871,191	50.4	5,254,953,260	47.0	△ 6.8	5,028,005,019	45.6	△ 226,948,241	△ 4.3	
	企業債	2,367,595,538	21.2	2,017,225,149	18.0	△ 14.8	1,862,844,160	16.9	△ 154,380,989	△ 7.7	
	引当金	3,270,275,653	29.2	3,237,728,111	29.0	△ 1.0	3,165,160,859	28.7	△ 72,567,252	△ 2.2	
	流動負債	2,347,032,616	21.0	2,474,309,561	22.1	5.4	2,433,021,680	22.1	△ 41,287,881	△ 1.7	
	企業債	754,285,391	6.7	700,170,389	6.2	△ 7.2	659,780,989	6.0	△ 40,389,400	△ 5.8	
	未払金	1,115,266,607	10.0	1,265,998,215	11.3	13.5	1,234,898,057	11.2	△ 31,100,158	△ 2.5	
	預り金	53,273,618	0.5	52,733,957	0.5	△ 1.0	49,446,634	0.5	△ 3,287,323	△ 6.2	
	引当金	424,207,000	3.8	455,407,000	4.1	7.4	488,896,000	4.4	33,489,000	7.4	
	繰延収益	342,874,522	3.0	315,062,352	2.8	△ 8.1	287,988,937	2.6	△ 27,073,415	△ 8.6	
	長期前受金	1,115,055,918	9.9	1,113,222,418	10.0	△ 0.2	1,087,143,238	9.9	△ 26,079,180	△ 2.3	
長期前受金収 益化累計額	△ 772,181,396	△ 6.9	△ 798,160,066	△ 7.2	—	△ 799,154,301	△ 7.3	△ 994,235	—		
負債合計	8,327,778,329	74.4	8,044,325,173	71.9	△ 3.4	7,749,015,636	70.3	△ 295,309,537	△ 3.7		
資 本 の 部	資 本 金	6,687,242,237	59.8	6,947,676,237	62.1	3.9	7,181,594,237	65.2	233,918,000	3.4	
	資本金	6,687,242,237	59.8	6,947,676,237	62.1	3.9	7,181,594,237	65.2	233,918,000	3.4	
	剰 余 金	△ 3,828,532,235	△ 34.2	△ 3,809,613,861	△ 34.0	—	△ 3,909,061,410	△ 35.5	△ 99,447,549	—	
	資本剰余金	329,090,038	3.0	329,090,038	2.9	0.0	329,090,038	3.0	0	0.0	
	減債積立金	283,600,000	2.5	283,600,000	2.5	0.0	283,600,000	2.6	0	0.0	
	当年度未処 理欠損金	△ 4,441,222,273	△ 39.7	△ 4,422,303,899	△ 39.4	—	△ 4,521,751,448	△ 41.1	△ 99,447,549	—	
資本合計	2,858,710,002	25.6	3,138,062,376	28.1	9.8	3,272,532,827	29.7	134,470,451	4.3		
負債資本合計	11,186,488,331	100.0	11,182,387,549	100.0	△ 0.0	11,021,548,463	100.0	△ 160,839,086	△ 1.4		

別表3

2か年における入院・外来患者数及び収益の状況

(単位：人、円、%)

月別	区分	平成29年度		平成30年度					
		患者数	金額	患者数	増減数	増減率	金額	増減額	増減率
4	入院	13,721	729,550,233	13,180	△ 541	△ 3.9	693,577,361	△ 35,972,872	△ 4.9
	外来	18,771	256,830,767	18,322	△ 449	△ 2.4	271,313,611	14,482,844	5.6
	計	32,492	986,381,000	31,502	△ 990	△ 3.0	964,890,972	△ 21,490,028	△ 2.2
5	入院	13,330	731,303,821	13,670	340	2.6	761,640,161	30,336,340	4.1
	外来	19,018	279,101,062	19,486	468	2.5	298,100,370	18,999,308	6.8
	計	32,348	1,010,404,883	33,156	808	2.5	1,059,740,531	49,335,648	4.9
6	入院	13,299	790,627,375	12,832	△ 467	△ 3.5	733,172,480	△ 57,454,895	△ 7.3
	外来	20,697	283,531,786	19,863	△ 834	△ 4.0	281,013,525	△ 2,518,261	△ 0.9
	計	33,996	1,074,159,161	32,695	△ 1,301	△ 3.8	1,014,186,005	△ 59,973,156	△ 5.6
7	入院	13,582	746,938,167	13,935	353	2.6	778,989,287	32,051,120	4.3
	外来	19,611	278,975,406	19,445	△ 166	△ 0.8	281,643,830	2,668,424	1.0
	計	33,193	1,025,913,573	33,380	187	0.6	1,060,633,117	34,719,544	3.4
8	入院	13,484	771,979,561	14,023	539	4.0	816,112,136	44,132,575	5.7
	外来	20,776	287,099,799	20,874	98	0.5	300,455,861	13,356,062	4.7
	計	34,260	1,059,079,360	34,897	637	1.9	1,116,567,997	57,488,637	5.4
9	入院	13,148	705,282,931	12,797	△ 351	△ 2.7	695,996,867	△ 9,286,064	△ 1.3
	外来	19,314	267,317,378	17,642	△ 1,672	△ 8.7	257,328,677	△ 9,988,701	△ 3.7
	計	32,462	972,600,309	30,439	△ 2,023	△ 6.2	953,325,544	△ 19,274,765	△ 2.0
10	入院	13,419	751,884,551	13,290	△ 129	△ 1.0	778,853,709	26,969,158	3.6
	外来	20,091	281,068,029	20,665	574	2.9	311,059,329	29,991,300	10.7
	計	33,510	1,032,952,580	33,955	445	1.3	1,089,913,038	56,960,458	5.5
11	入院	12,980	737,033,488	12,499	△ 481	△ 3.7	747,354,816	10,321,328	1.4
	外来	19,292	273,266,333	20,100	808	4.2	290,777,024	17,510,691	6.4
	計	32,272	1,010,299,821	32,599	327	1.0	1,038,131,840	27,832,019	2.8
12	入院	13,551	771,121,388	12,981	△ 570	△ 4.2	748,890,540	△ 22,230,848	△ 2.9
	外来	19,400	272,730,747	18,769	△ 631	△ 3.3	289,446,357	16,715,610	6.1
	計	32,951	1,043,852,135	31,750	△ 1,201	△ 3.6	1,038,336,897	△ 5,515,238	△ 0.5
1	入院	13,590	732,921,896	13,530	△ 60	△ 0.4	738,353,942	5,432,046	0.7
	外来	18,173	272,021,195	18,510	337	1.9	286,418,569	14,397,374	5.3
	計	31,763	1,004,943,091	32,040	277	0.9	1,024,772,511	19,829,420	2.0
2	入院	12,868	720,933,745	12,941	73	0.6	741,385,048	20,451,303	2.8
	外来	17,993	266,267,301	17,859	△ 134	△ 0.7	294,360,810	28,093,509	10.6
	計	30,861	987,201,046	30,800	△ 61	△ 0.2	1,035,745,858	48,544,812	4.9
3	入院	14,124	785,755,904	14,044	△ 80	△ 0.6	811,526,319	25,770,415	3.3
	外来	20,193	306,310,574	19,323	△ 870	△ 4.3	286,604,374	△ 19,706,200	△ 6.4
	計	34,317	1,092,066,478	33,367	△ 950	△ 2.8	1,098,130,693	6,064,215	0.6
合計	入院	161,096	8,975,333,060	159,722	△ 1,374	△ 0.9	9,045,852,666	70,519,606	0.8
	外来	233,329	3,324,520,377	230,858	△ 2,471	△ 1.1	3,448,522,337	124,001,960	3.7
	計	394,425	12,299,853,437	390,580	△ 3,845	△ 1.0	12,494,375,003	194,521,566	1.6

※ 金額は消費税及び地方消費税を含む

別表4

業 務 実 績 表

(単位：人、円、%)

区 分		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	比較増減	
病床 利用 率	病 床 数	520	520	520	0	
	年 延 病 床 数	189,800	189,800	189,800	0	
	年延入院患者数(A)	162,997	161,096	159,722	△ 1,374	
	利 用 率	85.9	84.9	84.2	△ 0.7	
	一 般	年 延 病 床 数	183,960	183,960	183,960	0
		年延入院患者数	162,783	160,876	159,485	△ 1,391
		利 用 率	88.5	87.5	86.7	△ 0.8
	感 染	年 延 病 床 数	2,190	2,190	2,190	0
		年延入院患者数	0	0	0	0
		利 用 率	0.0	0.0	0.0	0.0
	結 核	年 延 病 床 数	3,650	3,650	3,650	0
		年延入院患者数	214	220	237	17
利 用 率		5.9	6.0	6.5	0.5	
医 師 一 人 一 日 当 たり 患 者 数	年 延 職 員 数 (B)	33,610	34,189	35,436	1,247	
	年延入院患者数(A)	162,997	161,096	159,722	△ 1,374	
	A/B	4.8	4.7	4.5	△ 0.2	
	年延外来患者数(C)	235,915	233,329	230,858	△ 2,471	
C/B	7.0	6.8	6.5	△ 0.3		
看 護 部 門 一 人 一 日 当 たり 患 者 数	年 延 職 員 数 (D)	217,053	225,472	228,821	3,349	
	年延入院患者数(A)	162,997	161,096	159,722	△ 1,374	
	A/D	0.8	0.7	0.7	0.0	
	年延外来患者数(C)	235,915	233,329	230,858	△ 2,471	
C/D	1.1	1.0	1.0	0.0		
医 師 一 人 一 日 当 たり 診 療 収 入		360,696	359,665	352,497	△ 7,168	
入 院 ・ 外 来 収 益 (E) / 年 延 職 員 数 (B)		12,122,985,256/33,610	12,296,571,348/34,189	12,491,074,693/35,436		
看 護 部 門 一 人 一 日 当 たり 診 療 収 入		55,853	54,537	54,589	52	
入 院 ・ 外 来 収 益 (E) / 年 延 職 員 数 (D)		12,122,985,256/217,053	12,296,571,348/225,472	12,491,074,693/228,821		
患 者 一 人 一 日 当 たり 診 療 収 益	年 延 総 患 者 数 (F)		398,912	394,425	390,580	△ 3,845
	入 院 ・ 外 来 収 益 額 (E)		12,122,985,256	12,296,571,348	12,491,074,693	194,503,345
	E/F		30,390	31,176	31,981	805
	入 院	年延入院患者数(A)	162,997	161,096	159,722	△ 1,374
		入 院 収 益 額 (G)	8,700,001,554	8,974,543,631	9,044,970,226	70,426,595
		G/A	53,375	55,709	56,629	920
	外 来	年延外来患者数(C)	235,915	233,329	230,858	△ 2,471
		外 来 収 益 額 (H)	3,422,983,702	3,322,027,717	3,446,104,467	124,076,750
		H/C	14,509	14,238	14,927	689
	患 者 一 人 一 日 当 たり 医 療 材 料 費	年 延 総 患 者 数 (F)		398,912	394,425	390,580
医 療 材 料 費 (I)		3,427,139,131	3,392,720,474	3,417,952,880	25,232,406	
I/F		8,591	8,602	8,751	149	
薬 品		材 料 費 (J)	1,889,315,029	1,808,656,968	1,939,564,744	130,907,776
		J/F	4,736	4,586	4,966	380
そ の 他 の 医 療 材 料		そ の 他 医 療 材 料 費 (K)	1,537,824,102	1,584,063,506	1,478,388,136	△ 105,675,370
K/F	3,855	4,016	3,785	△ 231		

別表 5

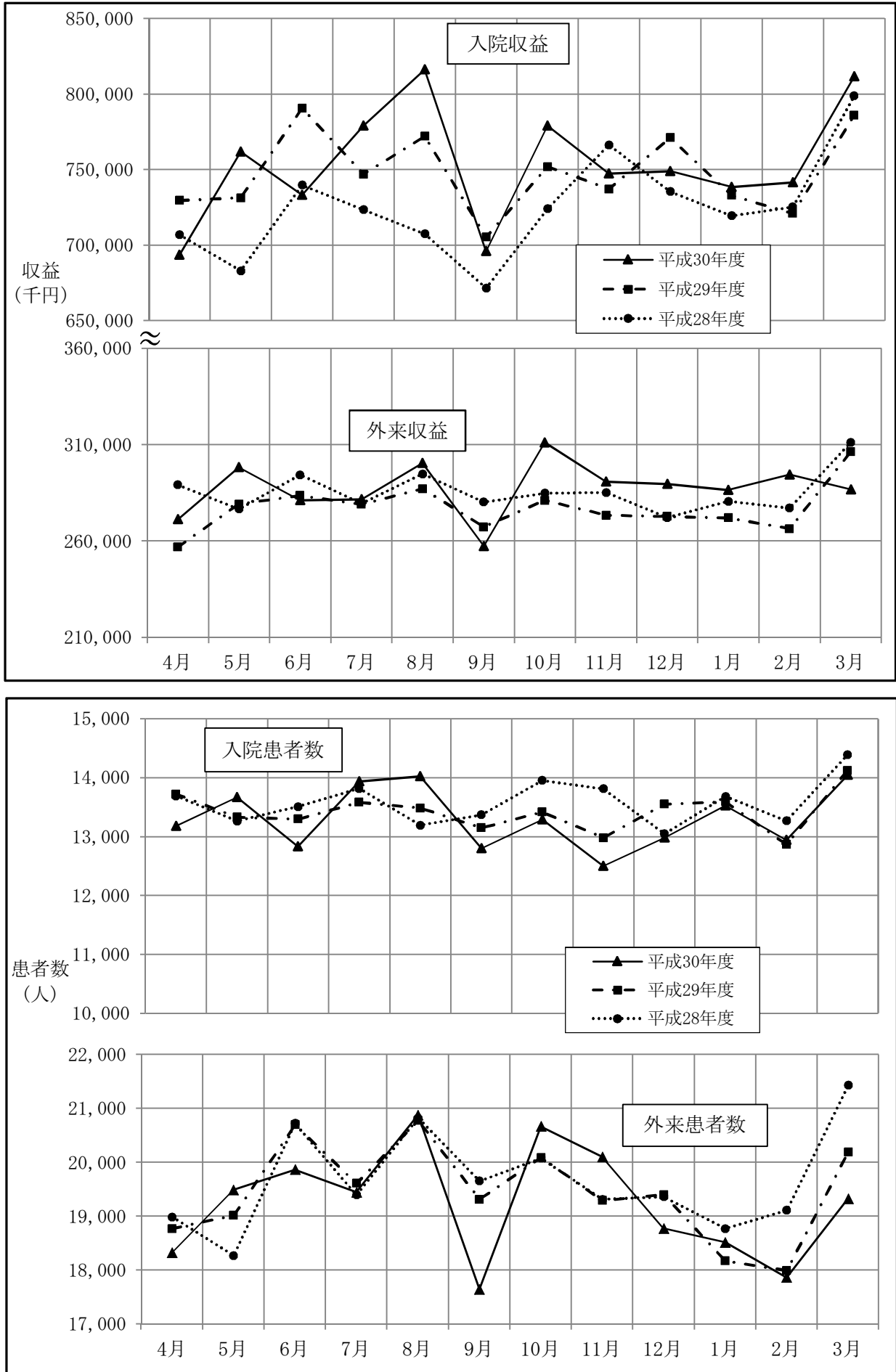
診療科別患者数 (入院・外来)

区分 科目	入院								
	延患者数 (人)			1日平均患者数 (人)			構成比 (%)		
	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度
	365日	365日	365日	365日	365日	365日	365日	365日	365日
内科	66,904	65,230	67,658	183.3	178.7	185.4	41.0	40.5	42.3
精神神経科	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
外科	17,989	18,551	18,624	49.3	50.8	51.0	11.0	11.5	11.7
整形外科	19,152	16,380	16,175	52.5	44.9	44.3	11.7	10.2	10.1
産婦人科	12,239	11,440	9,610	33.5	31.3	26.3	7.5	7.1	6.0
小児科	8,761	7,207	6,358	24.0	19.8	17.4	5.4	4.5	4.0
眼科	939	1,146	1,260	2.6	3.1	3.4	0.6	0.7	0.8
耳鼻咽喉科	5,276	4,864	4,410	14.5	13.3	12.1	3.2	3.0	2.8
脳神経外科	6,587	7,800	7,356	18.0	21.4	20.1	4.0	4.8	4.6
皮膚科	455	927	1,083	1.2	2.5	3.0	0.3	0.6	0.7
放射線科	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
形成外科	1,447	2,046	2,000	4.0	5.6	5.5	0.9	1.3	1.2
泌尿器科	7,752	10,131	10,034	21.2	27.8	27.5	4.8	6.3	6.3
麻酔科	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
循環器科	14,076	13,531	12,980	38.6	37.1	35.6	8.6	8.4	8.1
歯科口腔外科	1,420	1,843	2,174	3.9	5.1	6.0	0.9	1.1	1.4
合計	162,997	161,096	159,722	446.6	441.4	437.6	100.0	100.0	100.0

区分 科目	外来								
	延患者数 (人)			1日平均患者数 (人)			構成比 (%)		
	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度
	243日	244日	244日	243日	244日	244日	243日	244日	244日
内科	59,799	58,464	56,612	246.1	239.6	232.0	25.4	25.1	24.5
精神神経科	2,524	2,783	3,069	10.4	11.4	12.6	1.1	1.2	1.3
外科	15,548	15,765	15,076	64.0	64.6	61.8	6.6	6.8	6.5
整形外科	12,289	12,331	11,348	50.6	50.5	46.5	5.2	5.3	4.9
産婦人科	27,782	25,644	25,416	114.3	105.1	104.2	11.8	11.0	11.0
小児科	13,050	12,242	11,905	53.7	50.2	48.8	5.5	5.2	5.2
眼科	11,239	11,067	10,844	46.3	45.4	44.4	4.8	4.7	4.7
耳鼻咽喉科	11,771	12,833	13,127	48.4	52.6	53.8	5.0	5.5	5.7
脳神経外科	5,471	5,648	5,568	22.5	23.2	22.8	2.3	2.4	2.4
皮膚科	12,127	11,891	11,462	49.9	48.7	47.0	5.1	5.1	5.0
放射線科	5,575	5,198	5,697	22.9	21.3	23.3	2.4	2.2	2.5
形成外科	7,902	8,560	8,694	32.5	35.1	35.6	3.3	3.7	3.8
泌尿器科	18,261	19,141	19,385	75.1	78.4	79.4	7.7	8.2	8.4
麻酔科	159	646	672	0.7	2.7	2.8	0.1	0.3	0.3
循環器科	14,928	14,016	13,487	61.4	57.4	55.3	6.3	6.0	5.8
歯科口腔外科	17,490	17,100	18,496	72.0	70.1	75.8	7.4	7.3	8.0
合計	235,915	233,329	230,858	970.8	956.3	946.1	100.0	100.0	100.0

別表6

3 か年における入院・外来患者数及び収益の状況



病院事業経営分析比較表

分析項目		算式	
構成比率 構成部分の全体に対する関係を表す。	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{7,374,677,432}{11,021,548,463} \times 100$
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{3,560,521,764}{11,021,548,463} \times 100$
財務比率 貸借対照表における資産・負債・資本の相互関係を表す。	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{7,374,677,432}{8,588,526,783} \times 100$
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{7,374,677,432}{3,560,521,764} \times 100$
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{3,646,871,031}{2,433,021,680} \times 100$
回転率 企業の活動性を示すもので、資本が効率的に使われているかを表す。	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$	$\frac{13,206,635,537}{\frac{3,453,124,728 + 3,560,521,764}{2}}$
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	$\frac{13,206,635,537}{\frac{3,572,364,771 + 3,646,871,031}{2}}$
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	$\frac{13,206,635,537}{\frac{2,018,883,218 + 2,133,244,202}{2}}$
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}}$	$\frac{3,397,736,287}{\frac{29,829,237 + 43,699,288}{2}}$
収益率 収益と費用を対比し企業の経営活動の結果を表す。	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	$\frac{\Delta 99,447,549}{\frac{11,182,387,549 + 11,021,548,463}{2}} \times 100$
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{13,206,635,537}{14,171,747,918} \times 100$
その他	職員1人当たりの医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{13,206,635,537}{697}$

※ 総資本＝負債＋資本 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
 当年度貯蔵品消費額＝薬品費＋診療材料費

比 率			比較増減	説 明
平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末		
%	%	%	ポイント	
71.2	68.1	66.9	△ 1.2	
28.6	30.9	32.3	1.4	
90.1	87.4	85.9	△ 1.5	
248.7	220.4	207.1	△ 13.3	
137.3	144.4	149.9	5.5	
回	回	回	回	
4.11	3.91	3.77	△ 0.14	
4.06	3.83	3.66	△ 0.17	
6.25	6.41	6.36	△ 0.05	
91.65	102.59	92.42	△ 10.17	
%	%	%	ポイント	
△ 0.7	0.2	△ 0.9	△ 1.1	
95.3	94.3	93.2	△ 1.1	
千円	千円	千円	千円	
19,743	19,209	18,948	△ 261	

別表8

平成29年度 県内自治体病院決算の損益比較

(単位：千円)

区 分	富 士	沼 津	富 士 宮	静 岡		焼 津	島 田
				(静岡)	(清水)		
A 入院収益	8,974,544	5,739,445	4,641,952	12,399,660	6,274,994	7,657,560	7,327,154
B 外来収益	3,322,028	2,658,065	2,883,986	5,021,910	2,212,086	2,912,870	4,042,300
C 入院+外来収益	12,296,572	8,397,510	7,525,938	17,421,570	8,487,080	10,570,430	11,369,454
D 病床数	520	426	350	506	475	471	536
E 一般会計繰入金 (負担金、補助金)	1,619,057	1,850,000	784,692	1,664,668	3,748,672	914,948	644,727
F 給与費	7,648,262	5,105,297	4,805,255	8,929,027	5,931,337	6,825,100	6,853,596
G 医療材料費	3,392,721	2,513,244	2,402,386	5,560,125	2,164,737	2,235,688	3,155,844
H その他医業費用	2,074,776	2,065,890	1,243,708	3,157,717	3,197,766	2,351,306	1,713,236
I 減価償却費	692,351	662,329	601,538	1,375,322	797,336	606,472	795,370
J 実質損益	△ 1,600,139	△ 1,976,230	△ 1,679,548	△ 1,859,608	△ 3,740,872	△ 1,512,598	△ 1,332,122
K 未処理欠損金	4,422,304	5,610,519	2,746,942	194,940	1,457,308	8,211,852	7,282,215
1 病床当たりの 入院収益 A/D	17,259	13,473	13,263	24,505	13,211	16,258	13,670
〃 入院・外来収益C/D	23,647	19,712	21,503	34,430	17,868	22,443	21,212
入院・外来収益に対する 繰入金 E/C	% 13.2	% 22.0	% 10.4	% 9.6	% 44.2	% 8.7	% 5.7
〃 (F+G+H) 給与費他 /C	% 106.7	% 115.3	% 112.3	% 101.3	% 133.1	% 108.0	% 103.1
〃 医療材料費 G/C	% 27.6	% 29.9	% 31.9	% 31.9	% 25.5	% 21.2	% 27.8
〃 実質損益 J/C	% △ 13.0	% △ 23.5	% △ 22.3	% △ 10.7	% △ 44.1	% △ 14.3	% △ 11.7
〃 給与費、(F+H) その他医業費用 /C	% 79.1	% 85.4	% 80.4	% 69.4	% 107.6	% 86.8	% 75.3
〃 外来収益 B/C	% 27.0	% 31.7	% 38.3	% 28.8	% 26.1	% 27.6	% 35.6
〃 減価償却費 I/C	% 5.6	% 7.9	% 8.0	% 7.9	% 9.4	% 5.7	% 7.0

※ 資料は地方公営企業年鑑より抜粋。

なお、平成30年度の損益状況については、現時点では未公表の自治体もあることから、いずれも平成29年度の数値を使用している。